

7

平成30年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その1 >

(各会計の決算概要)

令和元年9月

多 賀 城 市

目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

I	はじめに ～本報告書の基本的な考え方～	1
II	各会計の決算	5
1	各会計の予算の概要	8
2	一般会計の決算 <概要>	10
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	12
	(2) 市税等の収納状況	21
	(3) 地方交付税の状況	24
	(4) 市債の状況	27
	(5) 基金の状況	29
4	一般会計の決算 <歳出の部>	
	(1) 歳出の概要	32
	(2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況	33
	(3) 通常経費の状況	37
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	40
	(2) 行政改革の取組状況	41
	(3) 人件費の決算状況	43
	(4) 市の私債権の放棄の状況	46
6	国民健康保険特別会計の決算	48
7	後期高齢者医療特別会計の決算	62
8	介護保険特別会計の決算	68
9	下水道事業特別会計の決算	84
10	水道事業会計の決算	92
11	普通会計決算の概要	106

1	東日本大震災関連事業の概要	
(1)	一般会計における震災関連経費の概要	116
(2)	一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業)	118
(3)	震災関連支援の概要	119
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	121
(2)	各会計歳出節別支出表	130
(3)	一般会計歳出節別支出表	132

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく平成30年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。

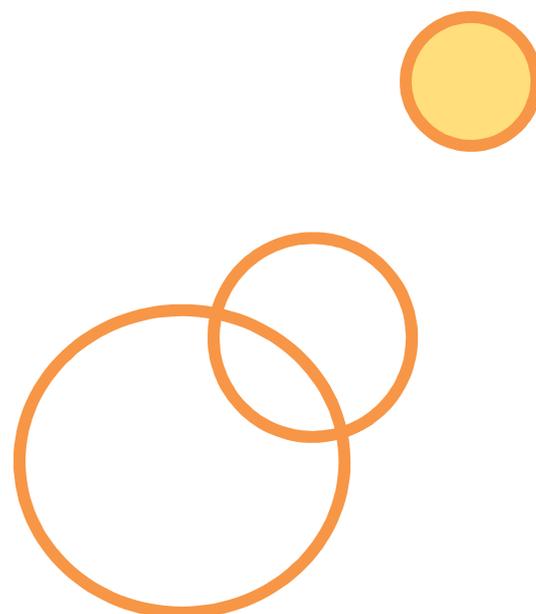
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。

9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している平成29年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～



I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第五次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

1 第五次多賀城市総合計画(平成23年度～令和2年度)の特徴

第五次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、本市が目指すまちの姿を明らかにし、その実現に向けて戦略的に行政経営を進めていくための指針となる計画として、また、地域を構成する多様な主体がまちづくりの目的を共有できる計画として、平成23年3月に策定しました。

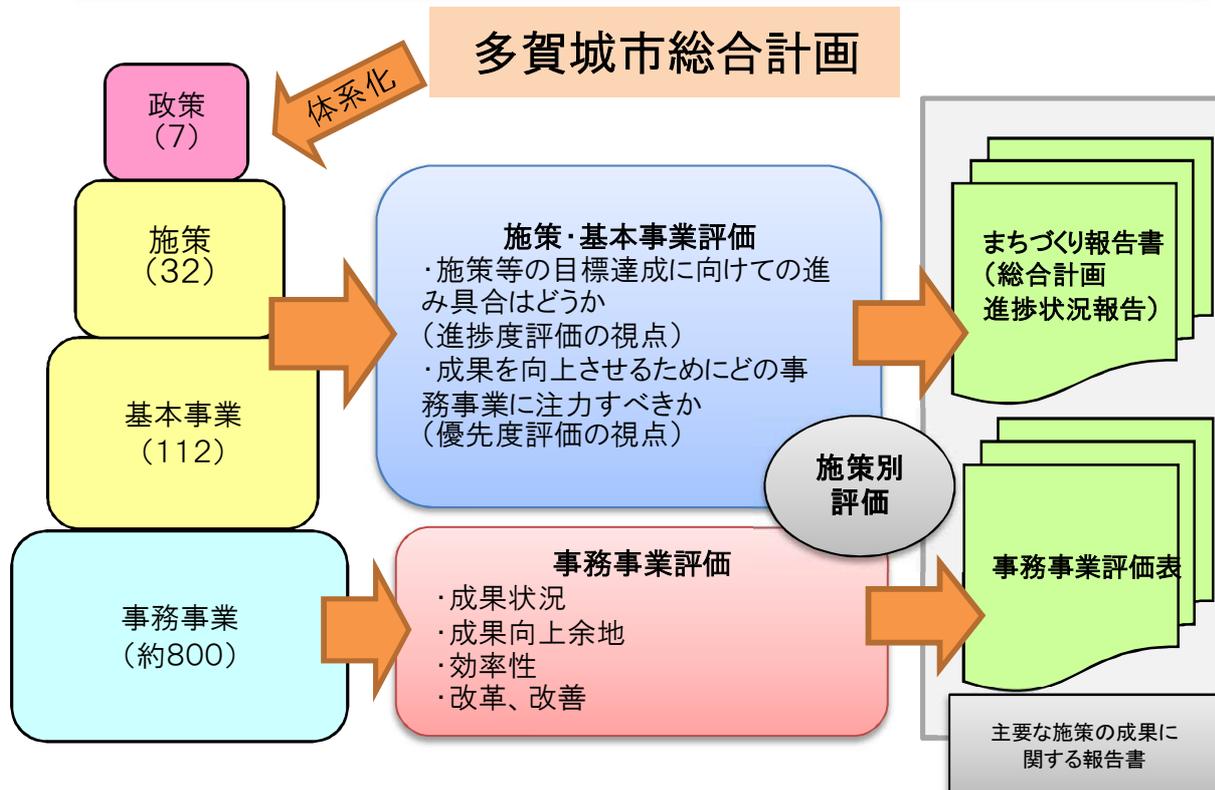
この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成され、基本計画部分は、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画と平成28年度から令和2年度までの後期基本計画(社会環境の変化や前期基本計画の成果状況を踏まえ、指標の見直しや目標値を再設定)に区分され、将来都市像として掲げた「未来を育むまち 史都 多賀城～支えあい・学びあい・育ちあい あなたの笑顔が多賀城をすてきに作る～」のフレーズには、策定に参画されたまちづくり懇談会をはじめとする市民の皆さんの思いが込められています。

また、目指すまちの姿を示す目標を設定し、その進み具合については、市民アンケートなどを通して、定期的、継続的に測定し、検証することとしています。

このように、総合計画では、市民参画、わかりやすさ、成果志向の経営的視点を特徴として、7つの政策における取り組みの方向性を明らかにするとともに、政策の実現に向けた32の施策、施策を実現するために112の基本事業、基本事業を実現するための具体的な手段である事務事業、という階層的な施策体系を設定しています。

階層的な施策体系

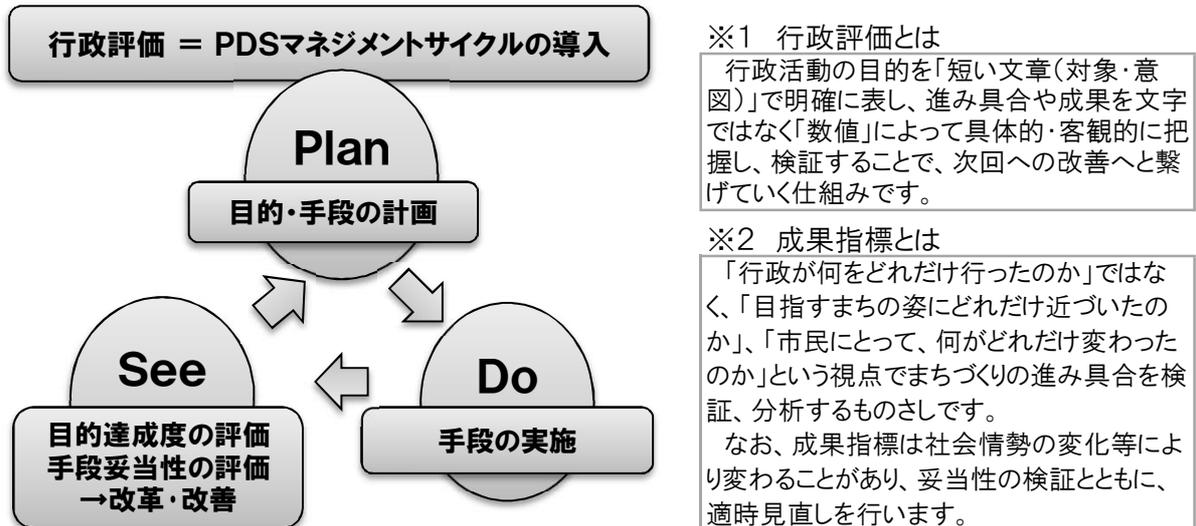
- 政策 … 目指すまちの姿の実現のため、行政として取り組むべき分野とその基本方針(7)
- 施策 … 「政策」実現のための行政分野とその手段(32)
- 基本事業 … 「施策」の目指す姿を実現するための手段(112)
- 事務事業 … 「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約800)



2 総合計画の進め方(行政評価を活用したPDSサイクルの導入)

総合計画には、新たに「目的と成果の見える化」という行政評価(※1)の考え方を導入し、施策、基本事業及び事務事業に**成果指標**(※2)を設定しています。

これは、限られた行財政資源の中で、効果的かつ効率的にまちづくりを進めていくとともに、その進み具合を市民と行政とが共有していくための仕組みであり、民間経営手法である「Plan(計画)―Do(実施)―See(評価・改善)」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。



3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

総合計画の目指すまちの姿の実現に向けた進捗状況を示す「施策・基本事業」と施策・基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、行政評価の視点を取り入れた報告書として、施策体系ごとに整理し、公表しています。

特に、東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、7<その1>に参考資料として東日本大震災関連事業の概要等を掲載しているほか、実施計画事業として9<その3>にも掲載されています。あわせて、10「多賀城市震災復興計画進捗状況報告書」にも掲載がありますので、参照願います。

■平成30年度 主要な施策の成果に関する報告書<3分冊>の全体構成

・ 各会計の決算(一般会計、特別会計、企業会計、普通会計)及び参考資料(震災関連事業の概要、決算関連資料)	7<その1>
・ 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)	8<その2>
・ 実施計画事業(※3)及び主要事業の事務事業評価表	9<その3>

※3 実施計画とは

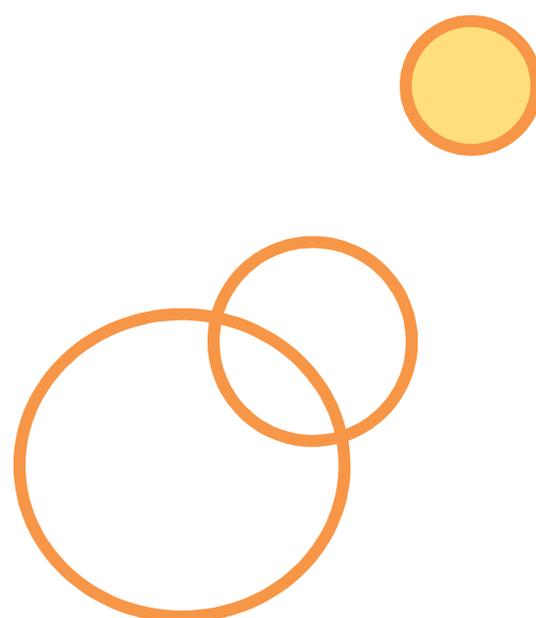
「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、見直しを行っています。

4 多賀城市震災復興計画(平成23年度～令和2年度)と総合計画の関連

平成23年3月11日に発災した東日本大震災は、市内で震度5強を観測する巨大地震となり、地震に伴う大津波が市域の3分の1(約662ha)にまで及び、最大4.6mの浸水深が観測されるという、未曾有の大震災となりました。多くの尊い命が奪われ、また、大津波とともに漂流してきたがれきや自動車などによって、多くの家屋や工場、道路や下水道などの重要施設が、甚大な被害を受けました。

被災した本市が災害を克服し、新たな未来を育んでいくために、平成23年12月、総合計画を上位計画とする「多賀城市震災復興計画」を策定し、総合計画と震災復興計画を関連付けながら、進み具合について報告していきます。

Ⅱ 各会計の決算



Ⅱ 各会計の決算

<各会計の決算の概要>

【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

		一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計	合計
予算現額	A	35,535,963,379	5,855,978,000	587,780,000	3,930,360,000	9,290,945,847	55,201,027,226
歳入決算額	B	32,968,602,455	5,661,485,813	577,289,624	3,921,597,595	8,258,338,777	51,387,314,264
予算現額との比較	B-A	△ 2,567,360,924	△ 194,492,187	△ 10,490,376	△ 8,762,405	△ 1,032,607,070	△ 3,813,712,962
収入率	B/A	92.78	96.68	98.22	99.78	88.89	93.09
歳出決算額	C	29,945,423,550	5,658,043,011	571,727,212	3,772,145,461	6,365,721,309	46,313,060,543
予算現額との比較	A-C	5,590,539,829	197,934,989	16,052,788	158,214,539	2,925,224,538	8,887,966,683
執行率	C/A	84.27	96.62	97.27	95.97	68.52	83.90
歳入歳出差引残額	B-C	3,023,178,905	3,442,802	5,562,412	149,452,134	1,892,617,468	5,074,253,721
繰越事業費繰越額		2,351,279,860	0	0	0	1,643,010,434	3,994,290,294
基金繰入額		340,000,000	3,442,802	0	99,036,262	0	442,479,064
翌年度繰越額		331,899,045	0	5,562,412	50,415,872	249,607,034	637,484,363

① 一般会計

歳入決算額は329億6,860万2,455円で、前年度決算額と比較して26億5,612万3,834円、7.46%の減となりました。

一方、歳出決算額は299億4,542万3,550円で、前年度決算額と比較して22億2,742万8,028円、6.92%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は30億2,317万8,905円となり、23億5,127万9,860円を繰越事業の財源とし、3億4,000万円を基金に繰り入れ、3億3,189万9,045円を翌年度に繰り越します。

② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は56億6,148万5,813円で、前年度決算額と比較して10億5,981万89円、15.77%の減となりました。

一方、歳出決算額は56億5,804万3,011円で、前年度決算額と比較して7億2,812万1,470円、11.40%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は344万2,802円となり、全額を基金に繰り入れます。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は5億7,728万9,624円で、前年度決算額と比較して316万3,532円、0.55%の増となりました。

一方、歳出決算額は5億7,172万7,212円で、前年度決算額と比較して307万6,045円、0.54%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は556万2,412円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は39億2,159万7,595円で、前年度決算額と比較して1億162万5,509円、2.66%の増となりました。

一方、歳出決算額は37億7,214万5,461円で、前年度決算額と比較して5,162万9,580円、1.39%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は1億4,945万2,134円となり、9,903万6,262円を基金に繰り入れ、5,041万5,872円を翌年度に繰り越します。

⑤ 下水道事業特別会計

歳入決算額は82億5,833万8,777円で、前年度決算額と比較して3億392万4,879円、3.55%の減となりました。

一方、歳出決算額は63億6,572万1,309円で、前年度決算額と比較して2億9,112万8,612円、4.37%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は18億9,261万7,468円となり、16億4,301万434円を繰越事業の財源とし、2億4,960万7,034円を翌年度に繰り越します。

1 各会計の予算の概要

平成30年度の予算の特徴は、①緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業が進展したことにより、当該経費が大幅に減額(▲4,268百万円)したこと、②東日本大震災復興交付金の交付額の減額により、当該基金の積立額が減額(▲1,422百万円)したこと、③国民健康保険の県単位化による予算規模の縮小(▲1,050百万円)、④大規模な復興事業の進捗状況により、前年度繰越額が大きくなっていることなどが特徴として挙げられますが、会計全体の予算現額ベースとしては、特に①②③の理由により、前年度よりも小さい予算規模となりました。

【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 C (A-B)	伸 率 C/B	備 考	
一般会計	当初予算額	28,500,000	28,450,000	50,000	0.2	・補正予算の編成 7回(対前年度2回減) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(25件) 3,608,973 事故繰越し分(3件) 195,041
	補正予算額	3,231,949	5,581,023			
	前年度繰越額	3,804,014	3,300,136	503,878	15.3	
	予算現額(計)	35,535,963	37,331,159	△ 1,795,196	△ 4.8	
国民健康保険 特別会計	当初予算額	5,842,000	7,108,000	△ 1,266,000	△ 17.8	・補正予算の編成 2回(対前年度同数)
	補正予算額	13,978	△ 201,703			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,855,978	6,906,297	△ 1,050,319	△ 15.2	
後期高齢者 医療 特別会計	当初予算額	598,000	604,000	△ 6,000	△ 1.0	・補正予算の編成 2回(対前年度同数)
	補正予算額	△ 10,220	△ 17,174			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	587,780	586,826	954	0.2	
介護保険 特別会計	当初予算額	3,893,000	3,946,000	△ 53,000	△ 1.3	・補正予算の編成 3回(対前年度1回増)
	補正予算額	37,360	2,402			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	3,930,360	3,948,402	△ 18,042	△ 0.5	
下水道事業 特別会計	当初予算額	7,666,000	7,903,000	△ 237,000	△ 3.0	・補正予算の編成 4回(対前年度同数) ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(5件) 1,701,350 事故繰越し分(2件) 513,747
	補正予算額	△ 590,151	△ 1,029,323			
	前年度繰越額	2,215,097	2,279,107	△ 64,010	△ 2.8	
	予算現額(計)	9,290,946	9,152,784	138,162	1.5	
合 計	当初予算額	46,499,000	48,011,000	△ 1,512,000	△ 3.1	
	補正予算額	2,682,916	4,335,225			
	前年度繰越額	6,019,111	5,579,243	439,868	7.9	
	予算現額(計)	55,201,027	57,925,468	△ 2,724,441	△ 4.7	

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限って繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は、7回にわたって行われた一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行うため、前年度に引き続き、予定している東日本大震災復興交付金事業については、国による同事業の採択状況と事業進捗に応じ、その都度補正予算の編成を行うこととしました。そのため、当初予算を通常予算として編成したものの、例年と同様に補正予算額が震災以前と比較して大きくなっていますが、復興事業の進捗状況により、その影響は前年度に比べ小さくなっています。

補正予算第1号は平成30年3月臨時会で成立したのですが、平成30年度当初予算の配当前に編成したものです。補正予算第6号では、年度内着手が困難な事業について、不要な事業繰越しを避けるため大幅な予算減額をしました。

【平成30年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

補正区分	成立議会等	補正額	補正の概要等	補正額が大きかった主な事業(歳出)	
				事業名	補正額
第1号	3月臨時会	596,038	・さんみらい多賀城・復興団地に整備する多目的イベントスペース等整備工事の実施 ・多賀城八幡小学校の大規模改造工事における国の補正予算措置による平成29年度での前倒し実施による減額	多賀城市津波復興拠点整備事業	622,319
				学校環境整備事業[多賀城八幡小学校]	△ 31,081
第2号	6月定例会	294,764	・復興支援のために受納した寄附金の基金への積立金の増額 ・被災地域交流拠点施設整備事業補助金を活用した自治会が地区集会所等で行うイベント等への補助の実施 ・コミュニティ助成事業助成金を活用した地区集会所の物品等の整備への補助及び多賀城太鼓保存会への補助の実施 ・山王保育園を新設する民間事業者への整備費用の補助の実施	東日本大震災復興基金積立金	35,765
				コミュニティ助成事業	5,229
				教育・保育施設等整備推進事業	205,864
				多賀城太鼓保存会補助事業	2,500
第3号	H30.7.19 専決処分	7,978	・市議会議員の欠員に伴い平成30年8月5日執行の多賀城市長選挙に合わせて補欠選挙を執行	市議会議員補欠選挙事業	7,978
第4号	9月定例会	1,106,147	・受納したふるさと・多賀城応援寄附金の基金への積立金の増額 ・仙台市が実施する岩切駅南口自転車等駐車場新設工事への協力金の追加 ・第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に係る調査及び子供の貧困対策に係る実態調査の実施 ・小中学校施設の維持修繕費の増額	ふるさと多賀城応援基金積立金	400,000
				岩切駅南口自転車等駐車場新設工事協力金	30,000
				子ども・子育て支援制度運営事業	7,681
				学校施設維持管理事業[小中学校]	14,574
第5号	12月定例会	3,174,381	・受納したふるさと・多賀城応援寄附金の基金への積立金の増額 ・東日本大震災復興交付金(第22回申請分)の採択に伴う基金への積立金の増額 ・小中学校の普通教室へのエアコン設置に係る実施設計及び工事の実施 ・多賀城南門等復元の実施に係る設計、木工事等の実施	ふるさと多賀城応援基金積立金	500,000
				東日本大震災復興交付金事業基金積立金	396,198
				学校環境整備事業[小中学校]	719,000
				特別史跡多賀城跡復元整備事業	420,000
第6号	2月定例会	△ 2,069,493	・多賀城駅周辺土地区画整理事業区域内市有地売却を平成31年度に実施することに伴う当該収入の市債等管理基金への積立金の減額 ・受納実績を反映したふるさと・多賀城応援寄附金の基金への積立金の減額 ・被災者住宅再建補助事業の申請件数の増に伴う補助金の増額 ・復興事業の進展に伴う浸水対策下水道事業に係る震災復興特別交付税の減額による下水道事業特別会計繰出金の減額	市債等管理基金積立金	△ 908,772
				ふるさと多賀城応援基金積立金	△ 762,607
				被災者住宅再建補助事業	46,938
				下水道事業特別会計繰出金	△ 268,391
第7号	3月臨時会	122,134	・被災者住宅再建補助事業の申請件数の増に伴う補助金の増額 ・国の補正予算に伴う橋りょう補修・補強工事の増額	被災者住宅再建補助事業	71,399
				橋りょう維持補修事業	33,105
計		3,231,949			

2 一般会計の決算 <概要>

① 歳入歳出決算の全体像

平成30年度決算の内容は、大区画ほ場整備に係る工事や緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業の大規模工事などが目に見える形で進展したことに加え、長年にわたり取り組んできた中心市街地形成に係る事業が終結し、復興へと歩んでいる現状が現れております。

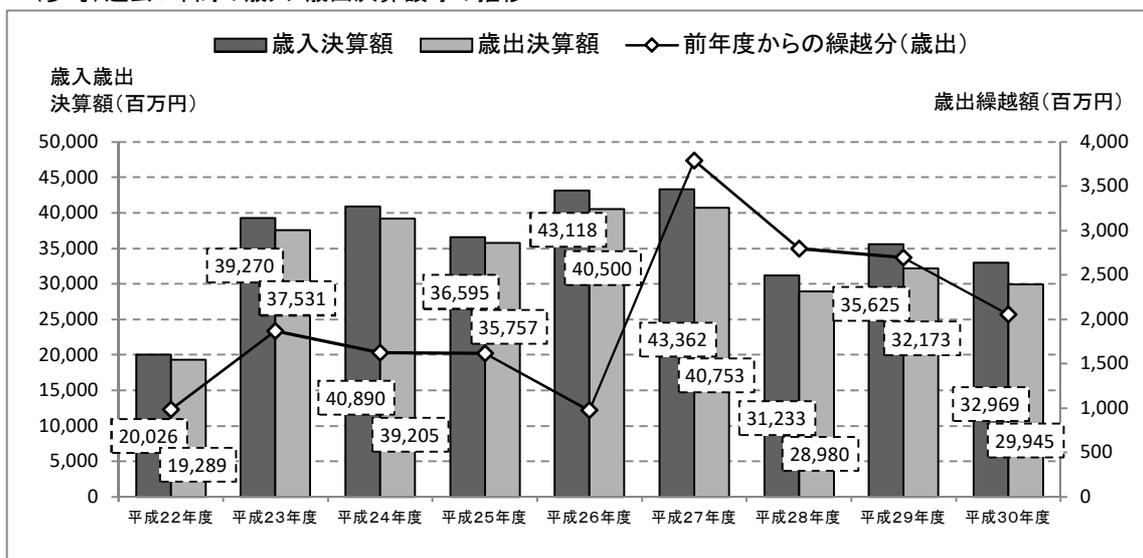
その結果、決算の規模は前年度決算を下回る形となりました。

さらに、繰越事業の面を分析すると、最終局面に入りつつある大規模な復興事業等により、前年度からの繰越金の額、翌年度への事業の繰越しに伴う財源の繰越額ともに、大きな規模で推移しています。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸率
歳入決算額 A	32,968,602,455	35,624,726,289	△ 2,656,123,834	△ 7.46
現年度分	29,269,886,076	32,487,535,963	△ 3,217,649,887	△ 9.90
前年度からの繰越分	3,698,716,379	3,137,190,326	561,526,053	17.90
繰越明許分	3,503,675,674	2,012,751,686	1,490,923,988	74.07
事故繰越分	195,040,705	1,124,438,640	△ 929,397,935	△ 82.65
歳出決算額 B	29,945,423,550	32,172,851,578	△ 2,227,428,028	△ 6.92
現年度分	27,892,352,405	29,476,361,699	△ 1,584,009,294	△ 5.37
前年度からの繰越分	2,053,071,145	2,696,489,879	△ 643,418,734	△ 23.86
繰越明許分	1,858,030,440	1,572,051,239	285,979,201	18.19
事故繰越分	195,040,705	1,124,438,640	△ 929,397,935	△ 82.65
歳入歳出差引残額(A-B) C	3,023,178,905	3,451,874,711	△ 428,695,806	△ 12.42
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,351,279,860	3,250,676,379	△ 899,396,519	△ 27.67
繰越明許分	1,165,795,677	3,145,111,674	△ 1,979,315,997	△ 62.93
事故繰越分	1,185,484,183	105,564,705	1,079,919,478	1,022.99
実質的な収支(C-D)	671,899,045	201,198,332	470,700,713	233.95

(参考)過去9年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 平成30年度における予備費充用の概要

平成30年度の予備費の充用額は、前年度と比較して減少しています。

前年度は公共施設の緊急的な修繕費への充用、災害対応としての台湾東部で発生した地震被災の見舞金への充用のほか、急遽必要になった借地上の防火水槽の撤去に係る費用等への充用が主なものとなっていました。

平成30年度においては、例年同様、公共施設の緊急的な修繕費への充用に加え、平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震への支援のための救援物資の提供や職員派遣等の災害支援に係る経費への充用が大きな割合を占めています。

(単位:円)

区 分	充 用 額	主な充用対象経費等	
3 民生費	198,720	地域活動支援センターコスモスホールのアコンの故障に伴う更新に要する経費【社会福祉課】	198,720
8 土木費	59,508	市道高崎大代三号線の植樹帯除草作業中に発生した車両破損事故に係る損害賠償金【道路公園課】	59,508
9 消防費	5,715,017	平成30年7月豪雨により被災した広島県呉市及び岡山県総社市への災害支援に係る経費【交通防災課】	5,597,291
		平成30年北海道胆振東部地震により被災した北海道むかわ町への災害支援に係る経費【交通防災課】	117,726
10 教育費	744,000	総合体育館の空調等を管理する中央監視装置の故障に伴う修繕に係る指定管理者に対する負担金【生涯学習課】	744,000
計	6,717,245		

(参考)平成30年度と平成29年度の充用額の比較 (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
2 総務費	0	20,145,526	皆減
3 民生費	198,720	382,320	△ 183,600
5 労働費	0	6,228	皆減
8 土木費	59,508	200,707	△ 141,199
9 消防費	5,715,017	16,573,390	△ 10,858,373
10 教育費	744,000	564,600	179,400
計	6,717,245	37,872,771	△ 31,155,526

(参考)過去9年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移 (単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	100,000,000	147,266,000	43,216,000	57,730,000	56,648,000
充用額	10,212,257	113,397,349	25,578,061	9,935,656	32,352,348
執行率	10.2	77.0	59.2	17.2	57.1

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算額	48,435,000	39,530,000	90,549,000	52,869,000
充用額	10,305,860	8,465,989	37,872,771	6,717,245
執行率	21.3	21.4	41.8	12.7

3 一般会計の決算 <歳入の部>

(1) 歳入の概要

(単位:円、%)

款	区分	平成30年度						平成29年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算 構成比	対予 算比	対調 定比			
自 主 財 源	1 市税	7,979,295,000	8,161,251,660	8,003,084,848	24.27	100.30	98.06	7,802,448,598	200,636,250	2.57
	12 分担金及び負担金	214,126,000	217,344,611	216,044,331	0.66	100.90	99.40	179,594,267	36,450,064	20.30
	13 使用料及び手数料	528,965,000	534,410,054	522,493,554	1.58	98.78	97.77	504,822,360	17,671,194	3.50
	16 財産収入	334,219,000	351,164,163	351,164,163	1.07	105.07	100.00	93,989,103	257,175,060	273.62
	17 寄附金	2,049,800,000	2,042,865,785	2,042,865,785	6.20	99.66	100.00	1,632,588,238	410,277,547	25.13
	18 繰入金	5,016,955,000	4,225,796,009	4,225,796,009	12.82	84.23	100.00	6,238,795,557	△ 2,012,999,548	△ 32.27
	19 繰越金	3,341,874,379	3,341,874,711	3,341,874,711	10.14	100.00	100.00	2,173,152,448	1,168,722,263	53.78
	20 諸収入	831,621,000	948,431,530	832,357,942	2.52	100.09	87.76	939,466,049	△ 107,108,107	△ 11.40
	小計	20,296,855,379	19,823,138,523	19,535,681,343	59.26	96.25	98.55	19,564,856,620	△ 29,175,277	△ 0.15
	依 存 財 源	2 地方譲与税	123,985,000	132,999,813	132,999,813	0.40	107.27	100.00	131,670,675	1,329,138
3 利子割交付金		9,590,000	8,987,000	8,987,000	0.03	93.71	100.00	10,351,000	△ 1,364,000	△ 13.18
4 配当割交付金		28,875,000	18,826,000	18,826,000	0.06	65.20	100.00	24,118,000	△ 5,292,000	△ 21.94
5 株式等譲渡所得割 交付金		25,681,000	16,143,000	16,143,000	0.05	62.86	100.00	24,575,000	△ 8,432,000	△ 34.31
6 地方消費税交付金		1,098,240,000	1,100,803,000	1,100,803,000	3.34	100.23	100.00	1,049,556,000	51,247,000	4.88
7 自動車取得税交付 金		37,770,000	37,786,000	37,786,000	0.11	100.04	100.00	40,633,000	△ 2,847,000	△ 7.01
8 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金		23,833,000	23,833,000	23,833,000	0.07	100.00	100.00	24,196,000	△ 363,000	△ 1.50
9 地方特例交付金		53,382,000	53,382,000	53,382,000	0.16	100.00	100.00	44,862,000	8,520,000	18.99
10 地方交付税		5,315,809,000	5,340,227,000	5,340,227,000	16.20	100.46	100.00	6,073,504,000	△ 733,277,000	△ 12.07
11 交通安全対策特別 交付金		12,300,000	10,136,000	10,136,000	0.03	82.41	100.00	10,941,000	△ 805,000	△ 7.36
14 国庫支出金		4,989,263,000	4,780,053,328	4,181,715,328	12.68	83.81	87.48	5,892,056,356	△ 1,710,341,028	△ 29.03
15 県支出金	1,681,880,000	1,442,982,971	1,442,982,971	4.38	85.80	100.00	1,459,706,638	△ 16,723,667	△ 1.15	
21 市債	1,838,500,000	1,065,100,000	1,065,100,000	3.23	57.93	100.00	1,273,700,000	△ 208,600,000	△ 16.38	
小計	15,239,108,000	14,031,259,112	13,432,921,112	40.74	88.15	95.74	16,059,869,669	△ 2,626,948,557	△ 16.36	
歳入合計		35,535,963,379	33,854,397,635	32,968,602,455	100.00	92.78	97.38	35,624,726,289	△ 2,656,123,834	△ 7.46

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① はじめに

東日本大震災以降の本市の予算・決算には、東日本大震災からの復旧・復興に係る歳入歳出額が含まれており、震災以前の財政規模が把握しにくいものとなっています。

そこで、ここでは東日本大震災からの復旧・復興事業費などを含む決算額の概要をより理解しやすくするとともに、震災以前からの本市本来の決算規模を常に意識することができるよう、次のように区分しています。

- (1) 震災関連経費 次の経費に該当するもの
 - (ア) 東日本大震災からの復旧・復興事業に要する経費
 - (イ) 災害救助法の規定に基づく救助事業に要する経費や被災者の支援に要する経費
 - (ウ) その他東日本大震災がなかったならば生じなかったと考えられる経費
- (2) 震災関連積立金 東日本大震災復興基金や東日本大震災復興交付金事業基金の震災関連経費の財源を積み立てておく基金への積立金
- (3) 通常経費 (1)及び(2)以外の経費

なお、「震災関連積立金」は「震災関連経費」として捉えることも可能ですが、個別具体的な復旧・復興事業としての支出ではなく、将来の復旧・復興事業に充当する財源を確保するための間接的な支出であることから、「震災関連経費」とは区別しています。

② 震災関連経費と通常経費の分類

次の表は、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成27年度から平成30年度までの歳入決算額を震災関連経費、震災関連積立金、通常経費の3区分に分け、款別(目的別)に整理したものです。これにより、震災に起因する歳入決算規模と通常の歳入決算規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

款	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成22年度	比較増減
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	A - B
自 主 財 源	1 市税	8,003,085	7,802,449	7,776,386	7,082,596	7,660,754	200,636
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	8,003,085	7,802,449	7,776,386	7,082,596	7,660,754	200,636
	12 分担金及び負担金	216,044	179,594	171,594	160,236	173,140	36,450
	震災関連経費	0	641	0	0	0	△ 641
	通常経費	216,044	178,953	171,594	160,236	173,140	37,091
	13 使用料及び手数料	522,494	504,822	480,781	357,531	232,028	17,672
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	522,494	504,822	480,781	357,531	232,028	17,672
	16 財産収入	351,164	93,989	52,245	77,301	74,120	257,175
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	震災関連積立金	1,963	3,520	4,231	8,959	0	△ 1,557
通常経費	349,201	90,469	48,014	68,342	74,120	258,732	
17 寄附金	2,042,866	1,632,588	401,633	152,059	17,567	410,278	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
震災関連積立金	282,955	241,475	0	709	0	41,480	
通常経費	1,759,911	1,391,113	401,633	151,350	17,567	368,798	
18 繰入金	4,225,796	6,238,796	3,629,147	4,530,414	275,810	△ 2,013,000	
震災関連経費	1,970,512	5,132,090	2,448,083	3,605,517	0	△ 3,161,578	
通常経費	2,255,284	1,106,706	1,181,064	924,897	275,810	1,148,578	
19 繰越金	3,341,875	2,173,152	2,518,462	2,578,865	143,176	1,168,723	
震災関連経費	3,143,855	1,976,809	2,330,433	1,770,332	0	1,167,046	
通常経費	198,020	196,343	188,029	808,533	143,176	1,677	
20 諸収入	832,357	939,466	1,066,578	848,101	658,211	△ 107,109	
震災関連経費	129,491	190,259	42,113	66,437	0	△ 60,768	
通常経費	702,866	749,207	1,024,465	781,664	658,211	△ 46,341	
自主財源計	19,535,681	19,564,856	16,096,826	15,787,103	9,234,806	△ 29,175	
震災関連経費	5,243,858	7,299,799	4,820,629	5,442,286	0	△ 2,055,941	
震災関連積立金	284,918	244,995	4,231	9,668	0	39,923	
通常経費	14,006,905	12,020,062	11,271,966	10,335,149	9,234,806	1,986,843	

(単位:千円)

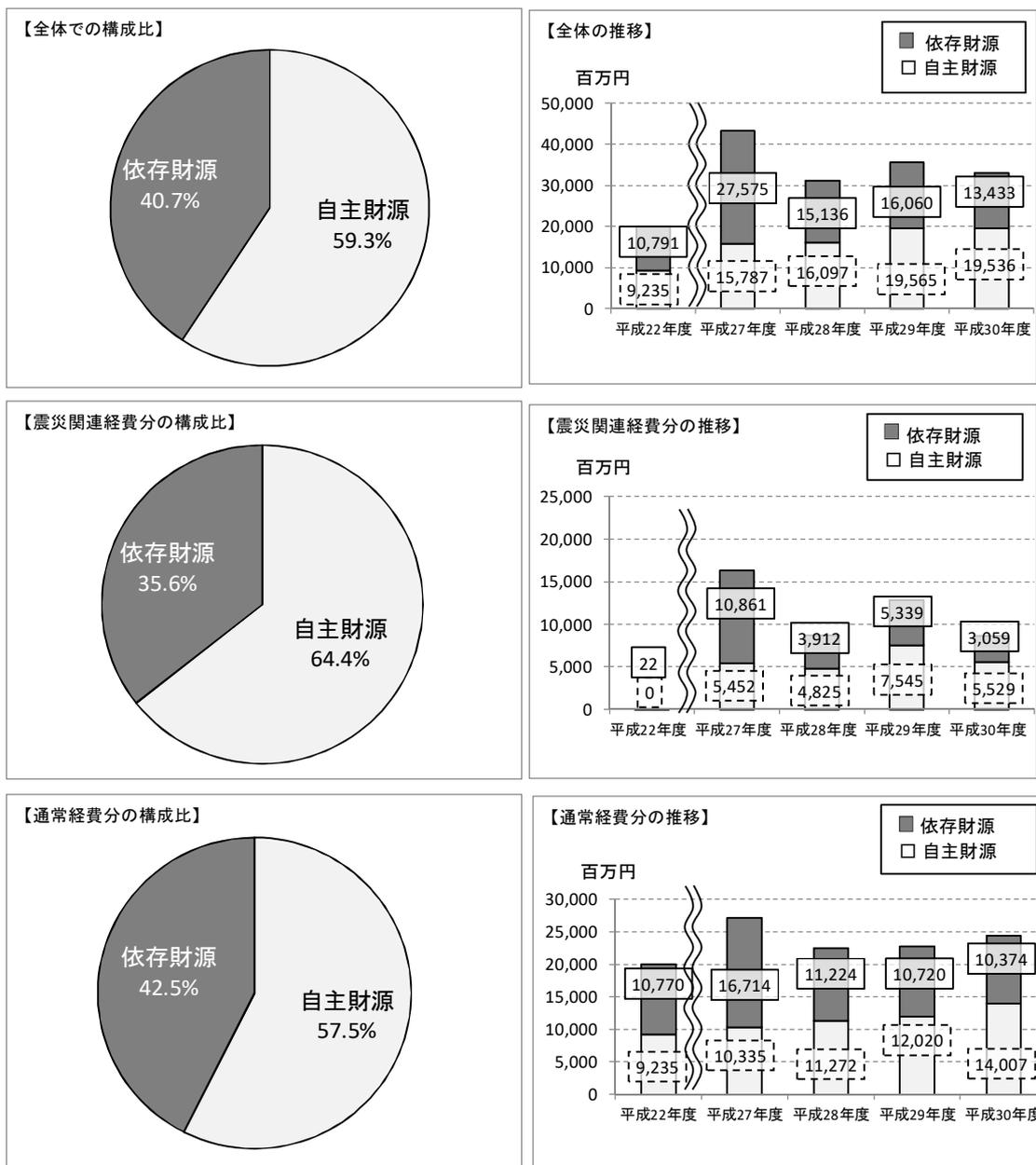
款	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成22年度	比較増減
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	A - B
依 存	2 地方譲与税	133,000	131,671	131,289	137,798	152,180	1,329
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	133,000	131,671	131,289	137,798	152,180	1,329
	3 利子割交付金	8,987	10,351	5,808	11,523	24,223	△ 1,364
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	8,987	10,351	5,808	11,523	24,223	△ 1,364
	4 配当割交付金	18,826	24,118	16,762	26,082	8,979	△ 5,292
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	18,826	24,118	16,762	26,082	8,979	△ 5,292
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,143	24,575	9,649	26,924	2,852	△ 8,432
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	16,143	24,575	9,649	26,924	2,852	△ 8,432
	6 地方消費税交付金	1,100,803	1,049,556	998,098	1,141,227	577,739	51,247
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	1,100,803	1,049,556	998,098	1,141,227	577,739	51,247
7 自動車取得税交付金	37,786	40,633	31,735	32,424	37,865	△ 2,847	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	37,786	40,633	31,735	32,424	37,865	△ 2,847	
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,833	24,196	23,490	21,588	21,051	△ 363	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	23,833	24,196	23,490	21,588	21,051	△ 363	
9 地方特例交付金	53,382	44,862	38,857	34,861	97,181	8,520	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	53,382	44,862	38,857	34,861	97,181	8,520	
10 地方交付税	5,340,227	6,073,504	4,739,615	6,995,911	3,117,270	△ 733,277	
震災関連経費	2,198,878	2,784,294	1,419,869	3,659,381	0	△ 585,416	
通常経費	3,141,349	3,289,210	3,319,746	3,336,530	3,117,270	△ 147,861	
11 交通安全対策特別交付金	10,136	10,941	11,523	12,299	11,848	△ 805	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	10,136	10,941	11,523	12,299	11,848	△ 805	
14 国庫支出金	4,181,715	5,892,056	5,896,551	12,439,982	3,149,192	△ 1,710,341	
震災関連経費	446,701	563,223	539,537	324,376	0	△ 116,522	
震災関連積立金	396,198	1,938,829	1,853,571	6,610,353	0	△ 1,542,631	
通常経費	3,338,816	3,390,004	3,503,443	5,505,253	3,149,192	△ 51,188	
15 県支出金	1,442,983	1,459,707	1,349,433	1,959,208	1,137,388	△ 16,724	
震災関連経費	17,451	53,141	99,232	266,762	21,756	△ 35,690	
震災関連積立金	0	0	0	0	0	0	
通常経費	1,425,532	1,406,566	1,250,201	1,692,446	1,115,632	18,966	
21 市債	1,065,100	1,273,700	1,883,400	4,734,900	2,453,600	△ 208,600	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	1,065,100	1,273,700	1,883,400	4,734,900	2,453,600	△ 208,600	
依存財源計	13,432,921	16,059,870	15,136,210	27,574,727	10,791,368	△ 2,626,949	
震災関連経費	2,663,030	3,400,658	2,058,638	4,250,519	21,756	△ 737,628	
震災関連積立金	396,198	1,938,829	1,853,571	6,610,353	0	△ 1,542,631	
通常経費	10,373,693	10,720,383	11,224,001	16,713,855	10,769,612	△ 346,690	
歳入合計	32,968,602	35,624,726	31,233,036	43,361,830	20,026,174	△ 2,656,124	
震災関連経費	7,906,888	10,700,457	6,879,267	9,692,805	21,756	△ 2,793,569	
震災関連積立金	681,116	2,183,824	1,857,802	6,620,021	0	△ 1,502,708	
通常経費	24,380,598	22,740,445	22,495,967	27,049,004	20,004,418	1,640,153	

③ 自主財源と依存財源の比較

前年度に比較して自主財源全体は2,917万5千円の減、依存財源全体は26億2,694万9千円の減となりました。

自主財源の減については、緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)工事の進捗状況により、繰越金が増額となったものの、復興交付金事業の進展により、東日本大震災復興交付金事業基金繰入金が大幅に減額となったことが大きな要因となっています。

一方、依存財源の減についても、復興事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金が大幅に減額となったことが大きな要因となっています。



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

④ 自主財源の構成

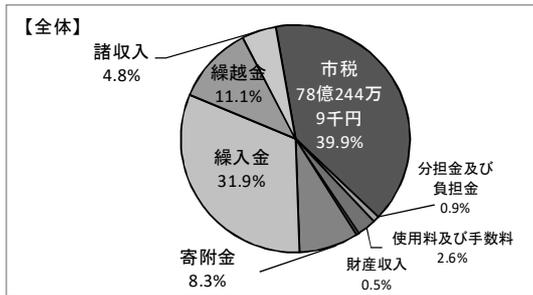
自主財源の基幹となる市税収入にあつては、経済の回復基調の影響と地価の上昇傾向や新築件数の増傾向に伴って、2億63万6千円の増となり、自主財源全体の構成比においても1.1ポイント増加しました。

震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)においては、復興交付金事業の緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業の進捗状況に応じて、繰越事業に対する財源となる繰越金が前年度よりも増額となった一方で、当該事業に対する平成30年度の復興交付金事業基金繰入金が大幅に減額となっています。

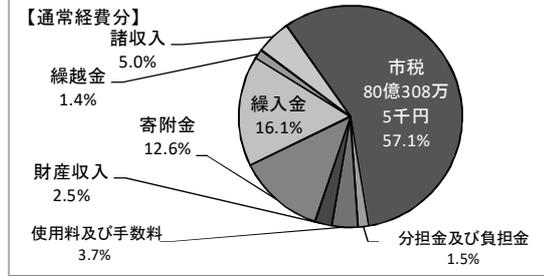
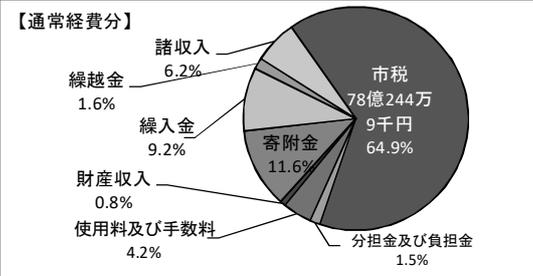
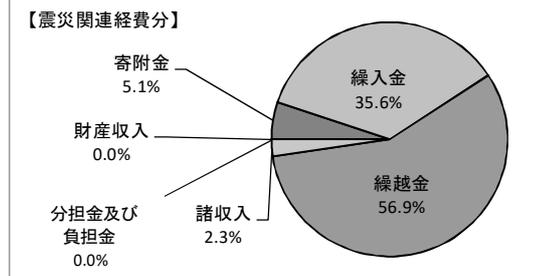
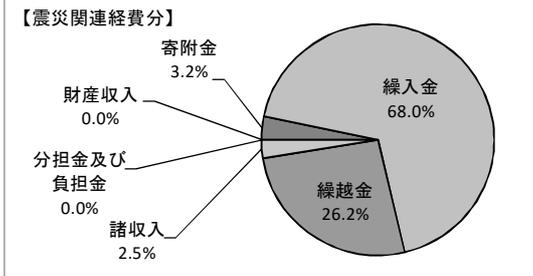
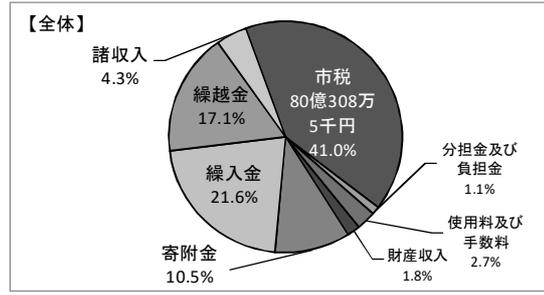
これらにより、繰入金と繰越金のそれぞれの占める割合が大きく増減しています。

通常経費分においては、前述のとおり市税収入が増額しました。また、ふるさと・多賀城応援寄附金が順調に伸びたことで、返礼等に充てるふるさと多賀城応援基金繰入金が増加したことや、土地開発基金の再編により土地開発基金繰入金が増額となったことで繰入金の構成比が6.9ポイント増加しました。

【平成29年度 自主財源の構成比】



【平成30年度 自主財源の構成比】



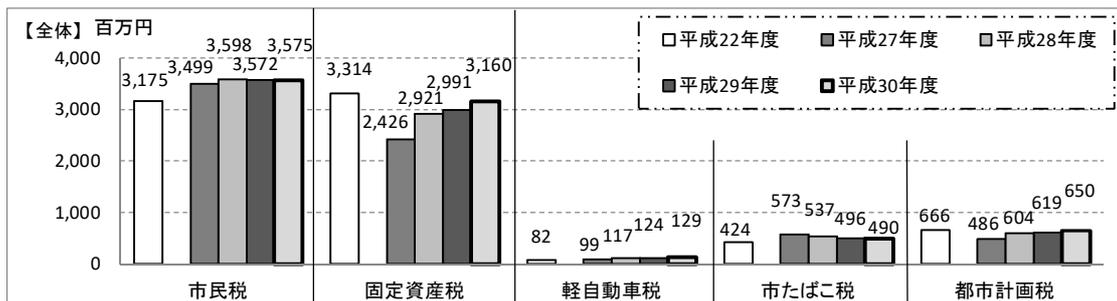
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

⑤ 市税の状況

市民税は、復興の進展に伴い、震災前の平成22年度を超える決算となっています。

固定資産税及び都市計画税においては、地価の上昇傾向や新築件数の増加に伴い、増加傾向にあつて、震災前の水準まであとわずかというところまで回復しています。



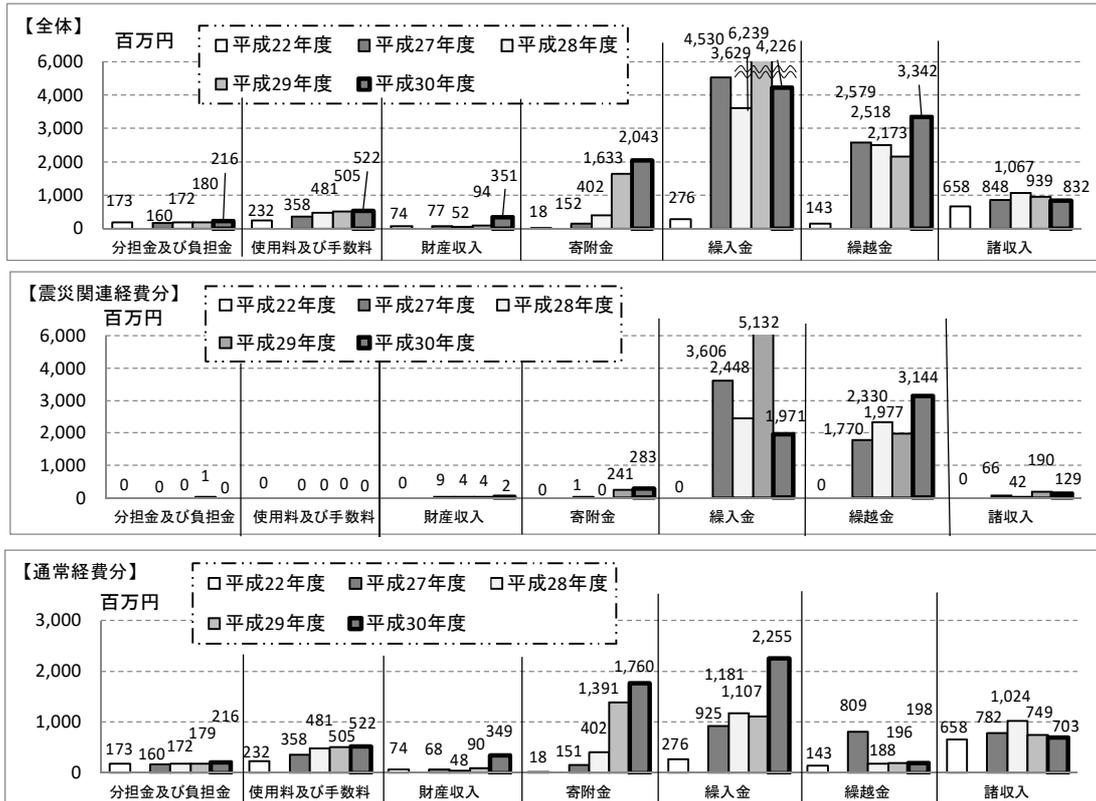
⑥ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度に比較して2億2,981万1千円の減となりました。

減額となった主な要因は、復興交付金事業の進捗状況に応じて、東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金が減額したことによるものです。

震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)においては、④の震災関連経費分に記載の理由のとおり、繰越金が増額となる一方で繰入金が大きく減額となって、自主財源全体として、前年度と比較して20億1,601万8千円の減額となりました。

通常経費分については、④の通常経費分に記載の理由のとおり、繰入金が増となったことに加え、仮設住宅用地として活用していた市有地を売却したことにより、財産収入が2億5,873万2千円増加しました。これらにより、市税以外の自主財源全体として、17億8,620万7千円前年度から増加しました。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(財産収入の主な増要因)

- ・土地売払収入 2億4,000万円 (対前年度 皆増)

(寄附金の主な増要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分含む) 20億4,286万6千円 (対前年度 4億1,027万8千円増)

(繰入金の主な増減要因)

- ・土地開発基金繰入金 4億8,821万9千円 (対前年度 皆増)
- ・ふるさと多賀城応援基金繰入金 11億4,948万5千円 (対前年度 3億4,541万7千円増)
- ・東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 17億1,838万5千円 (対前年度 29億5,509万4千円減)

(繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 9,119万8千円 (対前年度 2,472万9千円増)
- ・繰越明許費繰越額 31億4,511万2千円 (対前年度 17億8,987万円増)
- ・事故繰越し繰越額 1億556万5千円 (対前年度 6億4,587万7千円減)

⑦ 平成30年度「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

平成27年9月から返礼の拡充等を行った「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりとなっています。

なお、市長おまかせとして、東大寺展の開催支援を目的とした寄附金にあつては別に整理しています。また、震災復興事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を東日本大震災復興基金へ積み立て、また、多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあつては、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

(単位:円)

寄 附 の 目 的	件 数	寄 附 額
震災復興事業	3,071	565,044,130
市長おまかせ	4,185	693,207,794
市長おまかせ(東大寺展開催分)	350	71,315,000
安全で快適に暮らせるまち	480	78,722,000
元気で健やかに暮らせるまち	2,034	351,191,450
歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち	709	120,380,000
環境を大切に作る心を育むまち	397	68,638,900
集いつながり活気あふれるまち	288	47,840,511
心がかよう地域の絆を育むまち	127	20,726,000
多賀城南門等復元事業及びその関連事業	2	6,000,000
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)	10	19,800,000
合 計	11,653	2,042,865,785

⑧ 依存財源の構成

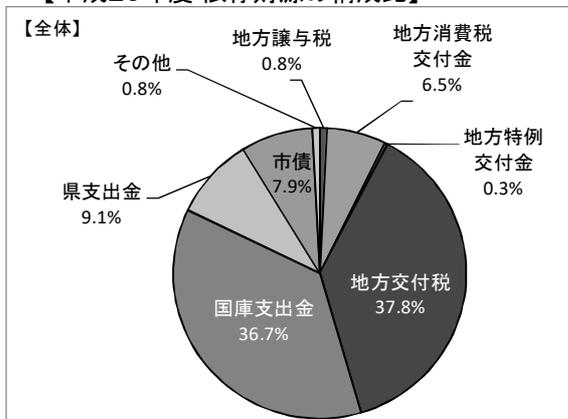
平成30年度では市税の増収と復興事業の進展の影響もあって、地方交付税が減額となりましたが、依存財源全体の大幅な減額により、依存財源全体の構成比が2.0ポイント増加しました。

また、国庫支出金にあつては、中心市街地の活性化対策関連事業が平成29年度に完了したことによる減額や、復興事業の進展により東日本大震災復興交付金が大幅に減額となったことで、依存財源全体の構成比が5.6ポイント減少しました。

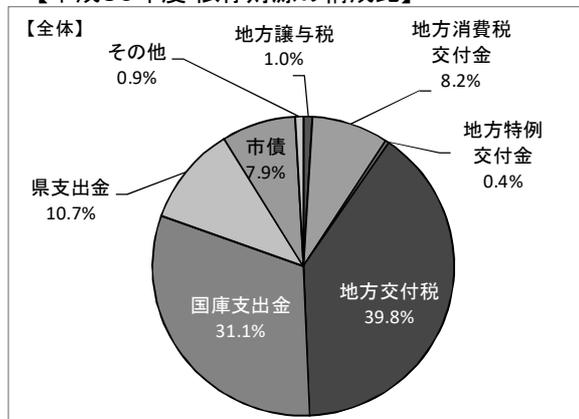
次に、震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)については、前述したとおり、復興事業の進展により、国庫支出金が大幅に減額となり、構成比においても19.3ポイント減少しました。また、復興交付金事業の財源となる地方交付税(震災復興特別交付税)も減となりましたが、国庫支出金の大幅な減額に伴い、地方交付税の構成比が平成29年度と比較して19.8ポイント増加しました。

一方の通常経費分については、市債において、中心市街地の活性化対策関連事業が平成29年度に完了したことや、学校環境改善に係る国庫補助採択を受けられなかったことによる借入額の減額に伴い、構成比が1.6ポイント減少しました。

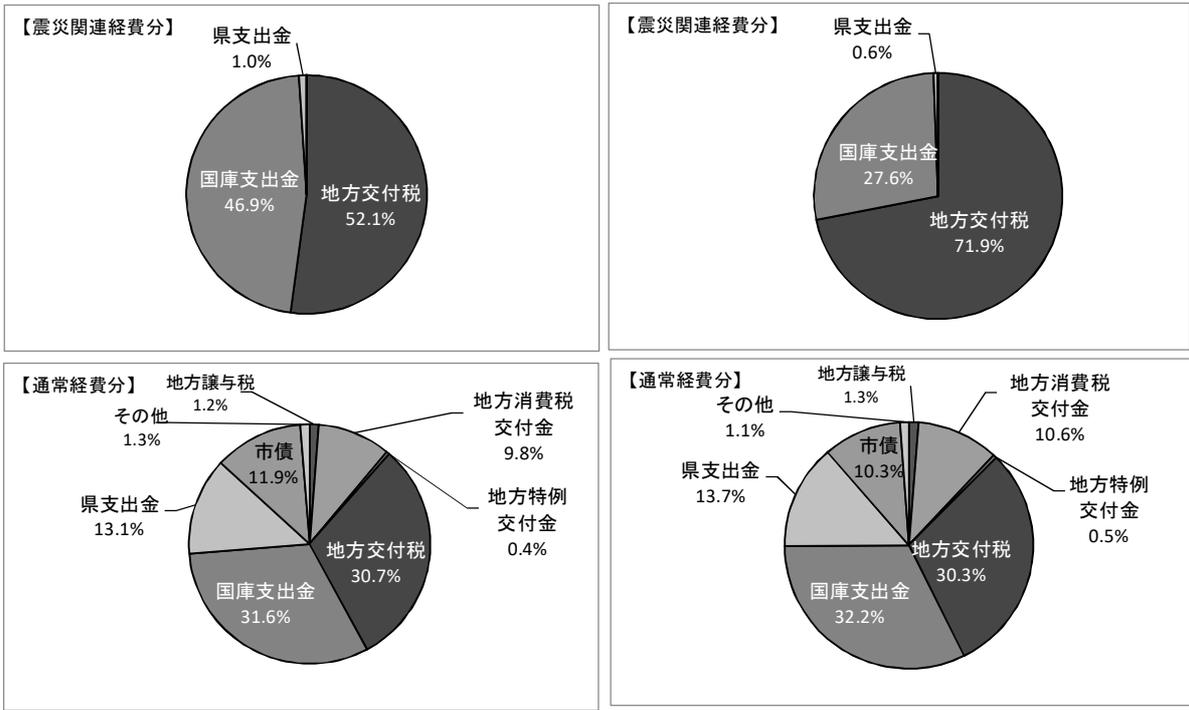
【平成29年度 依存財源の構成比】



【平成30年度 依存財源の構成比】



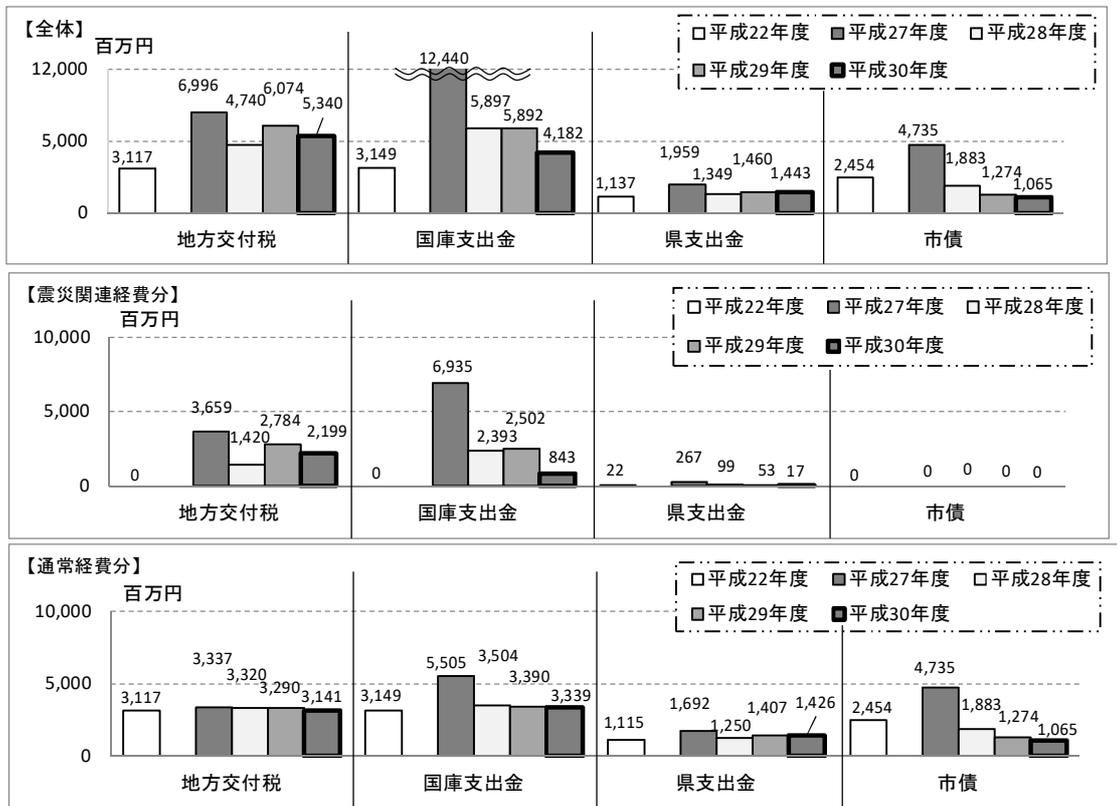
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。
 ※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

⑨ 主な依存財源の状況

平成30年度の依存財源の主な動きとしては、復興事業の進展により、復興交付金事業の財源となる地方交付税(震災復興特別交付税)が減少し、前年度と比較して7億3,327万7千円の減となりました。また、国庫支出金についても、東日本大震災復興交付金が大幅に減額となり、前年度と比較して17億1,034万1千円の減となっています。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(地方交付税の主な減要因)

- ・普通交付税 28億3,650万1千円 (対前年度 1億3,973万2千円減)
- ・震災復興特別交付税 21億9,887万8千円 (対前年度 5億8,541万6千円減)

(国庫支出金の主な減要因)

- ・東日本大震災復興交付金 3億9,619万8千円 (対前年度 15億4,263万1千円減)
- ・社会資本整備総合交付金(復興枠) 3億4,637万4千円(対前年度 1億803万6千円減)

(県支出金の主な増減要因)

- ・宮城県子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金 1億5,001万4千円 (対前年度 1億203万5千円増)
- ・知事選挙委託金 0円 (対前年度 1,173万8千円減(皆減))
- ・衆議院議員選挙委託金 0円 (対前年度 1,680万4千円減(皆減))

(市債の主な減要因)

- ・地方都市リノベーション事業 0円 (対前年度 1億1,320万円減(皆減))
- ・多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業 0円 (対前年度 1億3,480万円減(皆減))

(2) 市税等の収納状況

平成30年度の市税収納額は、たばこ税が減収となったものの、全体としては2億38万円(2.57%)増収の80億93万円となりました。主な要因としては、新增築家屋の増加により固定資産税・都市計画税が増収になったことによるものです。

市税(一般税)の収納状況 (単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収納額	構成比	収納額	構成比	増減額	増減率
市民税	3,572,617	44.65%	3,570,902	45.79%	1,715	0.05%
固定資産税	3,160,024	39.50%	2,990,914	38.34%	169,110	5.65%
軽自動車税	128,677	1.61%	123,465	1.58%	5,212	4.22%
たばこ税	489,854	6.12%	496,440	6.36%	△ 6,586	△ 1.33%
都市計画税	649,765	8.12%	618,835	7.93%	30,930	5.00%
合計	8,000,937	100.00%	7,800,556	100.00%	200,381	2.57%

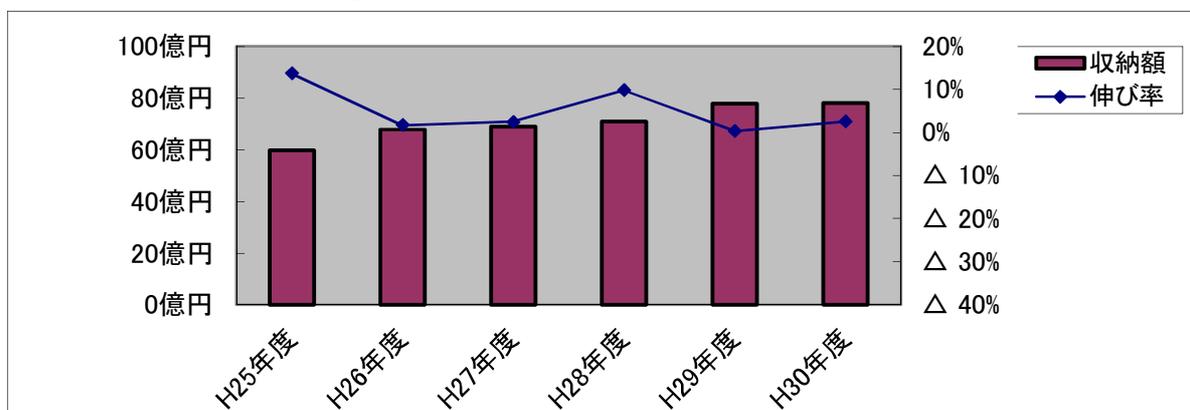
市税(一般税)以外の収納状況 (単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収納額	構成比	収納額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,081,226	37.60%	1,219,233	42.31%	△ 138,007	△ 11.32%
後期高齢者医療保険料	462,124	16.07%	467,017	16.20%	△ 4,893	△ 1.05%
介護保険料	1,005,038	34.95%	924,786	32.08%	80,252	8.68%
保育料	298,627	10.39%	250,259	8.68%	48,368	19.33%
放課後児童クラブ使用料	28,393	0.99%	21,064	0.73%	7,329	34.79%
合計	2,875,408	100.00%	2,882,359	100.00%	△ 6,951	△ 0.24%

市税(一般税)の収納額推移 (単位:千円)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
収納額	6,794,466	6,910,404	7,081,233	7,775,095	7,800,556	8,000,937
伸び率	13.68%	1.71%	2.47%	9.80%	0.33%	2.57%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。



●市税等収納率と滞納額の推移について

平成30年度市税(一般税)の収納率は、現年度分99.19%(前年度比0.07ポイント低下)、滞納繰越分35.04%(前年度比1.26ポイント向上)、全体で98.04%(前年度比0.02ポイント低下)と、滞納繰越分は前年度分より向上しましたが、現年度分及び全体では前年度より低下しました。

市税(一般税)の収納状況

(単位:千円)

区分	調定額			収納額			収納率 ※		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計
市民税	3,585,712	98,613	3,684,325	3,544,107	28,510	3,572,617	98.84%	28.91%	96.97%
1個人	3,174,820	95,064	3,269,884	3,134,496	27,881	3,162,377	98.73%	29.33%	96.71%
2法人	410,892	3,549	414,441	409,611	629	410,240	99.69%	17.73%	98.99%
固定資産税	3,159,726	36,986	3,196,712	3,142,367	17,657	3,160,024	99.45%	47.74%	98.85%
1固定資産税	3,127,704	36,986	3,164,690	3,110,345	17,657	3,128,002	99.44%	47.74%	98.84%
2国有資産等所在市町交付金	32,022	0	32,022	32,022	0	32,022	100.00%		100.00%
軽自動車税	128,930	2,600	131,530	127,754	923	128,677	99.09%	35.48%	97.83%
たばこ税	489,854	0	489,854	489,854	0	489,854	100.00%		100.00%
都市計画税	649,836	8,995	658,831	645,282	4,483	649,765	99.30%	49.84%	98.62%
合計	8,014,058	147,194	8,161,252	7,949,364	51,573	8,000,937	99.19%	35.04%	98.04%

市税(一般税)以外の収納状況

(単位:千円)

区分	調定額			収納額			収納率 ※		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計
国民健康保険税	1,077,299	233,317	1,310,616	1,013,228	67,998	1,081,226	94.05%	29.14%	82.50%
後期高齢者医療保険料	464,774	4,861	469,635	459,721	2,403	462,124	98.91%	49.44%	98.40%
介護保険料	1,006,152	13,355	1,019,507	999,705	5,333	1,005,038	99.36%	39.93%	98.58%
保育料	298,340	2,383	300,723	296,501	2,126	298,627	99.38%	89.21%	99.30%
放課後児童クラブ使用料	28,563	125	28,688	28,291	102	28,393	99.05%	81.83%	98.97%
合計	2,875,128	254,041	3,129,169	2,797,446	77,962	2,875,408	97.30%	30.69%	91.89%

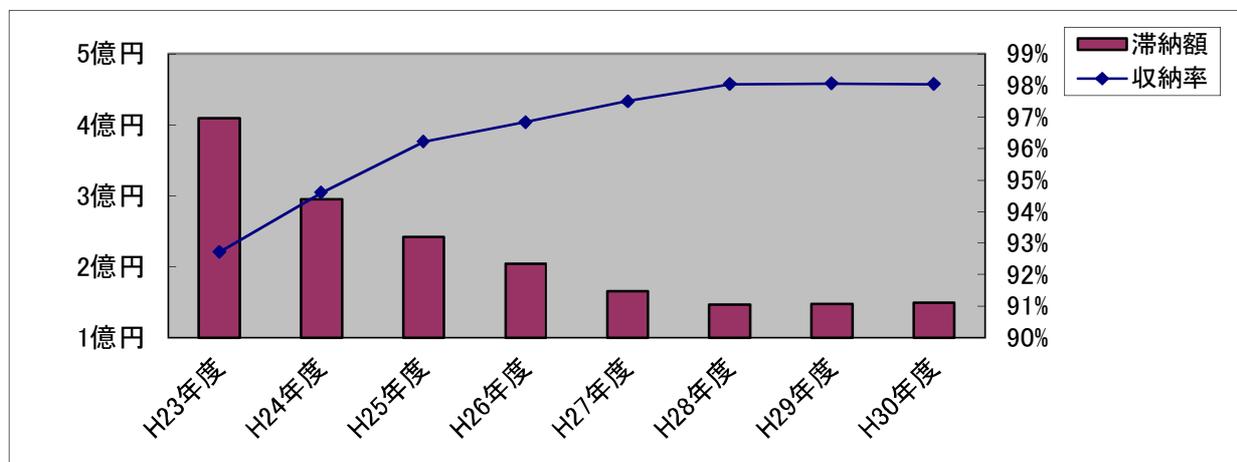
市税(一般税)収納率と滞納額の推移

(単位:千円、%)

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
滞納額	409,386	295,223	242,422	204,680	165,273	146,451	147,466	149,730
収納率	92.71%	94.60%	96.22%	96.83%	97.50%	98.04%	98.06%	98.04%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。

※収納率は、円単位で算出した数値です。



●市税等不納欠損の状況

<市税(一般税)>

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項)	合計
個人市民税	52件 4,132,250円	22件 842,561円	47件 2,987,147円	121件 7,961,958円
法人市民税	- -	5件 239,766円	- -	5件 239,766円
固定資産税・都市計画税	6件 149,503円	24件 1,795,200円	3件 274,595円	33件 2,219,298円
軽自動車税	11件 81,000円	3件 12,000円	10件 70,649円	24件 163,649円
計	69件 4,362,753円	54件 2,889,527円	60件 3,332,391円	183件 10,584,671円

<市税(一般税)以外>

国民健康保険税	148件 13,798,483円	7件 191,932円	114件 9,080,378円	269件 23,070,793円
後期高齢者保険料	- -	- -	14件 271,300円	14件 271,300円
介護保険料	- -	- -	72件 2,569,582円	72件 2,569,582円
保育料	1件 8,160円	- -	1件 8,500円	2件 16,660円
計	149件 13,806,643円	7件 191,932円	201件 11,929,760円	357件 25,928,335円

※後期高齢者保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (国税徴収法第153条第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (国税徴収法第153条第5項)	5年経過による時効 (国税通則法第72条第1項)	合計
生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)	- -	1件 566,000円	- -	1件 566,000円

(3) 地方交付税の状況

① 地方交付税の全体像

前年度と比較して地方交付税全体で約7億3千万円の減となりました。特に、震災復興特別交付税の減額幅が大きく、約5億9千万円の減となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	伸率
	交付額	構成比	交付額	構成比		
普通交付税	2,836,501	53.1	2,976,233	49.0	△ 139,732	△ 4.7
特別交付税	304,848	5.7	312,977	5.2	△ 8,129	△ 2.6
震災復興特別交付税	2,198,878	41.2	2,784,294	45.8	△ 585,416	△ 21.0
合 計	5,340,227	100.0	6,073,504	100.0	△ 733,277	△ 12.1

② 普通交付税

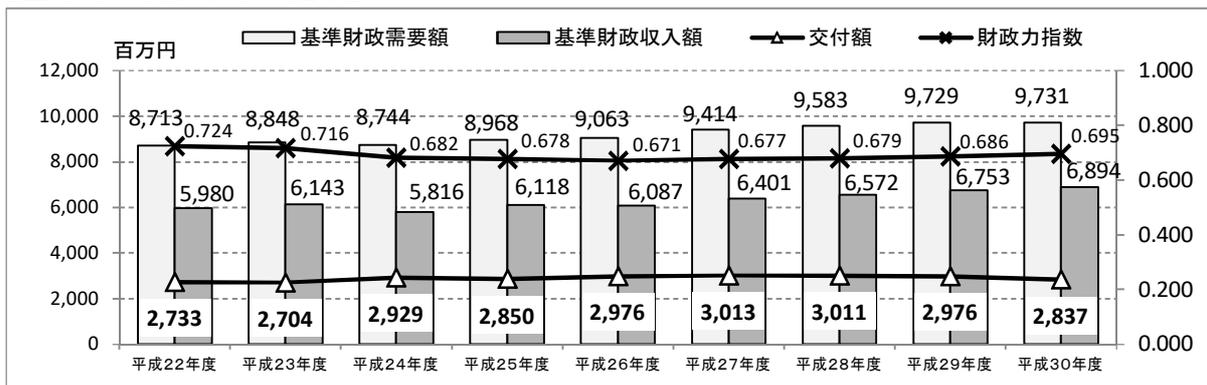
地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

平成23年度では被災自治体の資金不足に配慮して、交付時期を繰り上げて交付する繰上交付が行われましたが、平成24年度以降は例年どおりの方法で交付されています。

平成30年度は、前年度に引き続き、地域経済の活性化に取り組むための財政需要として「地域の元気創造事業費」や、地方創生の取組に対する財政需要としての「人口減少等特別対策事業費」が盛り込まれました。

【基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

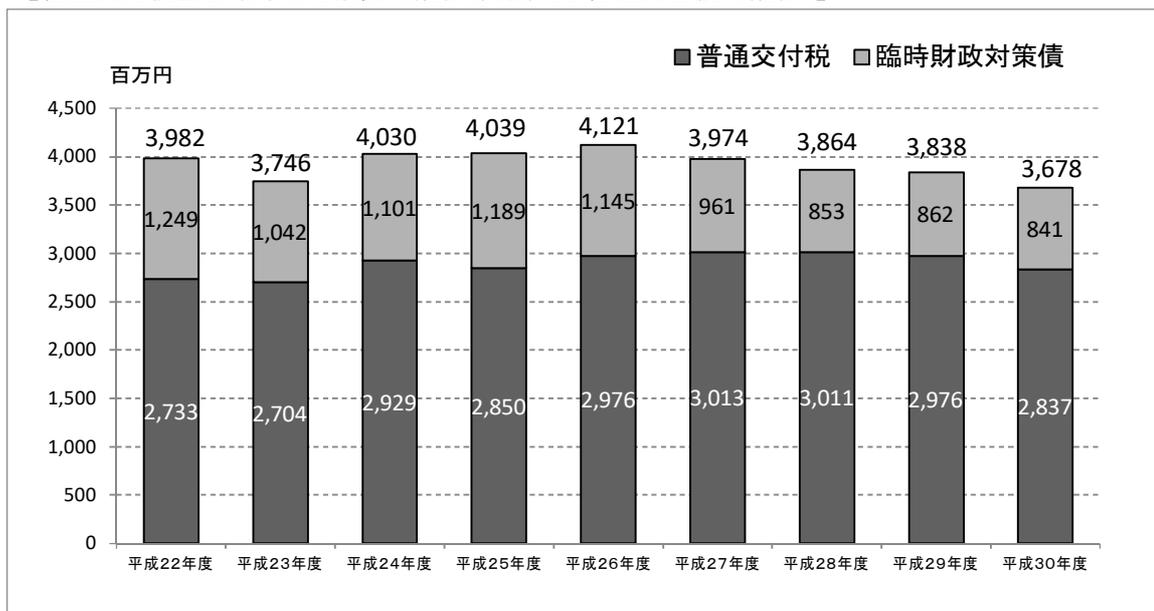
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

【平成30年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	4月交付	6月交付	9月交付	11月交付	2月交付 (追加交付)	合 計
交付額	729,417	729,417	684,123	684,122	9,422	2,836,501

【普通交付税と臨時財政対策債の推移(実質的な普通交付税の推移)】

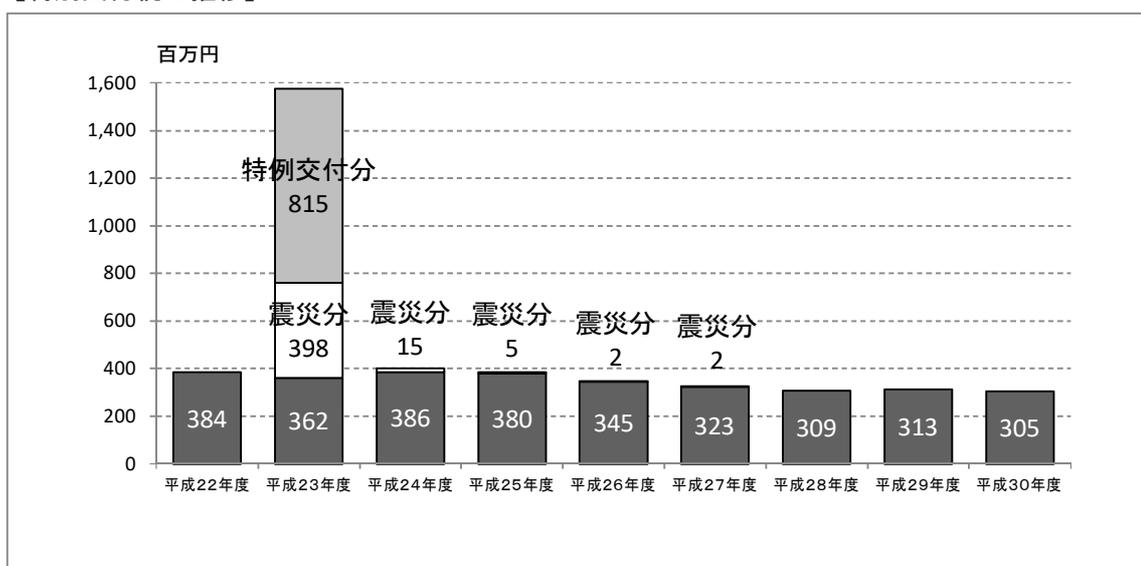


※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体が地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

③ 特別交付税

平成30年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約800万円の減となりました。これは算定基準年度である平成30年度において、降雪量が少なかったことに伴う除排雪に要する経費に対する交付額が減となったことなどによるものです。震災分については、平成28年度より算定方法の改正に伴い、普通交付税による財政措置が講じられたため、平成28年度から特別交付税の対象外となりました。

【特別交付税の推移】



【平成30年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	12月交付	3月交付	合計
交付額	17,171	287,677	304,848

④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること(減収の補てん)、復旧・復興事業の地方負担を実質的になくすこと(地方負担の解消)の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、実際の市税の減収額、災害復旧事業の地方負担額、復興交付金事業の地方負担額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、市税の減収見込額、災害復旧事業及び復興交付金事業などの事業費を基に算定額が交付されます。

平成30年度においては、前年度に引き続き、復興交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

(単位:千円)

算 定 区 分		平成30年度 交 付 額	平成29年度 交 付 額	比 較 増 減	伸 率
地方負担の 解 消	補助事業に係る地方負担額	837,000	1,509,698	△ 672,698	△ 44.6
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業等	837,000	1,509,698	△ 672,698	△ 44.6
	公営企業への一般会計繰出額	934,050	898,418	35,632	4.0
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業	934,050	898,418	35,632	4.0
	災害復旧単独事業	0	0	0	-
	単独災害復旧事業費	0	0	0	-
	その他	332,553	381,177	△ 48,624	△ 12.8
	うち 現年災	0	0	0	-
小 計	2,103,603	2,789,293	△ 685,690	△ 24.6	
減収の 補 て ん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	125,518	122,137	3,381	2.8
	条例減免による地方税等の減収	6	6,290	△ 6,284	△ 99.9
	小 計	125,524	128,427	△ 2,903	△ 2.3
合 計		2,229,127	2,917,720	△ 688,593	△ 23.6
そ の 他	前回算定額との調整(前年度超過交付額)	0	0	0	-
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	△ 30,249	△ 133,426	103,177	△ 77.3
	次回算定額での調整(超過交付分)	0	0	0	-
	小 計	△ 30,249	△ 133,426	103,177	△ 77.3
総 計		2,198,878	2,784,294	△ 585,416	△ 21.0

【平成30年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	9月交付	3月交付	合 計
交付額	2,132,305	66,573	2,198,878

(4) 市債の状況

① 市債借入・元金償還の状況

平成30年度は、地域総合整備資金貸付事業に対する総務債と、道路舗装補修事業、橋りょう維持補修事業などに対する土木債、防災情報管理事業に対する消防債、学校環境整備事業[多賀城八幡小学校]などに対する教育債を借りました。

平成30年度においては、新規に借り入れる額が元金償還額を下回ったため、市債残高は約8億4千万円減少し、約247億円となりました。

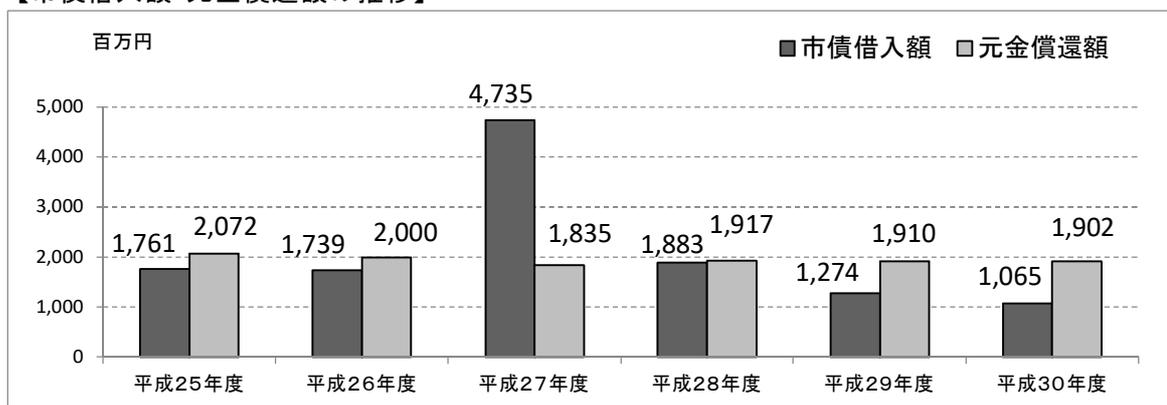
また、平成30年度の市債借入額で最も大きかったものは、臨時財政対策債の約8億4千万円で、市債借入額全体のうち78.9%を占めています。

なお、平成28年度をもって廃止となった災害公営住宅整備事業特別会計における市債残高については、一般会計で引き継いだことから、その額を公営住宅債に含めて表記しています。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中の増減額		平成30年度 償還免除額	平成30年度末 現在高
		借入額	元金償還額		
普通債	25,523,624,809	1,065,100,000	1,900,783,040	0	24,687,941,769
総務債	318,206,721	40,000,000	4,932,512		353,274,209
民生債	899,771,436	0	90,648,439	0	809,122,997
災害援護資金貸付金	609,165,671	0	78,835,487	0	530,330,184
衛生債	36,690,000	0	9,690,000		27,000,000
農林水産業債	69,154,284	0	8,527,428		60,626,856
商工債	0	0	0		0
土木債	6,377,946,124	162,100,000	563,142,280		5,976,903,844
公営住宅債	2,079,437,452	0	110,523,672		1,968,913,780
災害公営住宅分	1,925,818,017	0	82,400,532		1,843,417,485
消防債	0	4,400,000	0		4,400,000
教育債	4,665,657,496	17,900,000	369,951,642		4,313,605,854
減税補てん債	272,937,621	0	72,280,745		200,656,876
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	10,369,795,675	840,700,000	631,842,322		10,578,653,353
減収補てん債	434,028,000	0	39,244,000		394,784,000
災害復旧債	10,769,606	0	1,530,436		9,239,170
補助災害債	63,796	0	63,796		0
単独災害債	10,705,810	0	1,466,640		9,239,170
合 計	25,534,394,415	1,065,100,000	1,902,313,476	0	24,697,180,939

【市債借入額・元金償還額の推移】

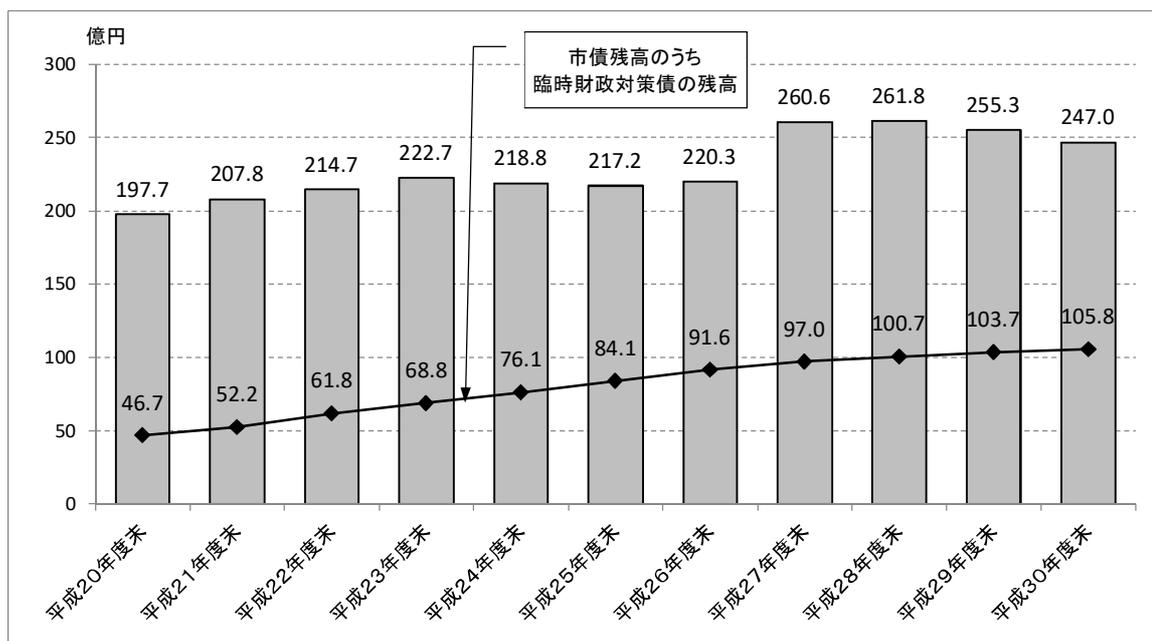


② 市債残高の推移

平成21年度から市債残高は増加傾向でしたが、平成24年度及び平成25年度において、東日本大震災からの復旧・復興事業に注力するために、通常事業の実施を抑制したことにより市債借入額が減となり、市債残高が減少しました。

平成26年度以降、一時的に事業を休止していた多賀城駅周辺土地区画整理事業や道路整備事業を再開したことと、多賀城駅北地区市街地再開発事業に着手したことにより増加傾向にありましたが、平成29年度には災害公営住宅整備事業の完了等により、市債残高が減少に転じ、平成30年度では、国庫補助金に係る事業採択の状況に伴い、土木費及び教育費の借入額が前年度よりも減となったこともあって、元金償還額が上回ったため、市債残高が減額となりました。

一方、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々増加しており、平成30年度は42.8%となりました。



(5) 基金の状況

① 基金残高の状況

令和元年5月末の基金残高の総額は約117億4千万円で、前年度と比較して約30億4千万円、20.5%の大きな減となりました。

特に、復興交付金事業が進展し、東日本大震災復興交付金事業基金の取崩し額が大きくなって、基金残高が大幅に減少しました。また、平成30年度から、新たに「多賀城南門等復元事業等基金」を設置しました。

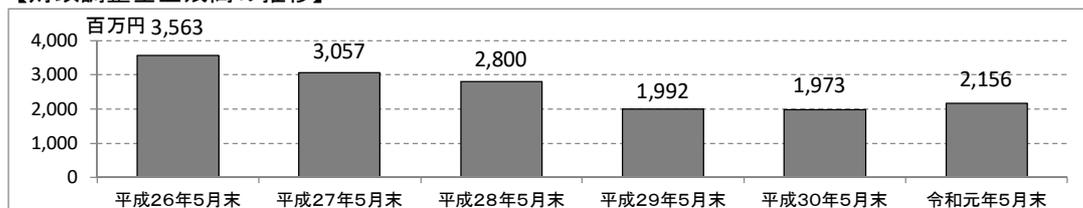
(単位:円、%)

基金名	平成30年5月末 現在高	平成30年度中の増減額		令和元年5月末 現在高	伸率
		基金積立額	基金繰入額		
財政調整基金	1,972,555,750	183,463,960	0	2,156,019,710	9.3
市債等管理基金	1,166,758,091	240,942,584	86,947,916	1,320,752,759	13.2
史跡のまち基金	841,754,543	5,778,678	21,000,000	826,533,221	△ 1.8
教育施設及び文化施設管理基金	181,419,128	416,055,592	444,667,388	152,807,332	△ 15.8
生涯学習推進基金	197,479,439	157,613	2,919,000	194,718,052	△ 1.4
太陽光発電設備管理基金	3,453,652	1,476,904	0	4,930,556	42.8
庁舎耐震対策等事業基金	1,002,292,191	499,487	54,507,247	948,284,431	△ 5.4
ふるさと多賀城応援基金	562,800,344	1,728,083,090	1,149,484,491	1,141,398,943	102.8
多賀城南門等復元事業等基金	0	6,000,000	0	6,000,000	皆増
震災関係基金以外計	5,928,513,138	2,582,457,908	1,759,526,042	6,751,445,004	13.9
東日本大震災復興基金	832,956,950	319,226,983	216,362,840	935,821,093	12.3
基金交付金分	250,627,104	107,059	37,706,583	213,027,580	△ 15.0
津波被災住宅再建支援金分	158,575,498	115,759	158,691,257	0	皆減
震災復興寄附金分	423,754,348	319,004,165	19,965,000	722,793,513	70.6
東日本大震災復興交付金事業基金	6,528,174,962	745,158,523	4,220,195,000	3,053,138,485	△ 53.2
一般会計		614,915,523	1,718,385,000		
下水道事業特別会計		130,243,000	2,501,810,000		
震災関係基金計	7,361,131,912	1,064,385,506	4,436,557,840	3,988,959,578	△ 45.8
定額運用基金					
土地開発基金	1,488,219,136	229,133,846	716,702,622	1,000,650,360	△ 32.8
現金	1,205,434,280	72,941,096	644,411,886	633,963,490	△ 47.4
土地	282,784,856	156,192,750	72,290,736	366,686,870	29.7
合 計	14,777,864,186	3,875,977,260	6,912,786,504	11,741,054,942	△ 20.5

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

※ 土地開発基金で保有する土地について、一般会計において買戻しが行われたので、これに伴う額を現金に積立額として、土地の減少分を繰入額としてそれぞれ計上しています。また、土地開発基金で新たに土地を取得したため、これに伴う額を現金に繰入額として、土地の増加分を土地に積立額としてそれぞれ計上しています。

【財政調整基金残高の推移】



②平成30年度におけるふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用することになりました。平成30年度においては、東大寺展等の開催を後押しするシティブランドブラッシュアッププロジェクト事業や、各施設の備品等整備などに活用しています。

(単位:円)

区分	平成30年 5月末現在高	平成30年度中の増減額			令和元年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
ふるさと多賀城応援基金	562,800,344	1,728,083,090	1,149,484,491		1,141,398,943
震災復興事業(※)	35,764,765	24,418	35,764,765	・東日本大震災復興基金(寄附金分)へ積替え:35,765千円	24,418
市長おまかせ	241,135,982	340,997,014	0		582,132,996
市長おまかせ(東大寺展開催分)	15,025,000	40,175,000	55,200,000	・シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業:55,200千円	0
安全で快適に暮らせるまち	25,207,633	39,362,000	835,920	・国府多賀城駅自由通路等維持管理事業:836千円	63,733,713
元気で健やかに暮らせるまち	144,193,516	175,701,450	7,950,264	・公立保育所運営管理事業:5,511千円 ・児童発達支援センター管理運営事業:2,052千円 ・母子健康包括支援事業:388千円	311,944,702
歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち	39,523,682	61,000,000	61,879,286	・教育教材整備事業(小学校):3,587千円 ・学校環境整備事業(小学校):5,389千円 ・教育教材整備事業(中学校):1,056千円 ・学校環境整備事業(中学校):3,877千円 ・学校給食調理事業:4,790千円 ・文化センター管理運営事業:7,096千円 ・多賀城市市民テニスコート改修事業:36,085千円	38,644,396
環境を大切に作る心を育むまち	31,012,547	34,348,900	6,534,000	・防犯街路灯整備事業:6,534千円	58,827,447
集いつながり活気あふれるまち	22,601,694	1,026,111,308	981,320,256	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:981,321千円	67,392,746
心がかよう地域の絆を育むまち	8,335,525	10,363,000	0		18,698,525

※ この表における「震災復興事業」には、平成31年1月から3月までに受納した寄附金を計上しており、平成31年度に東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)へ積替えを行うものです。

③平成30年度における東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧・復興事業の推進を目的に活用しています。また、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。平成30年度においては、災害時に避難所となる学校のトイレ改修費などの財源として活用しています。

(単位:円)

区分	平成30年 5月末現在高	平成30年度中の増減額			令和元年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
東日本大震災復興基金	423,754,348	319,004,165	19,965,000		722,793,513
震災復興寄附金分	423,754,348	319,004,165	19,965,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化創造・交流プロジェクト推進事業:497千円 ・学校環境整備事業[中学校]:11,500千円 ・学校環境整備事業[中学校]【H31明許繰越】:3,000千円 ・学校環境整備事業[多賀城中学校]:4,968千円 	722,793,513

4 一般会計の決算 <歳出の部>

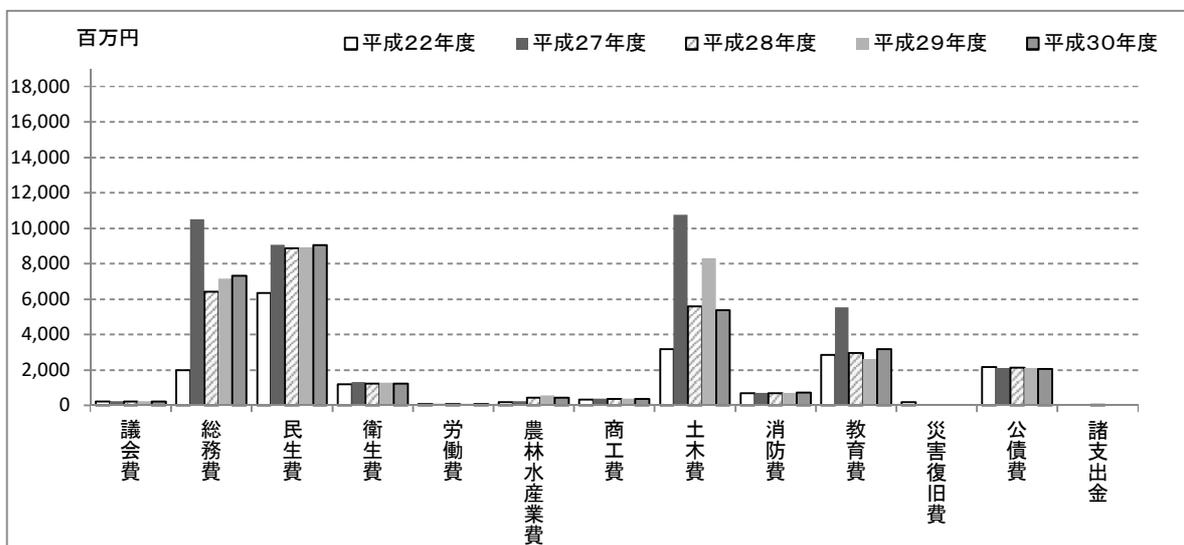
(1) 歳出の概要

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度					平成29年度	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算 構成 比 B/A	予算 執行率 B/A	決算額 C		
1 議会費	222,747,000	218,426,417	4,320,583	0.73	98.06	216,140,155	2,286,262	1.06
2 総務費	8,224,982,120	7,308,493,015	916,489,105	24.41	88.86	7,131,085,927	177,407,088	2.49
3 民生費	9,506,225,940	9,048,122,100	458,103,840	30.22	95.18	8,907,942,218	140,179,882	1.57
4 衛生費	1,244,025,000	1,209,868,611	34,156,389	4.04	97.25	1,256,830,514	△ 46,961,903	△ 3.74
5 労働費	76,863,000	68,742,585	8,120,415	0.23	89.44	75,235,249	△ 6,492,664	△ 8.63
6 農林水産業費	440,647,000	428,055,020	12,591,980	1.43	97.14	549,386,214	△ 121,331,194	△ 22.08
7 商工費	377,218,000	352,457,000	24,761,000	1.18	93.44	359,180,276	△ 6,723,276	△ 1.87
8 土木費	7,958,692,394	5,375,639,645	2,583,052,749	17.95	67.54	8,294,571,259	△ 2,918,931,614	△ 35.19
9 消防費	724,872,217	708,322,071	16,550,146	2.37	97.72	697,390,447	10,931,624	1.57
10 教育費	4,639,265,953	3,158,870,220	1,480,395,733	10.55	68.09	2,578,034,068	580,836,152	22.53
11 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
12 公債費	2,069,471,000	2,068,426,866	1,044,134	6.91	99.95	2,105,440,751	△ 37,013,885	△ 1.76
13 諸支出金	4,801,000	0	4,801,000	0.00	0.00	1,614,500	△ 1,614,500	皆減
14 予備費	46,151,755	0	46,151,755	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	35,535,963,379	29,945,423,550	5,590,539,829	100.00	84.27	32,172,851,578	△ 2,227,428,028	△ 6.92

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。



(2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況

① 震災関連経費と通常経費の分類

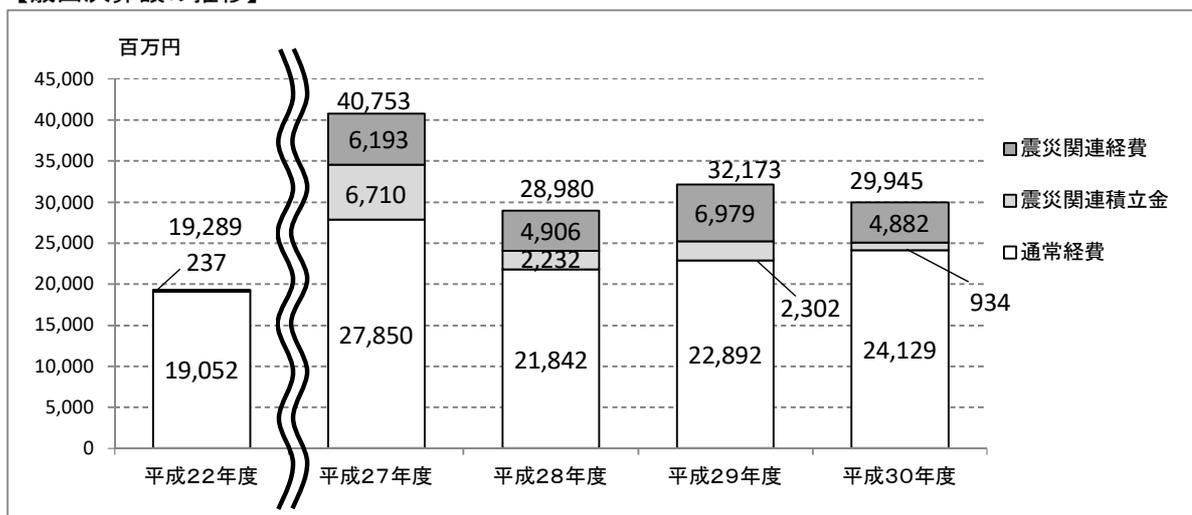
次の表は、歳入決算額と同様に、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成27年度から平成30年度までの歳出決算額を款別(目的別)に震災関連経費、震災関連積立金及び通常経費の3区分に分けたものです。

これにより、震災に起因する決算規模と通常の見積規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

款	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成22年度	比較増減
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	A - B
1	議会費	218,426	216,140	212,721	224,263	209,640	2,286
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	218,426	216,140	212,721	224,263	209,640	2,286
2	総務費	7,308,493	7,131,086	6,424,317	10,491,916	1,981,738	177,407
	震災関連経費	1,030,628	548,765	1,300,755	1,227,407	2,562	481,863
	震災関連積立金	934,125	2,302,407	2,231,815	6,709,958	0	△ 1,368,282
	通常経費	5,343,740	4,279,914	2,891,747	2,554,551	1,979,176	1,063,826
3	民生費	9,048,122	8,907,942	8,860,770	9,046,565	6,335,956	140,180
	震災関連経費	278,708	360,270	426,573	610,997	70,469	△ 81,562
	通常経費	8,769,414	8,547,672	8,434,197	8,435,568	6,265,487	221,742
4	衛生費	1,209,869	1,256,831	1,219,510	1,289,894	1,173,900	△ 46,962
	震災関連経費	5,367	10,882	7,901	24,472	0	△ 5,515
	通常経費	1,204,502	1,245,949	1,211,609	1,265,422	1,173,900	△ 41,447
5	労働費	68,743	75,235	78,793	84,116	72,304	△ 6,492
	震災関連経費	8,827	15,760	18,879	24,194	0	△ 6,933
	通常経費	59,916	59,475	59,914	59,922	72,304	441
6	農林水産業費	428,055	549,386	447,303	228,652	172,743	△ 121,331
	震災関連経費	323,091	436,105	321,377	90,888	0	△ 113,014
	通常経費	104,964	113,281	125,926	137,764	172,743	△ 8,317
7	商工費	352,457	359,180	349,186	344,711	312,308	△ 6,723
	震災関連経費	42,659	8,499	8,107	34,292	0	34,160
	通常経費	309,798	350,681	341,079	310,419	312,308	△ 40,883
8	土木費	5,375,640	8,294,571	5,604,325	10,749,284	3,182,494	△ 2,918,931
	震災関連経費	3,007,320	5,446,613	2,720,957	4,051,048	0	△ 2,439,293
	通常経費	2,368,320	2,847,958	2,883,368	6,698,236	3,182,494	△ 479,638
9	消防費	708,322	697,391	698,922	692,230	691,313	10,931
	震災関連経費	25,960	4,684	6,414	7,504	0	21,276
	通常経費	682,362	692,707	692,508	684,726	691,313	△ 10,345
10	教育費	3,158,870	2,578,034	2,949,393	5,519,898	2,845,232	580,836
	震災関連経費	80,954	63,988	20,535	55,969	1,423	16,966
	通常経費	3,077,916	2,514,046	2,928,858	5,463,929	2,843,809	563,870
11	災害復旧費	0	0	0	0	162,509	0
	震災関連経費	0	0	0	0	162,509	0
	通常経費	0	0	0	0	0	0
12	公債費	2,068,427	2,105,441	2,133,220	2,080,546	2,148,956	△ 37,014
	震災関連経費	78,835	81,529	73,547	65,000	0	△ 2,694
	通常経費	1,989,592	2,023,912	2,059,673	2,015,546	2,148,956	△ 34,320
13	諸支出金	0	1,615	1,423	1,293	0	皆減
	震災関連経費	0	1,615	1,423	1,293	0	皆減
	通常経費	0	0	0	0	0	0
歳出合計		29,945,424	32,172,852	28,979,883	40,753,368	19,289,093	△ 2,227,428
震災関連経費		4,882,349	6,978,710	4,906,468	6,193,064	236,963	△ 2,096,361
震災関連積立金		934,125	2,302,407	2,231,815	6,709,958	0	△ 1,368,282
通常経費		24,128,950	22,891,735	21,841,600	27,850,346	19,052,130	1,237,215

【歳出決算額の推移】



② 震災関連経費の決算額と財源内訳 ※震災関連積立金は含みません。

平成30年度の震災関連経費は前年度に引き続き復興交付金事業が中心となりましたが、事業の進展により、全体としては前年度と比較して約21億円の大規模な減少となりました。

なお、下の財源内訳の総額と歳入における震災関連経費の総額を比較すると、歳出総額の方がかなり小さい規模となっていますが、これは、前年度に引き続き、平成30年度においても平成31年度に繰り越した事業の規模が大きく、下の表は平成30年度に決算した事業のみが表記されるため、歳入における決算総額と著しく相違するものです。

【平成30年度における震災関連経費の決算額とその財源内訳】

(単位:千円)

区分 款	決算額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	市債	繰入金	繰越金	その他	一般財源	震災特交
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費	1,030,628	0	2,323	0	492,852	195,276	0	340,177	339,692
3 民生費	278,708	82,339	1,094	0	179,932	0	0	15,343	0
4 衛生費	5,367	352	305	0	0	0	0	4,710	4,710
5 労働費	8,827	0	8,640	0	0	0	0	187	0
6 農林水産業費	323,091	0	3,100	0	0	0	6,579	313,412	138,870
7 商工費	42,659	0	0	0	2,811	39,848	0	0	0
8 土木費	3,007,320	346,374	0	0	349,878	1,213,823	5,267	1,091,978	1,083,539
9 消防費	25,960	0	0	0	4,803	21,157	0	0	0
10 教育費	80,954	0	1,989	0	22,031	6,788	38,608	11,538	330
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 公債費	78,835	0	0	0	0	50,546	28,289	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	4,882,349	429,065	17,451	0	1,052,307	1,527,438	78,743	1,777,345	1,567,141

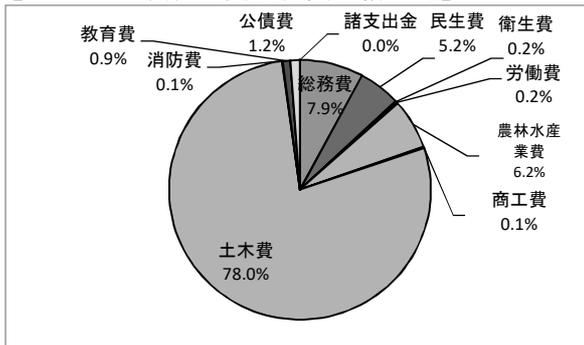
※ 表中の「震災特交」は、震災復興特別交付税の略です。

③ 震災関連経費の状況 * 震災関連積立金は含みません。

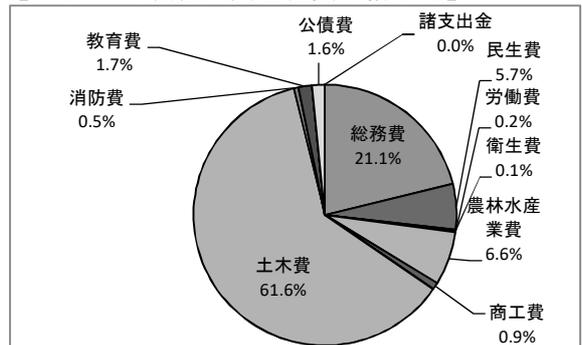
震災関連経費において、総務費では津波復興拠点整備事業等による団地内の道路、公園、上下水道施設等の整備工事が進展したこと、東日本大震災復興交付金において使用見込みのない額を一部返還したことにより、前年度と比較して約4億8千万円の増額となり、構成比で13.2ポイント増加し、21.1ポイントとなりました。

一方、土木費では、緊急避難路・物流路(笠神八幡線・清水沢多賀城線)整備事業の大規模工事が進展したものの、清水沢多賀城線の大規模な橋りょう上部工事等を翌年度に繰り越したことにより、対前年度比で約24億4千万円減少し、構成比においても16.4ポイント減少の61.6ポイントとなりました。

【平成29年度震災関連経費の構成比】

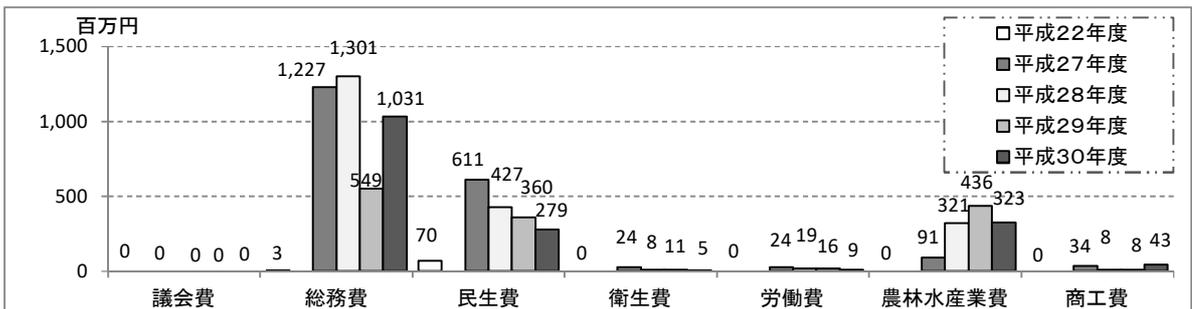


【平成30年度震災関連経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【平成30年度震災関連経費(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増要因)

- ・津波復興拠点整備関連事業 6億3,524万円 (対前年度 4億1,478万1千円増)
- ※上記「津波復興拠点整備関連事業」は、効果促進事業を含んだ事業の総額としています。
- ・震災復興推進事業 1億4,961万6千円 (対前年度 皆増)

(民生費の主な減要因)

- ・復興支えあい事業 4,161万3千円 (対前年度 430万9千円減)
- ・被災者住宅再建補助事業 1億8,275万2千円 (対前年度 7,400万5千円減)

(衛生費の主な減要因)

- ・被災者健康支援事業 35万2千円 (対前年度 563万7千円減)

(労働費の主な減要因)

- ・事業復興型雇用創出事業 882万7千円 (対前年度 693万3千円減)

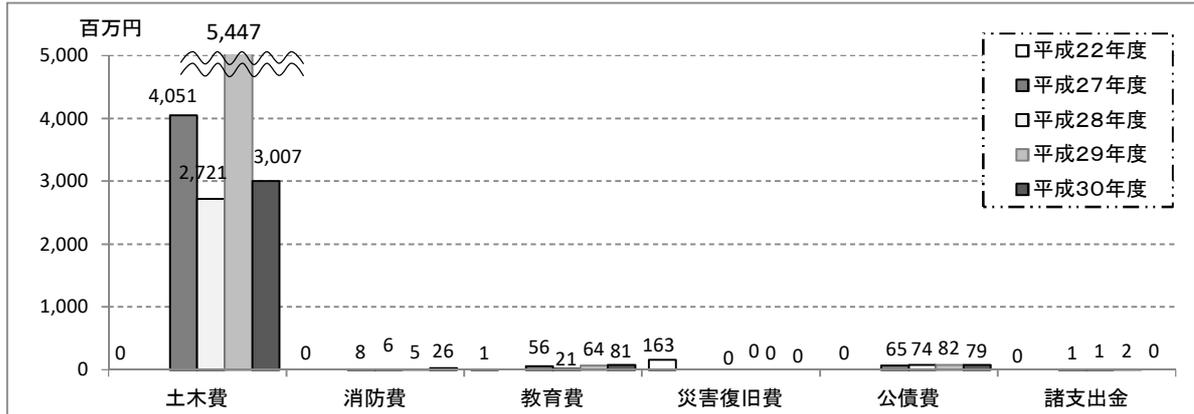
(農林水産業費の主な減要因)

- ・大区画ほ場整備促進事業 3億723万1千円 (対前年度 1億1,043万1千円減)
- ・宝堰用水路整備推進事業 1,586万円 (対前年度 258万3千円減)

(商工費の主な増要因)

- ・復興祈念商品券発行補助事業 3,984万8千円 (対前年度 皆増)

【平成30年度震災関連経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・内水排除困難地域側溝整備事業 2億8,778万2千円 (対前年度 2億438万円増)
- ・緊急避難路、物流路(笠神八幡線)整備事業 5億9,741万3千円 (対前年度 3億753万9千円減)
※上記「緊急避難路、物流路(笠神八幡線)整備事業」は、関連事業を含んだ事業の総額としています。
- ・緊急避難路、物流路(清水沢多賀城線)整備事業 11億4,415万7千円 (対前年度 20億2,394万円減)
- ・宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業 6,859万9千円(対前年度 2億7,258万3千円減)
※上記「宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業」は、関連事業を含んだ事業の総額としています。

(消防費の主な増要因)

- ・地域防災計画等改定事業 850万円 (対前年度 843万8千円増)
- ・津波・洪水ハザードマップ作成事業 1,265万7千円 (対前年度 皆増)

(教育費の主な増要因)

- ・学校環境整備事業[多賀城中学校] 1,175万円6千円 (対前年度 1,027万1千円増)
- ・学校環境整備事業[中学校] 1,150万円 (対前年度 皆増)

(公債費の主な減要因)

- ・公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金) 7,883万5千円 (対前年度 269万5千円減)

④ 震災関連積立金の状況

平成30年度の震災関連積立金は、全国の方々から寄せられたふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業の支援を目的とした寄附金を東日本大震災復興基金に積み立て、また、東日本大震災復興交付金事業基金には復興交付金の第22回申請分の交付額を積み立てました。

【震災関連積立金の推移】

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成23年度～平成26年度
東日本大震災復興基金積立金	319,227	265,230	115,311	54,515	4,275,931
東日本大震災復興交付金事業基金積立金	614,898	2,037,177	2,116,504	6,655,443	34,620,783
合計	934,125	2,302,407	2,231,815	6,709,958	38,896,714

(3) 通常経費の状況

平成30年度における通常経費は、前年度と比較して約12億4千万円の大幅な増となっています。

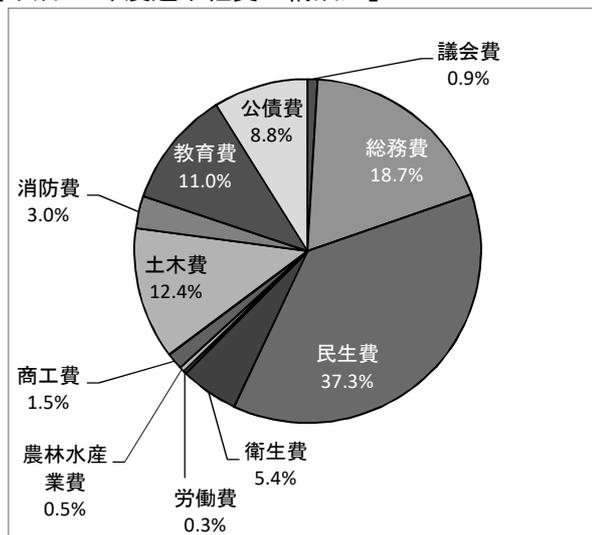
款別(目的別)に見ると、前年度と比較して大きく増となったものは、総務費及び教育費となります。

総務費については、前年度と比較して約10億6千万円の大幅な増となっています。ふるさと・多賀城応援寄附事業とそれに伴うふるさと多賀城応援基金積立金や、公債費償還に充てるための市債等管理基金積立金が大きく増加したことが要因となっています。

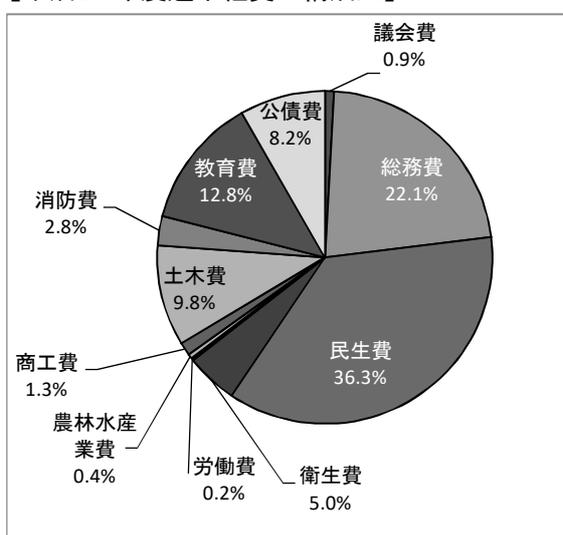
教育費については、前年度と比較して約5億6千万円の増となっています。教育施設及び文化施設等の環境整備に活用する教育施設及び文化施設管理基金積立金や、多賀城跡附寺跡特別史跡公有化事業が大きく増加したことが要因です。

一方、前年度に比べて大きく減となったものは土木費で、約4億8千万円の減となっています。これは、前年度に完了した多賀城駅周辺土地区画整理事業の皆減等により減少しました。

【平成29年度通常経費の構成比】

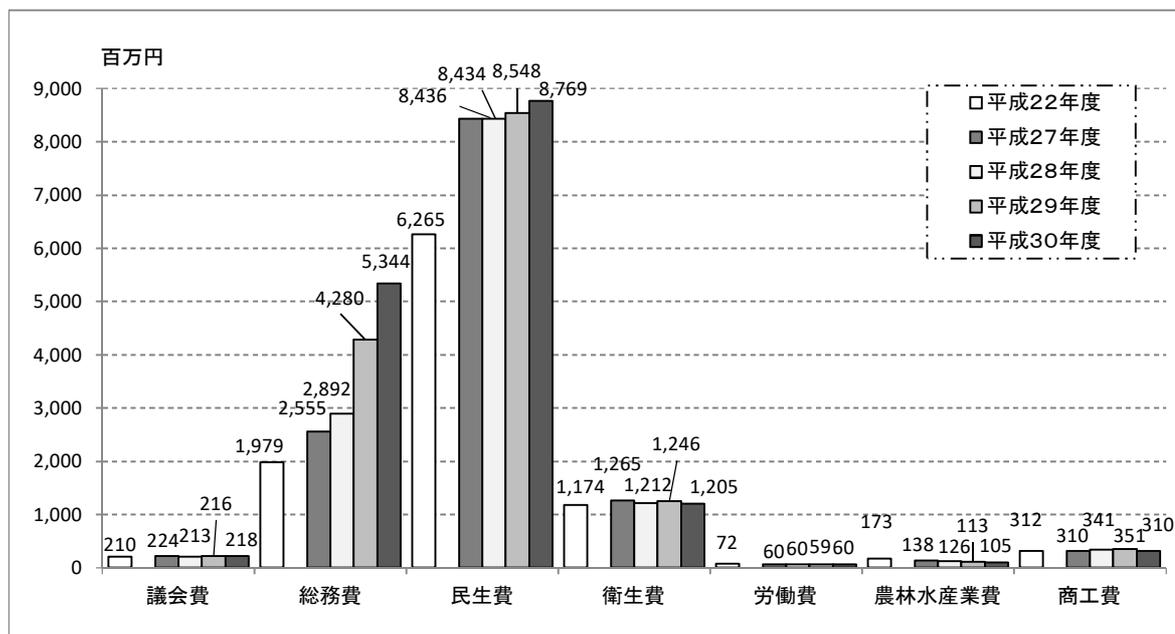


【平成30年度通常経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【平成30年度通常経費(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増減要因)

- ・ふるさと多賀城応援基金積立金 17億2,808万3千円(対前年度 3億6,121万5千円増)
- ・市債等管理基金積立金 2億4,094万3千円(対前年度 2億4,056万4千円増)
- ・ふるさと・多賀城応援寄附事業 10億9,748万7千円(対前年度 2億3,561万4千円増)
- ・シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業 7,558万8千円(対前年度 5,059万7千円増)

(民生費の主な増減要因)

- ・施設型給付費等支給事業 14億351万2千円(対前年度 1億3,110万8千円増)
- ・教育・保育施設等整備推進事業 1億6,876万5千円(対前年度 1億1,379万6千円増)
- ・生活保護扶助事業 12億6,369万8千円(対前年度 5,071万4千円増)
- ・桜木保育所指定管理事業 5,878万1千円(対前年度 3,118万7千円減)
- ・臨時福祉給付金給付事業(経済対策分) 0円(対前年度 1億851万5千円減(皆減))

(衛生費の主な増減要因)

- ・母子健康包括支援事業 918万6千円(対前年度 皆増)
- ・歯科口腔保健センター建設補助事業 701万8千円(対前年度 皆増)
- ・塩釜地区消防事務組合負担金(斎場) 5,468万4千円(対前年度 4,710万5千円減)
- ・宮城東部衛生処理組合負担金 3億6,206万2千円(対前年度 3,416万5千円減)

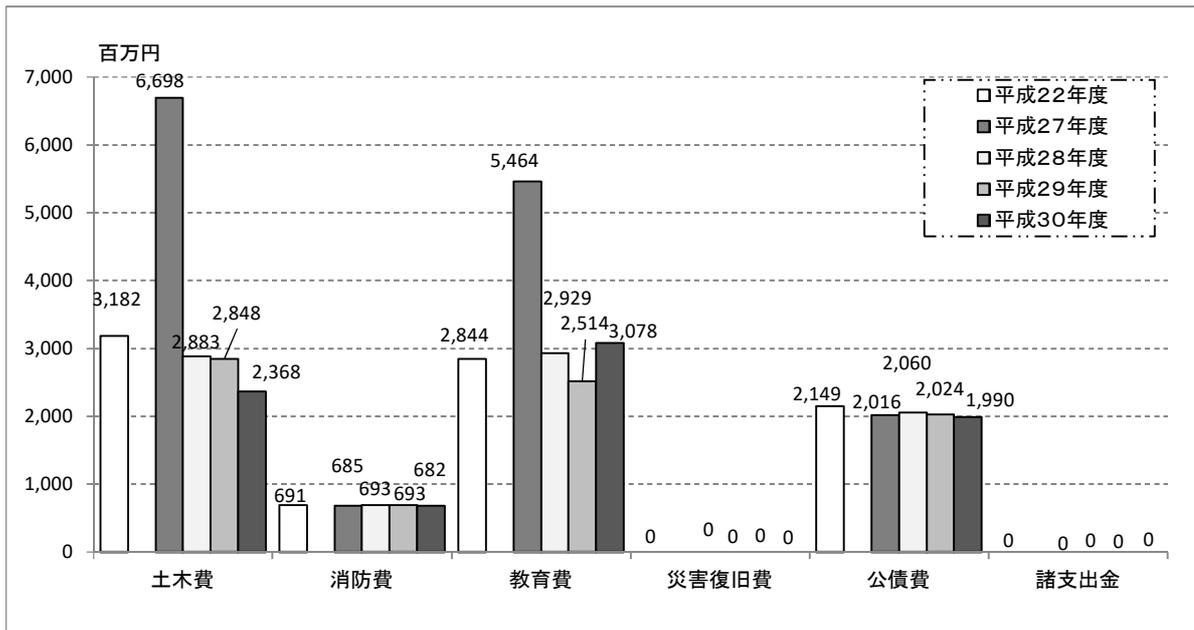
(農林水産業費の主な増減要因)

- ・園芸施設建設補助事業 23万5千円(対前年度 皆増)
- ・農業用施設維持管理事業 158万3千円(対前年度 97万6千円減)
- ・農道整備事業 138万3千円(対前年度 159万4千円減)

(商工費の主な減要因)

- ・観光パンフレット作成事業 192千8円(対前年度 47万6千円減)
- ・末の松山駐車場管理運営事業 53万1千円(対前年度 2,961万1千円減)

【平成30年度通常経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・橋りょう維持補修事業 1億8,115万6千円 (対前年度 1億4,624万9千円増)
- ・地方都市リノベーション事業(道路関連) 0円 (対前年度 2億3,318万6千円減(皆減))
- ・多賀城駅周辺土地区画整理事業(単独) 0円 (対前年度 3億2,550万2千円減(皆減))

(消防費の主な増減要因)

- ・被災自治体等支援事業 571万6千円 (対前年度 皆増)
- ・防災情報管理事業 1,560万4千円 (対前年度 371万2千円増)
- ・消防水利維持管理事業 185万1千円 (対前年度 1,689万円減)

(教育費の主な増減要因)

- ・教育施設及び文化施設管理基金積立金 4億1,605万6千円 (対前年度 4億1,587万7千円増)
- ・多賀城跡附寺跡特別史跡公有化事業 2億8,438万3千円 (対前年度 1億6,876万6千円増)
- ・多賀城市社会体育施設等管理運営事業 1億9,756万1千円 (対前年度 8,034万9千円増)
- ・多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業 0円 (対前年度 1億7,228万1千円減(皆減))

(公債費の主な減要因)

- ・借入金償還金[元金] 18億2,347万9千円 (対前年度 548万3千円減)
- ・借入金償還金[利子] 1億6,611万3千円 (対前年度 2,883万7千円減)

5 一般会計の決算〈その他〉

(1) 地方創生の取組状況

ア 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨・基本的な考え方

我が国は、平成20(2008)年をピークに人口減少局面に入りました。今後、地方から都市部へ加速度的に人口減少時代が到来するとされています。その結果、「①購買力・労働力が減少し、経済力が低下する」、「②年金、介護などの社会保障費の増大により、働き手一人当たりの負担が増加する」、「③公共サービスやインフラの維持が困難になる」など、様々な問題が引き起こされることが想定されています。

本市は、人口減少と地域経済の縮小を克服するため、2060年までの長期展望を定めた「多賀城市人口ビジョン」(以下、「人口ビジョン」という。)と、人口ビジョンを踏まえ平成27年度から平成31年度までの施策の基本的方向性、具体的な事業及び目標を取りまとめた「多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」と表記します。))を策定しました。

イ 総合戦略の位置づけ

ア 総合計画との関係

総合戦略は、総合計画に包含される計画です。地方創生に資する基本計画、事務事業について、総合戦略に記載しています。

イ 総合戦略の体系

総合戦略では、以下の4つの基本目標を定めています。

- ◇安定した雇用を創出する
- ◇本市への新しいひとの流れをつくる
- ◇若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◇時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

ウ 重点プロジェクト

本市では、地方創生の取組みとして、以下の3つの重点プロジェクトを行っています。これらは、将来展望の実現に向け実施する総合戦略の4つの基本目標を、横断的・一体的に網羅する事業として、計画期間中に重点的に取り組んでいくものです。

◇「TAGAYASU」プロジェクト(文化交流拠点の整備)

◇「さんみらい多賀城・復興団地」(津波復興拠点の整備)

◇たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト
(たがじょうすくっぴープラン2の推進)

エ 地方創生推進交付金活用事業

(単位:千円)

評価表掲載ページ	事業名	事業の概要	事業費
9<その3> 149	多賀城グルメブランド拡大戦略事業	地元産古代米を使用した、多賀城グルメブランド「しろのむらさき」の販路拡大事業として、展示商談会等への出展や食文化まつり開催等の経費に対する補助金を交付しました。また、認知度向上を図るとともに、今後の販売向上戦略を検討するため、マーケティング調査等の業務委託を行いました。	9,997

オ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

(単位:千円)

評価表掲載ページ	事業名	事業の概要	事業費
9<その3> 178	シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業	歴史的な文化資源を活用した文化プログラムを継続的に実施し、文化芸術のチカラによって地域の魅力を一層磨き上げ交流人口の増加を目指す事業として、平成30年度は、「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り～」のほか、東大寺・奈良を彩る花の襖絵展や、東大寺展関連企画に係る経費に対し補助金を交付しました。	75,588

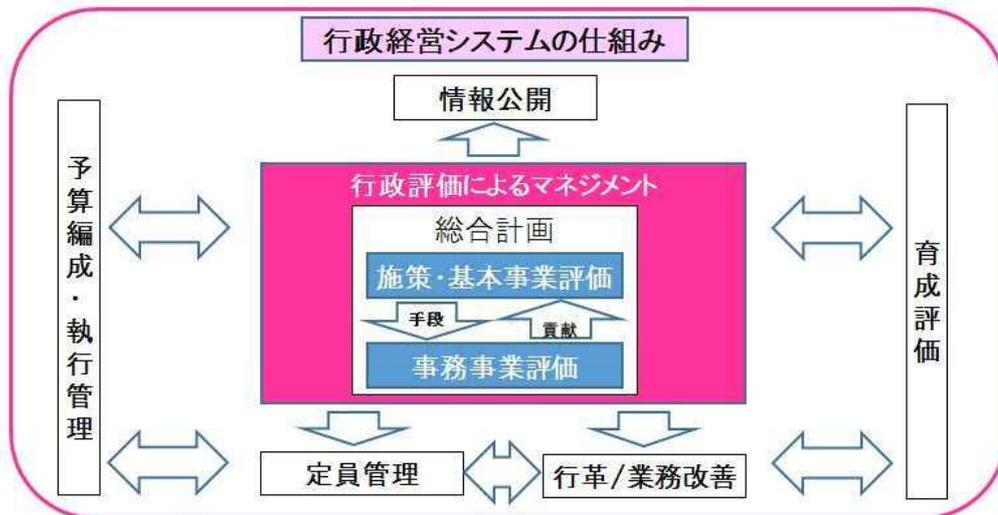
(2) 行政改革の取組状況

ここでは、行政改革の取組状況として、行政評価を中心とした行政経営システム、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

ア 行政経営システムの構築

行政経営に係る各種マネジメントシステムを統合化及び情報化し、健全な状態で自治体経営を持続し続けるための仕組みとして、企画、財政、行政改革、人事が連動した「行政経営システム」を平成20年度から導入しています。

○行政経営システム イメージ図



イ 行政評価を用いた事業の改革・改善

○行政評価と行政改革との関係性

「行政経営システム」は、「行政評価」を中心に、各分野における行政改革への取組みを連動させています。

これは、「行政評価」におけるPDSサイクルを用いることで、成果や課題の把握、分析や検証を経て、改革・改善を行うことが可能となります。「行政評価」は会計年度ごとに全事業に対して毎年実施しており、行政改革につながる不断の取組みとして実施しているところです。

○行政評価による適正な資源配分

行政評価には、大きく分けて「施策・基本事業評価」と「事務事業評価」の2種類があります。

「施策・基本事業評価」は、「まちづくりアンケート」や業務データ等からまちづくりがどれだけ進んだのかを検証することにより、施策の重点化と資源の集中配分を進めていくものです。

「事務事業評価」は、より細かい視点で行政活動の基礎単位である事務事業の目的・成果・コストを検証することにより、業務改善を進めるものです。

これら2段階での評価による「行政評価」を活用することにより、事業の改善や取捨選択を行う仕組みを取り入れ、施策の優先順位を考慮した予算編成を行い、限られた資源を適正に配分することとしています。

○行政評価と人材育成評価の連動

事務事業評価と施策・基本事業評価による評価結果を、人材育成評価の業績評価の目標設定のうちの組織目標として位置付けて行うことにより、効率的で効果的な行政経営を行う仕組みづくりを進めています。

ウ 職員定数の適正管理

多賀城市適正定員管理指針(平成16年度策定)及び多賀城市行財政改革アクションプラン(平成17年度策定)に基づき、少数精鋭による行政経営を可能とするため、事務事業の不断の見直しを実施してきました。その結果、正職員数は平成7年度の532人をピークとして、平成30年4月1日には421人となっています。

東日本大震災からの復旧復興関連業務を実施するに当たり、大幅な人員不足が見込まれたことから、令和2年度までの復旧・復興期間にあつては、職員定数の削減を一定期間抑制することとし、任期付き職員の採用や自治法派遣職員の受け入れを行っています。

また、平成26年度から年金支給開始年齢の引上げに伴い、職員の再任用制度が開始されるなど、職員定数に関する環境が変化してきています。

本市の職員構成の特徴として、平成24年度から10年間のうちに約200人の職員が定年退職を迎える大量退職の時期に入っていることもあり、市民サービスの質の低下を招かぬよう、業務継続性の担保及びノウハウの継承が重要な組織課題となっています。

○職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

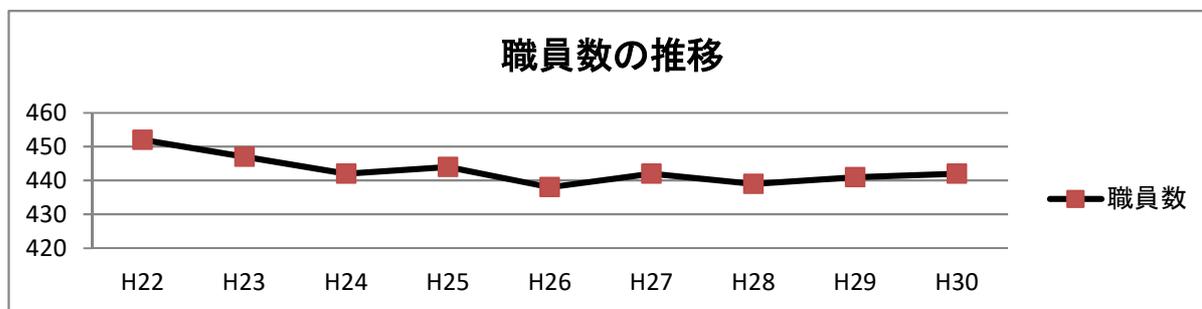
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
ア 計画値 ^{※1}	471	450	442	445	443	440	437	443	443
イ 正職員等 ^{※2}	452	447	442	444	438	442	439	422	421
ウ フルタイム再任用(H29～)								19	21
エ 計画値差引 ^{※3}	△ 19	△ 3	0	△ 1	△ 5	2	2	△ 2	△ 1
オ フルタイム再任用(～H28)					1	3	9		
カ 短時間再任用					9	6	1	7	5
キ 任期付				1	4	6	5	6	7
ク 自治法派遣 ^{※4}			28	38	40	38	33	26	19

※1 平成28年度までは正職員等の数値、平成29年度以降は正職員等+フルタイム再任用職員の数値です。

※2 正職員等には、再任用職員、任期付き職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 平成28年度まではイ-アにより算定し、平成29年度以降は(イ+ウ)-アにより算定します。

※4 復興庁宮城復興局派遣を含みます(平成27年度のみ)。



(平成28年度までは上表のイ、平成29年度以降はイ+ウとなります。)

エ 効果的・効率的な組織づくり

効果的、効率的な行政経営を実施するため、平成30年4月1日に次のように組織改編を行いました。

名称	体制
市街地整備課	多賀城駅周辺や宮内地区の区画整理事業の進捗に伴い、市街地整備課を廃止(市街地整備課所管事務については、都市計画課及び復興建設課へ移管)

(3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、多賀城市の正職員（特別職を含む。）の給料等及び正職員の4分の3の勤務時間を割り振られている非常勤職員の報酬等を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、正職員（自治法派遣職員除く。）は3名減となっています。また、非常勤職員については、1名の増となっています（人数は平成31年3月31日現在の比較です。）。

（単位：円、％）

区分	節	平成30年度					平成29年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
		正職員 ・ 非常勤	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A			
一般会計	1 報酬	433名 ・ 121名	255,712,000	233,582,393	22,129,607	91.35	222,794,228	10,788,165	4.84
	2 給料		1,449,264,000	1,435,243,166	14,020,834	99.03	1,430,982,363	4,260,803	0.30
	3 職員手当等		1,102,913,000	1,056,457,365	46,455,635	95.79	1,079,168,777	△ 22,711,412	△ 2.10
	4 共済費		561,217,000	548,298,401	12,918,599	97.70	550,238,344	△ 1,939,943	△ 0.35
	19 退職手当組合負担金		213,411,000	213,275,682	135,318	99.94	269,612,198	△ 56,336,516	△ 20.90
	自治法派遣職員負担金		130,868,000	121,939,945	8,928,055	93.18	168,634,926	△ 46,694,981	△ 27.69
	計		3,713,385,000	3,608,796,952	104,588,048	97.18	3,721,430,836	△ 112,633,884	△ 3.03
除国民 特別健康 会計保	1 報酬	0名 ・ 6名	11,649,000	10,664,945	984,055	91.55	10,606,254	58,691	0.55
	4 共済費		1,875,000	1,702,659	172,341	90.81	1,673,772	28,887	1.73
	計		13,524,000	12,367,604	1,156,396	91.45	12,280,026	87,578	0.71
後期 特別会計 高齢者医 療	1 報酬	0名 ・ 1名	1,900,000	1,792,068	107,932	94.32	1,736,391	55,677	3.21
	4 共済費		314,000	291,758	22,242	92.92	275,403	16,355	5.94
	計		2,214,000	2,083,826	130,174	94.12	2,011,794	72,032	3.58
特別 介護保 険会計	1 報酬	0名 ・ 3名	6,271,000	5,778,275	492,725	92.14	5,878,742	△ 100,467	△ 1.71
	4 共済費		1,021,000	927,378	93,622	90.83	923,894	3,484	0.38
	計		7,292,000	6,705,653	586,347	91.96	6,802,636	△ 96,983	△ 1.43
下水道 事業特 別会計	1 報酬	18名 ・ 1名	1,780,000	1,772,478	7,522	99.58	1,735,820	36,658	2.11
	2 給料		55,803,000	55,801,200	1,800	100.00	53,416,128	2,385,072	4.47
	3 職員手当等		46,514,000	43,238,893	3,275,107	92.96	42,471,909	766,984	1.81
	4 共済費		21,651,000	21,020,847	630,153	97.09	20,428,665	592,182	2.90
	19 退職手当組合負担金		6,358,000	6,355,014	2,986	99.95	9,107,616	△ 2,752,602	△ 30.22
	計		132,106,000	128,188,432	3,917,568	97.03	127,160,138	1,028,294	0.81
総 計	1 報酬	451名 ・ 132名	277,312,000	253,590,159	23,721,841	91.45	242,751,435	10,838,724	4.46
	2 給料		1,505,067,000	1,491,044,366	14,022,634	99.07	1,484,398,491	6,645,875	0.45
	3 職員手当等		1,149,427,000	1,099,696,258	49,730,742	95.67	1,121,640,686	△ 21,944,428	△ 1.96
	4 共済費		586,078,000	572,241,043	13,836,957	97.64	573,540,078	△ 1,299,035	△ 0.23
	19 退職手当組合負担金		219,769,000	219,630,696	138,304	99.94	278,719,814	△ 59,089,118	△ 21.20
	自治法派遣職員負担金		130,868,000	121,939,945	8,928,055	93.18	168,634,926	△ 46,694,981	△ 27.69
	計		3,868,521,000	3,758,142,467	110,378,533	97.15	3,869,685,430	△ 111,542,963	△ 2.88

※正職員の数には、自治法派遣職員19名及び再任用職員22名を含んでいます。

【一般会計人件費(款別)】

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 非常勤	平成30年度				平成29年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A			
1 議会費	2 給料	6名 ・ 0名	23,881,000	23,817,742	63,258	99.74	21,672,810	2,144,932	9.90
	3 職員手当等		18,830,000	18,777,806	52,194	99.72	17,229,857	1,547,949	8.98
	4 共済費		9,336,000	8,584,770	751,230	91.95	8,018,624	566,146	7.06
	19 退職手当組合負担金		2,878,000	2,877,612	388	99.99	3,708,225	△ 830,613	△ 22.40
	計		54,925,000	54,057,930	867,070	98.42	50,629,516	3,428,414	6.77
2 総務費	1 報酬	187名 ・ 29名	53,462,000	49,160,530	4,301,470	91.95	44,263,695	4,896,835	11.06
	2 給料		576,609,000	570,401,121	6,207,879	98.92	561,491,577	8,909,544	1.59
	3 職員手当等		450,020,000	428,887,199	21,132,801	95.30	428,236,151	651,048	0.15
	4 共済費		212,371,000	207,378,635	4,992,365	97.65	206,688,824	689,811	0.33
	19 退職手当組合負担金		105,001,000	104,978,062	22,938	99.98	116,475,671	△ 11,497,609	△ 9.87
	自治法派遣職員負担金		130,868,000	121,939,945	8,928,055	93.18	168,634,926	△ 46,694,981	△ 27.69
	計		1,528,331,000	1,482,745,492	45,585,508	97.02	1,525,790,844	△ 43,045,352	△ 2.82
3 民生費	1 報酬	123名 ・ 60名	134,517,000	122,739,366	11,777,634	91.24	112,858,380	9,880,986	8.76
	2 給料		423,227,000	420,312,842	2,914,158	99.31	400,967,602	19,345,240	4.82
	3 職員手当等		307,542,000	298,718,567	8,823,433	97.13	294,790,082	3,928,485	1.33
	4 共済費		174,243,000	169,812,544	4,430,456	97.46	161,896,996	7,915,548	4.89
	19 退職手当組合負担金		52,427,000	52,399,346	27,654	99.95	70,823,567	△ 18,424,221	△ 26.01
	計		1,091,956,000	1,063,982,665	27,973,335	97.44	1,041,336,627	22,646,038	2.17
4 衛生費	1 報酬	29名 ・ 5名	10,563,000	10,027,602	535,398	94.93	10,051,493	△ 23,891	△ 0.24
	2 給料		88,681,000	88,020,872	660,128	99.26	82,300,942	5,719,930	6.95
	3 職員手当等		62,992,000	61,561,097	1,430,903	97.73	57,903,668	3,657,429	6.32
	4 共済費		33,479,000	32,675,611	803,389	97.60	30,818,683	1,856,928	6.03
	19 退職手当組合負担金		11,084,000	11,081,234	2,766	99.98	14,651,473	△ 3,570,239	△ 24.37
	計		206,799,000	203,366,416	3,432,584	98.34	195,726,259	7,640,157	3.90
6 農林水産業費	1 報酬	9名 ・ 1名	1,799,000	1,798,595	405	99.98	1,752,169	46,426	2.65
	2 給料		37,542,000	37,503,277	38,723	99.90	38,550,900	△ 1,047,623	△ 2.72
	3 職員手当等		29,459,000	28,727,763	731,237	97.52	29,071,117	△ 343,354	△ 1.18
	4 共済費		14,345,000	14,333,026	11,974	99.92	14,605,153	△ 272,127	△ 1.86
	19 退職手当組合負担金		4,532,000	4,531,210	790	99.98	6,565,155	△ 2,033,945	△ 30.98
	計		87,677,000	86,893,871	783,129	99.11	90,544,494	△ 3,650,623	△ 4.03

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 非常勤	平成30年度				平成29年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A				
7	商工費	10名 ・ 2名	1 報酬	4,213,000	4,153,656	59,344	98.59	4,118,750	34,906	0.85
			2 給料	33,023,000	32,922,600	100,400	99.70	29,629,893	3,292,707	11.11
			3 職員手当等	26,092,000	23,033,613	3,058,387	88.28	25,190,287	△ 2,156,674	△ 8.56
			4 共済費	13,153,000	12,805,170	347,830	97.36	12,078,612	726,558	6.02
			19 退職手当組合負担金	3,968,000	3,967,167	833	99.98	5,054,331	△ 1,087,164	△ 21.51
計			80,449,000	76,882,206	3,566,794	95.57	76,071,873	810,333	1.07	
8	土木費	28名 ・ 9名	1 報酬	17,710,000	16,191,880	1,518,120	91.43	15,833,262	358,618	2.26
			2 給料	100,712,000	99,355,142	1,356,858	98.65	120,307,516	△ 20,952,374	△ 17.42
			3 職員手当等	80,125,000	75,749,719	4,375,281	94.54	95,249,699	△ 19,499,980	△ 20.47
			4 共済費	39,519,000	39,014,361	504,639	98.72	47,213,619	△ 8,199,258	△ 17.37
			19 退職手当組合負担金	12,106,000	12,076,525	29,475	99.76	20,554,731	△ 8,478,206	△ 41.25
計			250,172,000	242,387,627	7,784,373	96.89	299,158,827	△ 56,771,200	△ 18.98	
9	消防費	0名 ・ 2名	1 報酬	4,629,000	4,003,376	625,624	86.48	4,179,158	△ 175,782	△ 4.21
			3 職員手当等	5,998,000	0	5,998,000	0.00	2,695,170	△ 2,695,170	△ 100.00
			4 共済費	764,000	657,196	106,804	86.02	637,877	19,319	3.03
計			11,391,000	4,660,572	6,730,428	40.91	7,512,205	△ 2,851,633	△ 37.96	
10	教育費	41名 ・ 13名	1 報酬	28,819,000	25,507,388	3,311,612	88.51	29,737,321	△ 4,229,933	△ 14.22
			2 給料	165,589,000	162,909,570	2,679,430	98.38	176,061,123	△ 13,151,553	△ 7.47
			3 職員手当等	121,855,000	121,001,601	853,399	99.30	128,802,746	△ 7,801,145	△ 6.06
			4 共済費	64,007,000	63,037,088	969,912	98.48	68,279,956	△ 5,242,868	△ 7.68
			19 退職手当組合負担金	21,415,000	21,364,526	50,474	99.76	31,779,045	△ 10,414,519	△ 32.77
計			401,685,000	393,820,173	7,864,827	98.04	434,660,191	△ 40,840,018	△ 9.40	
合計		433名 ・ 121名	1 報酬	255,712,000	233,582,393	22,129,607	91.35	222,794,228	10,788,165	4.84
			2 給料	1,449,264,000	1,435,243,166	14,020,834	99.03	1,430,982,363	4,260,803	0.30
			3 職員手当等	1,102,913,000	1,056,457,365	46,455,635	95.79	1,079,168,777	△ 22,711,412	△ 2.10
			4 共済費	561,217,000	548,298,401	12,918,599	97.70	550,238,344	△ 1,939,943	△ 0.35
			19 退職手当組合負担金	213,411,000	213,275,682	135,318	99.94	269,612,198	△ 56,336,516	△ 20.90
			19 自治法派遣職員負担金	130,868,000	121,939,945	8,928,055	93.18	168,634,926	△ 46,694,981	△ 27.69
計			3,713,385,000	3,608,796,952	104,588,048	97.18	3,721,430,836	△ 112,633,884	△ 3.03	

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税、保育料など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の保全のために最大限、徴収の努力をしてもなお、債権回収が見込めないものと判断し、同条例第11条の規定によって平成30年度に債権放棄をしたものは、次のとおりです。

市の私債権の名称	債権放棄の事由	平成30年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
生活保護費返還金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	第2号該当(免責)	1	2	299,892	
	平成29年度分	1	2	299,892	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	6	6	240,426	
	平成25年度分	1	1	61,994	
	平成28年度分	2	2	61,576	
	平成29年度分	3	3	116,856	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
計	7	8	540,318		
学校給食費	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:2年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	第2号該当(免責)	1	1	33,872	
	平成29年度分	1	1	33,872	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	3	4	158,420	
	平成21年度分	1	2	79,900	
	平成22年度分	1	1	43,790	
	平成23年度分	1	1	34,730	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
計	4	5	192,292		

市の私債権の名称	債権放棄の事由	平成30年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:2年 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	1	1	5,508	
	平成28年度分	1	1	5,508	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	36	96	196,371	
	平成24年度分	1	3	8,290	
	平成25年度分	2	4	16,904	
	平成26年度分	2	7	8,604	
	平成27年度分	8	23	34,194	
	平成28年度分	18	49	105,326	
	平成29年度分	5	10	23,053	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
計	37	97	201,879		
合 計				934,489	

6 国民健康保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

平成30年度							平成29年度			比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
区分 款	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成 比	対予算比	対調定比	区分 款	決算額 B			
1 国民健康保険税	1,066,341,000	1,310,616,305	1,083,215,092	19.13	101.58	82.65	1 国民健康保険税	1,220,921,527	△ 137,706,435	△ 11.28	
2 使用料及び手数料	800,000	847,016	847,016	0.01	105.88	100.00	2 使用料及び手数料	926,600	△ 79,584	△ 8.59	
3 国庫支出金	1,000	153,000	153,000	0.01	15,300.00	100.00	3 国庫支出金	1,630,544,702	△ 1,630,391,702	△ 99.99	
— —	—	—	—	—	—	—	4 療養給付費交付金	97,740,000	△ 97,740,000	皆減	
— —	—	—	—	—	—	—	5 前期高齢者交付金	1,635,929,984	△ 1,635,929,984	皆減	
4 県支出金	4,153,293,000	4,031,031,992	4,031,031,992	71.20	97.06	100.00	6 県支出金	345,000,601	3,686,031,391	1,068.41	
— —	—	—	—	—	—	—	7 共同事業交付金	1,179,004,902	△ 1,179,004,902	皆減	
5 財産収入	974,000	973,683	973,683	0.02	99.97	100.00	8 財産収入	677,568	296,115	43.70	
6 繰入金	528,274,000	435,252,251	435,252,251	7.69	82.39	100.00	9 繰入金	471,428,943	△ 36,176,692	△ 7.67	
うち一般会計繰入金	443,693,000	433,252,251	433,252,251	7.65	97.65	100.00	うち一般会計繰入金	471,428,943	△ 38,176,692	△ 8.10	
7 繰越金	94,578,000	94,577,000	94,577,000	1.67	100.00	100.00	10 繰越金	131,715,881	△ 37,138,881	△ 28.20	
8 諸収入	11,717,000	15,435,779	15,435,779	0.27	131.74	100.00	11 諸収入	7,405,194	8,030,585	108.45	
歳入合計	5,855,978,000	5,888,887,026	5,661,485,813	100.00	96.68	96.14		6,721,295,902	△ 1,059,810,089	△ 15.77	

【歳出】

(単位:円、%)

平成30年度						平成29年度			比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
区分 款	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成 比	予算執行率 B/A	区分 款	決算額 C			
1 総務費	72,725,000	62,967,691	9,757,309	1.11	86.58	1 総務費	71,516,274	△ 8,548,583	△ 11.95	
2 保険給付費	4,026,791,000	3,874,891,094	151,899,906	68.48	96.23	2 保険給付費	4,009,661,975	△ 134,770,881	△ 3.36	
3 国民健康保険事業費納付金	1,543,283,954	1,540,312,728	2,971,226	27.22	99.81	— —	—	1,540,312,728	皆増	
— —	—	—	—	—	—	3 後期高齢者支援金等	693,007,049	△ 693,007,049	皆減	
— —	—	—	—	—	—	4 前期高齢者納付金等	2,602,327	△ 2,602,327	皆減	
— —	—	—	—	—	—	5 老人保健拠出金	13,542	△ 13,542	皆減	
— —	—	—	—	—	—	6 介護納付金	258,123,201	△ 258,123,201	皆減	
4 共同事業拠出金	1,000	861	139	0.01	86.10	7 共同事業拠出金	1,225,151,983	△ 1,225,151,122	△ 100.00	
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	— —	—	0	—	
6 保健事業費	92,391,000	75,802,122	16,588,878	1.34	82.04	8 保健事業費	76,070,182	△ 268,060	△ 0.35	
7 基金積立金	974,000	973,683	317	0.02	99.97	9 基金積立金	677,568	296,115	43.70	
8 公債費	86,000	0	86,000	0.00	0.00	10 公債費	0	0	—	
9 諸支出金	106,516,000	103,094,832	3,421,168	1.82	96.79	11 諸支出金	49,340,380	53,754,452	108.95	
10 予備費	13,209,046	0	13,209,046	0.00	0.00	12 予備費	0	0	—	
歳出合計	5,855,978,000	5,658,043,011	197,934,989	100.00	96.62		6,386,164,481	△ 728,121,470	△ 11.40	

※平成30年度「国民健康保険特別会計の決算」は、国民健康保険都道府県単位化により予算科目に変更があるため、表示方法を変更しています。

6 国民健康保険特別会計の決算

○国民健康保険制度の概要

■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されているものです。

このため、保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入することとされている「国民皆保険制度」を基本とし、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

■保険者と被保険者

この保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担している方を「被保険者」といいます。

■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、実施主体(保険者)は都道府県と市町村です。この国民健康保険(以下「国保」と表記します。)は、一般会計とは分けて特別会計によって運営されています。

■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始(以下「国保県単位化」と表記します。)されました。

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「国保資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

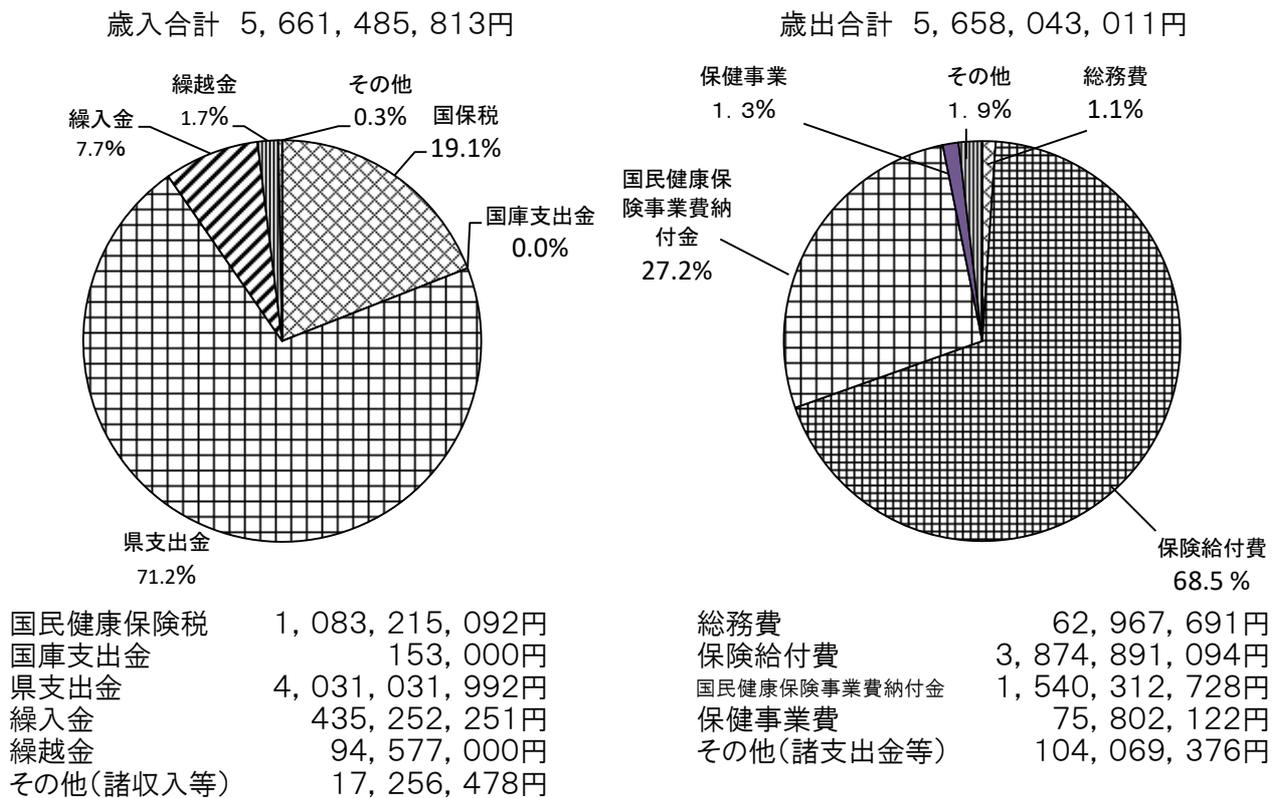
また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村から支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することになるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

(1) 決算の概要

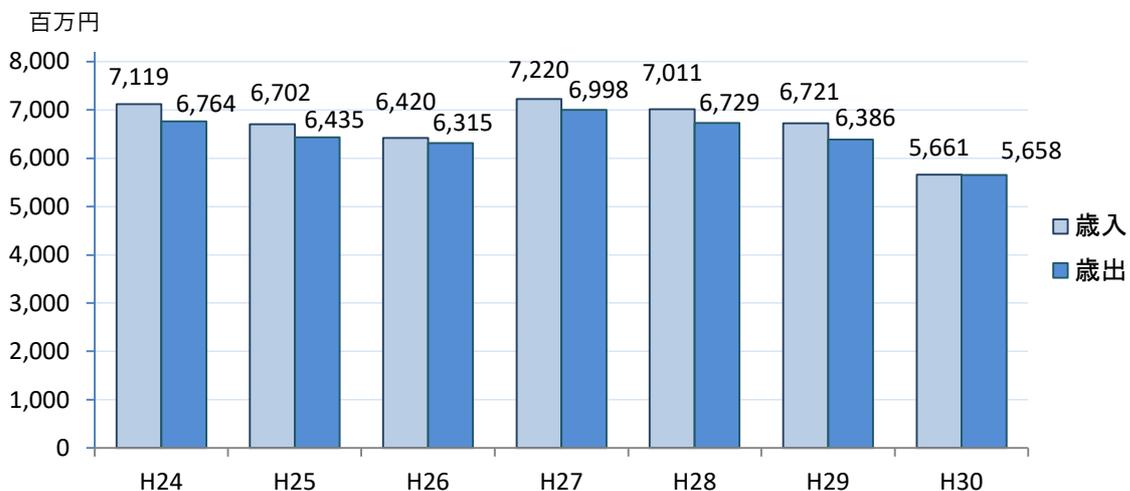
ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。国保県単位化により、財務運営の方法が変更となった結果、決算額は歳入歳出ともにおよそ56億6,000万円となり、対前年度比でも歳入で84.2%、歳出で88.6%と大幅に減少しました。

主な内訳は、歳入では県支出金が71.2%、国保税が19.1%となっています。歳出では保険給付費(被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等)が68.5%、国民健康保険事業費納付金(国保県単位化により新設)が27.2%となっており、歳入歳出の構成比が平成29年度までとは大きく変わりました。

● グラフ1 平成30年度決算状況



● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移



平成30年度の月別の療養諸費(療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。)については、次のグラフ3が示すとおり2月から3月までにかけて減少していますが、突出して増加した月はなく概ね平均的に推移しています。

月平均の療養諸費では、被保険者数の減少が毎年続く中、平成27年度以降減少傾向にあり、平成30年度は平成29年度と比較し約800万円の減少となりました。

● グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況



※療養諸費月平均

平成30年度月平均	平成29年度月平均	平成28年度月平均
279,917千円	287,882千円	301,021千円
2.8%減	4.4%減	2.4%減

(2) 被保険者の状況

ア 被保険者の加入状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度
		対前年度増	対前年度減	対前年度増	対前年度減	
世帯数(市全体)		26,879	340	26,539	199	26,340
国保世帯数(*1)		7,576	△ 228	7,804	△ 323	8,127
国保加入率		28.19	△ 1.22	29.41	△ 1.44	30.85
人口(市全体)		62,241	67	62,174	△ 147	62,321
国保被保険者数		12,082	△ 514	12,596	△ 799	13,395
人口に占める割合		19.41	△ 0.85	20.26	△ 1.23	21.49
一般被保険者数(*2)		12,006	△ 376	12,382	△ 607	12,989
退職被保険者数(*3)		76	△ 138	214	△ 192	406
前期高齢者数(*4)(再掲)		(5,308)	△ 2	(5,310)	△ 39	(5,349)

*1【国保世帯数】 国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の一つとしていることから、その所属世帯数を表します。

*2【一般被保険者】 下記(*3)の「退職被保険者」以外の被保険者の方をいいます。

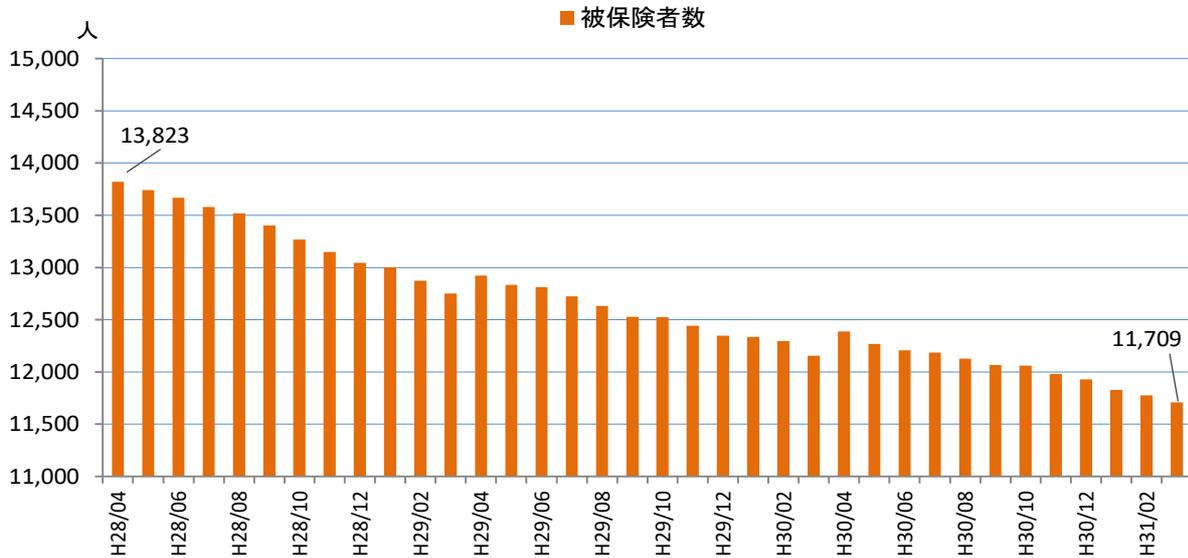
*3【退職被保険者】 被用者保険の加入期間が20年以上、又は、40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者の方をいいます。

*4【前期高齢者】 年齢が65歳以上75歳未満の被保険者の方をいいます。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

平成28年度から平成30年度までについては、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っています。

平成30年度と平成29年度を比較すると「年度中の減」の主な要因となる社会保険加入者数が減少する一方、「年度中の増」の各要因も概ね減少しているため、全体的な被保険者数は、依然減少傾向にあります。

(単位:人)

区分	年度	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度	対前年度 増減	平成28年度
年度中の増		2,823	△ 55	2,878	△ 131	3,009
転入		589	△ 5	594	△ 114	708
社会保険離脱		1,973	△ 12	1,985	△ 4	1,989
生活保護廃止		39	△ 1	40	△ 8	48
出生		33	△ 10	43	△ 16	59
後期高齢者離脱		1	1	0	△ 2	2
その他		188	△ 28	216	13	203
年度中の減		3,271	△ 201	3,472	△ 455	3,927
転出		520	16	504	△ 36	540
社会保険加入		1,790	△ 181	1,971	△ 363	2,334
生活保護開始		63	△ 5	68	△ 21	89
死亡		96	24	72	△ 9	81
後期高齢者加入		566	15	551	13	538
その他		236	△ 70	306	△ 39	345
差引増減		△ 448	146	△ 594	324	△ 918

(3) 経理状況

平成30年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

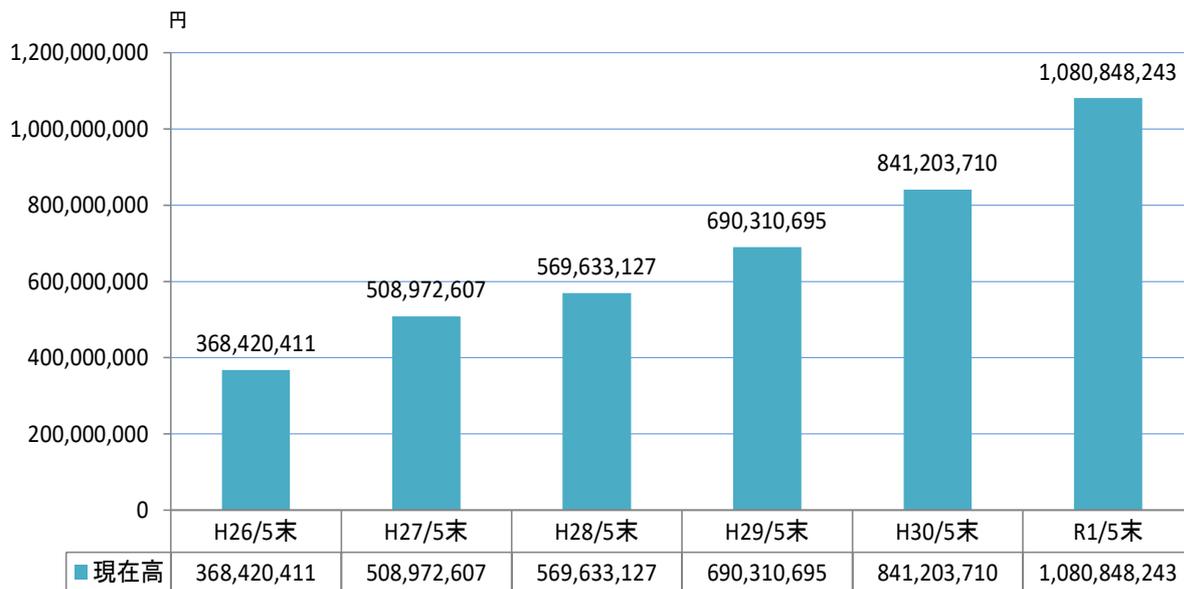
(単位:円)

区分	年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	対前年度増減	平成28年度
歳入決算額		5,661,485,813	△ 1,059,810,089	6,721,295,902	△ 289,391,518	7,010,687,420
歳出決算額		5,658,043,011	△ 728,121,470	6,386,164,481	△ 342,807,058	6,728,971,539
歳入歳出差引額		3,442,802	△ 331,688,619	335,131,421	53,415,540	281,715,881
財政調整基金積立		3,442,802	△ 237,111,619	240,554,421	90,554,421	150,000,000
翌年度へ繰越		0	△ 94,577,000	94,577,000	△ 37,138,881	131,715,881

(単位:円)

区分	時点	令和元年5月末	対前年度増減	平成30年5月末	対前年度増減	平成29年5月末
基金現在高		1,080,848,243	239,644,533	841,203,710	150,893,015	690,310,695

● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



【基金保有目標額】

保険事業を安定して運営するために、市の条例に基づき、基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保県単単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

以前に示されていた基金保有目標額の方法に基づき算出した場合、本市の平成30年度基金保有目標額は、約4億300万円となります。

(4) 歳入関係

ア 国保税の税率

国保単位数に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に本市の国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し、平成30年度に保険税率を見直しました。

これにより、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

(単位: %・円・ポイント)

区分	年度	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度	対前年度 増減	平成28年度
所得割	医療分 (*5)	7.0	0.0	7.0	0.0	7.0
	支援金分 (*6)	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	介護分 (*7)	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4
資産割	医療分	(廃止)	皆減	23.9	0.0	23.9
	支援金分	(廃止)	皆減	6.1	0.0	6.1
	介護分	(廃止)	皆減	7.5	0.0	7.5
均等割	医療分	26,880	0	26,880	0	26,880
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	8,640	0	8,640	0	8,640
平等割	医療分	23,520	△ 5,520	29,040	0	29,040
	支援金分	7,680	△ 720	8,400	0	8,400
	介護分	5,400	0	5,400	0	5,400
課税 限度 額	医療分	580,000	40,000	540,000	0	540,000
	支援金分	190,000	0	190,000	0	190,000
	介護分	160,000	0	160,000	0	160,000

*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます(平成29年度までは「後期高齢者支援金等」として市が直接社会保険診療報酬支払基金に納付)。

*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます(平成29年度までは「介護納付金」として市が直接社会保険診療報酬支払基金に納付)。

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

イ 国保税の収納状況

平成30年度国保税の収入額は、保険税率の改正、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて約10億8,321万円となり、平成29年度と比較して約1億3,770万円の減収となりました。

収納率については、平成30年度の現年度分が94.05%と平成29年度と比較して微減となりましたが、滞納繰越分が29.14%と対前年度比で5.44ポイント上昇し、合計でも82.50%と平成22年度以降毎年上昇しています。

()内は退職被保険者分を再掲しています。(単位:円・%・ポイント)

区分	年度		対前年度率		対前年度率	
	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
現年度分	① 調定額	1,077,298,500 (8,042,288)	87.78 (32.18)	1,227,279,600 (24,990,162)	94.33 (51.52)	1,301,096,600 (48,507,723)
	② 収入額	1,015,144,643 (7,856,303)	87.50 (32.57)	1,160,188,475 (24,120,185)	94.54 (50.84)	1,227,235,886 (47,447,393)
	③ 還付未済額	1,916,450 (0)	119.79 (-)	1,599,800 (0)	68.68 (-)	2,329,400 (0)
	④ 収納額 (②-③)	1,013,228,193 (7,856,303)	87.45 (32.57)	1,158,588,675 (24,120,185)	94.59 (50.84)	1,224,906,486 (47,447,393)
	⑤ 不納欠損額	147,800 (0)	839.77 (-)	17,600 (0)	57.14 (-)	30,800 (0)
	未収金 ①-④-⑤	63,922,507 (185,985)	93.08 (21.38)	68,673,325 (869,977)	90.17 (82.05)	76,159,314 (1,060,330)
	収納率 ④/①	94.05 (97.69)	増減△ 0.35 (1.17)	94.40 (96.52)	増減 0.26 (△ 1.29)	94.14 (97.81)
滞納繰越分	① 調定額	233,317,805 (4,457,418)	91.19 (88.64)	255,869,204 (5,028,506)	87.61 (71.03)	292,043,595 (7,079,850)
	② 収入額	68,070,449 (2,134,114)	112.08 (196.95)	60,733,052 (1,083,572)	74.96 (53.68)	81,020,407 (2,018,503)
	③ 還付未済額	73,000 (0)	82.59 (-)	88,389 (0)	186.87 (-)	47,300 (0)
	④ 収納額 (②-③)	67,997,449 (2,134,114)	112.12 (196.95)	60,644,663 (1,083,572)	74.89 (53.68)	80,973,107 (2,018,503)
	⑤ 不納欠損額	22,922,993 (159,253)	81.62 (26.67)	28,085,044 (597,093)	99.40 (49.29)	28,254,728 (1,211,471)
	未収金 ①-④-⑤	142,397,363 (2,164,051)	85.20 (64.64)	167,139,497 (3,347,841)	91.43 (86.96)	182,815,760 (3,849,876)
	収納率 ④/①	29.14 (47.88)	増減 5.44 (26.33)	23.70 (21.55)	増減△ 4.03 (△ 6.96)	27.73 (28.51)
合計	① 調定額	1,310,616,305 (12,499,706)	88.37 (41.64)	1,483,148,804 (30,018,668)	93.10 (54.00)	1,593,140,195 (55,587,573)
	② 収入額	1,083,215,092 (9,990,417)	88.72 (39.64)	1,220,921,527 (25,203,757)	93.32 (50.95)	1,308,256,293 (49,465,896)
	③ 還付未済額	1,989,450 (0)	117.85 (-)	1,688,189 (0)	71.03 (-)	2,376,700 (0)
	④ 収納額 (②-③)	1,081,225,642 (9,990,417)	88.68 (39.64)	1,219,233,338 (25,203,757)	93.36 (50.95)	1,305,879,593 (49,465,896)
	⑤ 不納欠損額	23,070,793 (159,253)	82.09 (26.67)	28,102,644 (597,093)	99.35 (49.29)	28,285,528 (1,211,471)
	未収金 ①-④-⑤	206,319,870 (2,350,036)	87.49 (55.72)	235,812,822 (4,217,818)	91.06 (85.90)	258,975,074 (4,910,206)
	収納率 ④/①	82.50 (79.93)	増減 0.29 (△ 4.03)	82.21 (83.96)	増減 0.24 (△ 5.03)	81.97 (88.99)

ウ 国保税の1人当たり調定額

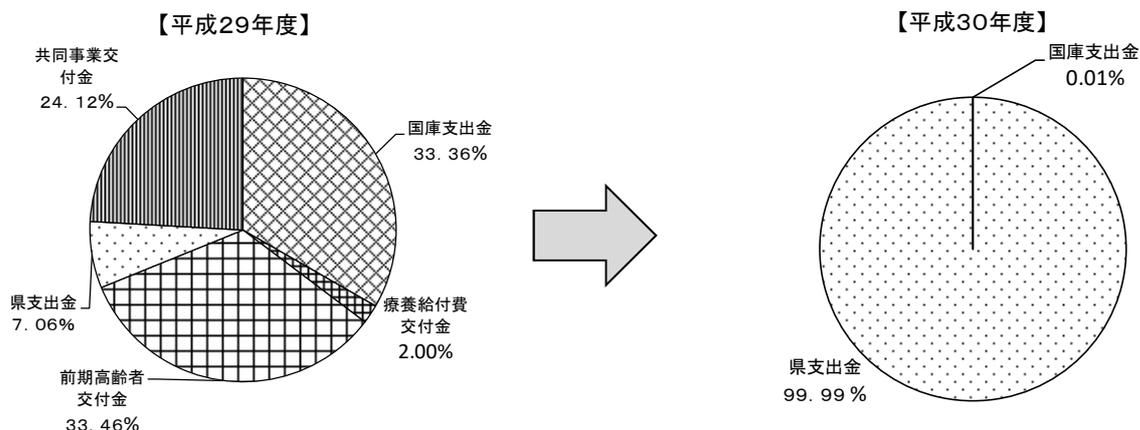
(単位:円)

区分	年度	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度	対前年度 増減	平成28年度
1人当たりの調定額		89,184	△ 8,251	97,435	298	97,137
一般被保険者		89,079	△ 8,022	97,101	662	96,439
退職被保険者		105,820	△ 10,956	116,776	△ 2,701	119,477

※ 算定の基礎となる調定額は、震災による国保税減免前の額によるものです。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。



【平成29年度】 (単位:円)

区分	金額	構成比	
国庫支出金	療養給付費等負担金	1,013,639,702	33.36 %
	高額療養費共同事業負担金	38,871,000	
	特定健康診査等負担金	8,224,000	
	財政調整交付金(普通調整交付金)	296,225,000	
	財政調整交付金(特別調整交付金)	267,753,000	
	災害臨時特例補助金	0	
	国保業務準備補助金	5,832,000	
	療養給付費交付金	97,740,000	
県支出金	前期高齢者交付金	1,635,929,984	7.06 %
	高額医療費共同事業負担金	36,287,601	
	特定健康診査等負担金	8,224,000	
	財政調整交付金(1号交付金)	194,126,000	
	財政調整交付金(2号交付金)	104,625,000	
	乳幼児医療費補助金	1,646,000	
	被災者健康支援事業補助金	92,000	
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	148,042,620	24.12 %
	保険財政共同安定化事業交付金	1,030,962,282	
合計	4,888,220,189	100.00 %	

【平成30年度】 (単位:円)

区分	金額	構成比	
国庫支出金	153,000	0.01 %	
県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	3,839,663,992	99.99 %
	保険給付費等交付金(特別交付金)	189,326,000	
	乳幼児医療費補助金	1,967,000	
	特定健診補助金(被災者健康支援事業補助金)	75,000	
合計	4,031,184,992	100.00 %	

※国庫支出金には、翌年度精算額が含まれています。

(5) 歳出関係

ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

()内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

区分		年度	平成30年度	対前年度 比	率	平成29年度	対前年度 比	率	平成28年度
療養諸費	療養の給付	件数	226,221 (1,759)	95.80 (37.16)		236,129 (4,734)	96.53 (57.26)		244,629 (8,268)
		金額	3,362,229,099 (23,824,827)	94.52 (44.51)		3,557,009,200 (53,529,454)	95.74 (45.61)		3,715,458,270 (117,374,593)
	療養費	件数	221,216 (1,704)	95.83 (37.13)		230,839 (4,589)	96.75 (57.08)		238,595 (8,040)
		金額	3,331,990,840 (23,461,417)	94.49 (44.53)		3,526,225,535 (52,682,272)	95.81 (45.51)		3,680,615,357 (115,757,464)
	療養費	件数	5,005 (55)	94.61 (37.93)		5,290 (145)	87.67 (63.60)		6,034 (228)
		金額	30,238,259 (363,410)	98.23 (42.90)		30,783,665 (847,182)	88.35 (52.39)		34,842,913 (1,617,129)
高額療養費	高額療養費	件数	7,625 (42)	113.53 (53.85)		6,716 (78)	103.29 (47.56)		6,502 (164)
		金額	471,955,103 (3,993,113)	112.09 (52.45)		421,068,071 (7,612,588)	94.14 (41.61)		447,274,619 (18,294,277)
	高額療養費	件数	7,614 (42)	113.64 (53.85)		6,700 (78)	103.19 (47.56)		6,493 (164)
		金額	471,374,725 (3,993,113)	112.19 (52.45)		420,145,590 (7,612,588)	94.02 (41.61)		446,863,072 (18,294,277)
	高額介護合算療養費	件数	11 (0)	68.75 (-)		16 (0)	177.78 (-)		9 (0)
		金額	580,378 (0)	62.91 (-)		922,481 (0)	224.15 (-)		411,547 (0)
移送費	件数	0 (0)	- (-)		0 (0)	- (-)		0 (0)	
	金額	0 (0)	- (-)		0 (0)	- (-)		0 (0)	
出産育児一時金	件数	35	83.33		42	71.19		59	
	金額	14,949,190	86.37		17,307,647	69.82		24,789,560	
葬祭費	件数	94	134.29		70	92.11		76	
	金額	4,700,000	134.29		3,500,000	92.11		3,800,000	
後期高齢者支援金等	金額	-	(皆減)		693,007,049	96.42		718,727,718	
前期高齢者納付金等	金額	-	(皆減)		2,602,327	512.35		507,916	
介護納付金	金額	-	(皆減)		258,123,201	96.84		266,555,565	
合計	金額	3,853,833,392	77.81		4,952,617,495	95.66		5,177,113,648	

※ 療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円)

区分	年度	平成30年度
医療給付費分		1,070,200,284
一般被保険者医療給付費分		1,065,304,146
退職被保険者等医療給付費分		4,896,138
後期高齢者支援金等分		349,866,308
一般被保険者後期高齢者支援金等分		348,077,638
退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1,788,670
介護納付金分		120,246,136
合計		1,540,312,728

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免の概要

ア 一部負担金等免除の状況

【証明書交付状況】 各年度末現在(単位:件(延べ)・%)

免除理由	年度		年度		年度	
	平成30年度(構成比)	対前年度増減	平成29年度(構成比)	対前年度増減	平成28年度(構成比)	
主たる生計維持者			3 (0.29)	△ 1	4 (0.36)	
死亡			3 (0.29)	△ 1	4 (0.36)	
重篤な傷病			0 (0.00)	0	0 (0.00)	
行方不明			0 (0.00)	0	0 (0.00)	
住宅の損害			1,025 (99.61)	△ 77	1,102 (99.46)	
全壊			473 (45.97)	△ 43	516 (46.57)	
大規模半壊			442 (42.95)	△ 30	472 (42.60)	
半壊解体(みなし全壊)			110 (10.69)	△ 4	114 (10.29)	
福島第一原発事故	5 (100.00)	4	1 (0.10)	△ 1	2 (0.18)	
帰還困難区域等	0 (0.00)	0	0 (0.00)	0	0 (0.00)	
旧避難指示区域等	5 (100.00)	4	1 (0.10)	0	1 (0.09)	
旧居住制限区域等			0 (0.00)	△ 1	1 (0.09)	
合計	5 (100.00)	△ 1,024	1,029 (100.00)	△ 79	1,108 (100.00)	

【被保険者数からみた証明書交付割合】 (単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	対前年度増減	平成28年度
被保険者数		12,082	△ 514	12,596	△ 799	13,395
一部負担金等免除証明書交付割合(交付件数/被保険者数)		0.04	△ 8.13	8.17	△ 0.10	8.27

【一部負担金等免除額】 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	対前年度増減	平成28年度
国民健康保険一部負担金等免除額		10,537,411	△ 92,999,867	103,537,278	△ 10,628,697	114,165,975
療養給付費等		10,504,499	△ 92,912,459	103,416,958	△ 9,930,497	113,347,455
免除分還付額		32,912	△ 87,408	120,320	△ 698,200	818,520

※主たる生計維持者及び住宅の損害に起因する一部負担金等免除証明書の交付については、平成24年度までを対象としていましたが、平成26年度から適用条件を限定し再開していました。
 ※平成30年度からは、福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域等及び旧避難指示区域等の被保険者のみを一部負担金等免除の対象としています。
 ※国民健康保険一部負担金等免除額の平成30年度分については、平成29年度まで対象としていた、住宅の損害等に起因する一部負担金等免除対象者の遡及請求分も含まれます。
 ※平成30年度から、旧居住制限区域等を含んで旧避難指示区域等と総称しています。

イ 国保税の減免状況

【減免世帯数】

各年度末現在 (単位:世帯・%)

減免理由	減免割合	平成30年度(構成比)	平成29年度(構成比)	平成28年度(構成比)
福島第一原発事故		2 (100.00)	1 (100.00)	2 (100.00)
帰還困難区域等	全部	0 (0.00)	0 (0.00)	1 (50.00)
旧避難指示区域等	全部	2 (100.00)	1 (100.00)	1 (50.00)
旧居住制限区域等	全部		0 (0.00)	0 (0.00)
合計		2 (100.00)	1 (100.00)	2 (100.00)

【国保加入世帯からみた減免世帯割合】

(単位:世帯・%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国保加入世帯数		7,576	7,804	8,127
国保税減免世帯割合 (減免世帯数/国保加入世帯数)		(0.03)	(0.01)	(0.02)

【国保税減免額】

(単位:円・%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東日本大震災による 国保税減免額		224,700	10,600	53,000
国保税調定額(減免前)		1,077,523,200	1,227,290,200	1,301,149,600
減免額の割合		(0.02)	(0.00)	(0.00)

※東日本大震災による被災者に対する国保税の減免については、平成23年度及び平成24年度は、納税義務者の死亡若しくは失業等、住宅の損害、原発事故による避難者を対象として実施しましたが、平成25年度以降は、福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示等の対象地域の被保険者のみを対象として実施しています。

※平成30年度から、旧居住制限区域等を含んで旧避難指示区域等と総称しています。

7 後期高齢者医療特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度						平成29年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 保険料	469,735,000	469,634,954	463,103,300	80.22	98.59	98.61	467,377,596	△ 4,274,296	△ 0.91
2 使用料及び手数料	50,000	91,000	91,000	0.02	182.00	100.00	93,400	△ 2,400	△ 2.57
3 繰入金	111,267,000	108,024,916	108,024,916	18.71	97.09	100.00	102,018,492	6,006,424	5.89
うち一般会計繰入金	111,267,000	108,024,916	108,024,916	18.71	97.09	100.00	102,018,492	6,006,424	5.89
4 繰越金	5,475,000	5,474,925	5,474,925	0.95	100.00	100.00	3,586,300	1,888,625	52.66
5 諸収入	1,253,000	595,483	595,483	0.10	47.52	100.00	1,050,304	△ 454,821	△ 43.30
歳入合計	587,780,000	583,821,278	577,289,624	100.00	98.22	98.88	574,126,092	3,163,532	0.55

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度					平成29年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	10,554,000	8,574,537	1,979,463	1.50	81.24	6,608,720	1,965,817	29.75
2 後期高齢者医療広域連合納付金	574,757,000	562,815,700	11,941,300	98.44	97.92	561,131,847	1,683,853	0.30
3 諸支出金	1,251,000	336,975	914,025	0.06	26.94	910,600	△ 573,625	△ 62.99
4 予備費	1,218,000	0	1,218,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	587,780,000	571,727,212	16,052,788	100.00	97.27	568,651,167	3,076,045	0.54

7 後期高齢者医療特別会計の決算

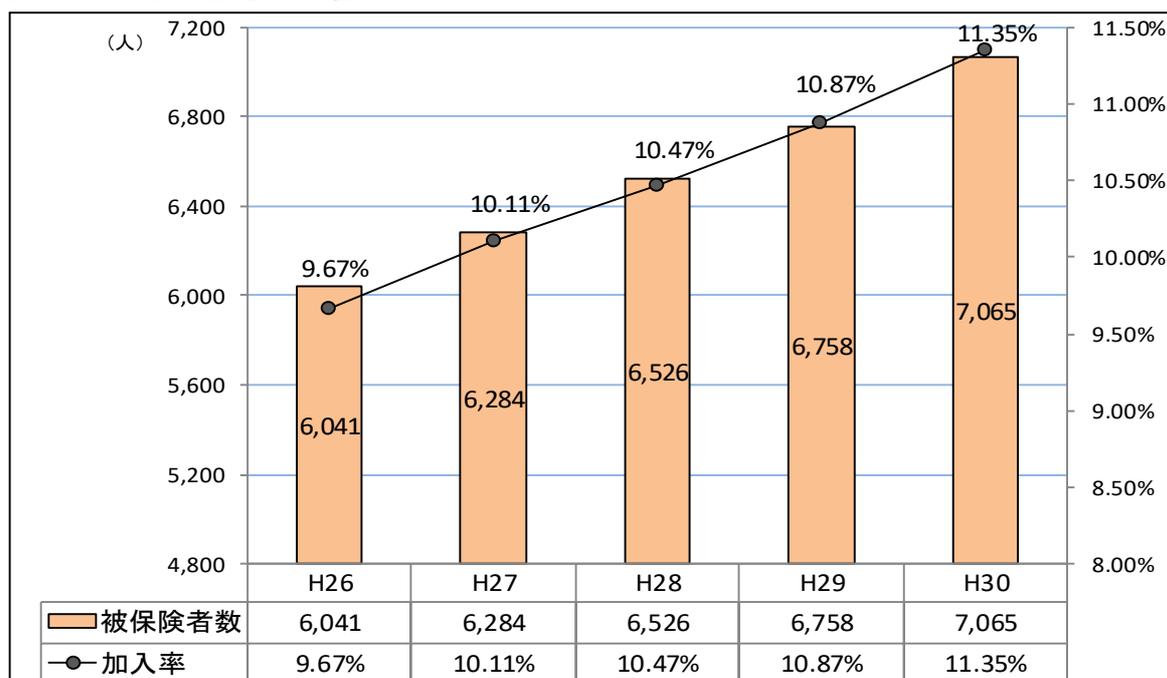
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格判定、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

(1) 被保険者の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)					
	年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	対前年度増減	平成28年度
人口(市全体)		62,241	67	62,174	△147	62,321
被保険者数		7,065	307	6,758	232	6,526
加入率		11.35	0.48	10.87	0.40	10.47
75歳以上		6,949	307	6,642	240	6,402
障害認定者(65歳~74歳)		116	0	116	△8	124

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)					
	年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	対前年度増減	平成28年度
県人口		2,293,195	△9,248	2,302,443	△7,424	2,309,867
県内被保険者数		312,117	7,555	304,562	5,300	299,262
(県人口に占める割合)		13.61	0.38	13.23	0.27	12.96
75歳以上		308,813	7,645	301,168	5,505	295,663
障害認定者(65歳~74歳)		3,304	△90	3,394	△205	3,599

(2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが行われることになっています。最近では、平成28年度と平成30年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は令和2年度に予定されています。

(単位:%・円・ポイント)

区分	年度	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度	対前年度 増減	平成28年度
所得割		8.02	△ 0.52	8.54	0.00	8.54
均等割(1人当たり)		41,400	△ 1,080	42,480	0	42,480
賦課限度額		620,000	50,000	570,000	0	570,000

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成30年度	対前年度 率	平成29年度	対前年度 率	平成28年度
現年度分	① 調定額	464,774,300	99.19	468,591,900	105.00	446,296,100
	② 収入額	460,693,922	98.94	465,615,450	104.67	444,855,300
	③ 還付未済額	972,400	270.15	359,950	79.92	450,400
	④ 収納額(②-③)	459,721,522	98.81	465,255,500	104.69	444,404,900
	⑤ 不納欠損額	0	(-)	0	(皆減)	300
	未収金(①-④-⑤)	5,052,778	151.44	3,336,400	176.45	1,890,900
	収納率(④/①)	98.91	増減▲ 0.38	99.29	増減▲ 0.29	99.58
滞納繰越分	① 調定額	4,860,654	137.43	3,536,924	99.54	3,553,300
	② 収入額	2,409,378	136.73	1,762,146	107.77	1,635,036
	③ 還付未済額	6,300	(皆増)	0	(皆減)	18,900
	④ 収納額(②-③)	2,403,078	136.37	1,762,146	109.03	1,616,136
	⑤ 不納欠損額	271,300	108.29	250,524	86.05	291,140
	未収金(①-④-⑤)	2,186,276	143.43	1,524,254	92.60	1,646,024
	収納率(④/①)	49.44	増減▲ 0.38	49.82	増減 4.34	45.48
合計	① 調定額	469,634,954	99.47	472,128,824	104.95	449,849,400
	② 収入額	463,103,300	99.09	467,377,596	104.68	446,490,336
	③ 還付未済額	978,700	271.90	359,950	76.70	469,300
	④ 収納額(②-③)	462,124,600	98.95	467,017,646	104.71	446,021,036
	⑤ 不納欠損額	271,300	108.29	250,524	85.96	291,440
	未収金(①-④-⑤)	7,239,054	148.93	4,860,654	137.43	3,536,924
	収納率(④/①)	98.40	増減▲ 0.52	98.92	増減▲ 0.23	99.15

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		平成29年度	対前年度率	平成28年度
	平成30年度	対前年度率			
広域連合納付金	562,815,700	100.30	561,131,847	103.78	540,709,873
保険料納付金	463,269,413	99.49	465,626,171	104.04	447,536,656
保険基盤安定負担金	99,546,287	104.23	95,505,676	102.50	93,173,217
県負担金分(3/4)	74,659,714	104.23	71,629,257	102.50	69,879,912
市負担金分(1/4)	24,886,573	104.23	23,876,419	102.50	23,293,305

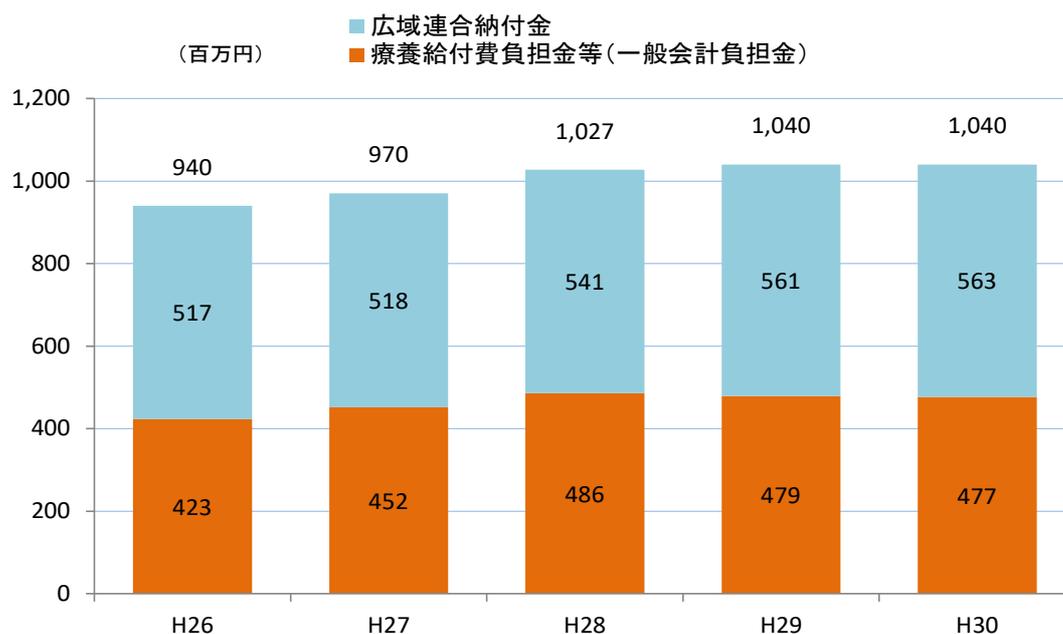
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも負担金として支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		平成29年度	対前年度率	平成28年度
	平成30年度	対前年度率			
市全体の負担額	1,040,449,225	100.04	1,040,055,856	101.24	1,027,273,725
広域連合納付金	562,815,700	100.30	561,131,847	103.78	540,709,873
療養給付費負担金等(一般会計負担金)	477,633,525	99.73	478,924,009	98.43	486,563,852

● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免の概要

ア 一部負担金等免除証明書の交付状況

年度 免除理由	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)				
	平成30年度(構成比)	対前年度 増 減	平成29年度(構成比)	対前年度 増 減	平成28年度(構成比)
福島第一原発事故	2 (100.00)	0	2 (100.00)	1	1 (100.00)
帰還困難区域等	0 (0.00)	0	0 (0.00)	0	0 (0.00)
旧避難指示区域等	2 (100.00)	0	2 (100.00)	1	1 (100.00)
旧居住制限区域等			0 (0.00)	0	0 (0.00)
その他	0 (0.00)	0	0 (0.00)	0	0 (0.00)
合計	2 (100.00)	0	2 (100.00)	1	1 (100.00)
後期高齢者医療保険 被保険者数	7,065	307	6,758	232	6,526
一部負担金等免除証明交付割 合(交付件数/被保険者数)	0.03	△ 0.00	0.03	0.01	0.02

(単位:円)

区分	平成30年度	対前年度 増 減	平成29年度	対前年度 増 減	平成28年度
後期高齢者医療保険 一部負担金等免除額	10,831	△ 91,056	101,887	△ 72,774	174,661
療養給付費等	10,831	△ 84,566	95,397	△ 1,704	97,101
免除分還付額	0	△ 6,490	6,490	△ 71,070	77,560

イ 後期高齢者医療保険料の減免状況

減免理由	減免割合・年度	各年度末現在 (単位:人・%)			
		減免割合	平成30年度(構成比)	平成29年度(構成比)	平成28年度(構成比)
福島第一原発事故			2 (100.00)	2 (100.00)	1 (100.00)
帰還困難区域等	全部	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
旧避難指示区域等	全部	2 (100.00)	2 (100.00)	1 (100.00)	1 (100.00)
旧居住制限区域等	全部		0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
全被保険者数と()内減免被保険者の割合		7,065 (0.03)	6,758 (0.03)	6,526 (0.02)	

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
① 減免前の保険料額	464,787,800	468,600,600	446,300,300
② 減免額	13,500	8,700	4,200
③ 減免額の割合(②/①)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
④ 差引調定額(①-②)	464,774,300	468,591,900	446,296,100

※平成30年度から、旧居住制限区域等を含んで旧避難指示区域等と総称しています。

8 介護保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度						平成29年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 保険料	990,850,000	1,019,507,067	1,006,628,985	25.67	101.59	98.74	925,428,045	81,200,940	8.77
2 使用料及び手数料	92,000	139,400	139,400	0.00	151.52	100.00	127,500	11,900	9.33
3 国庫支出金	822,056,000	843,902,384	843,902,384	21.52	102.66	100.00	820,231,279	23,671,105	2.89
4 支払基金交付金	1,008,646,000	985,196,669	985,196,669	25.12	97.68	100.00	986,377,000	△ 1,180,331	△ 0.12
5 県支出金	537,961,000	532,838,520	532,838,520	13.59	99.05	100.00	522,047,907	10,790,613	2.07
6 財産収入	396,000	395,677	395,677	0.01	99.92	100.00	199,412	196,265	98.42
7 繰入金	543,139,000	525,105,538	525,105,538	13.39	96.68	100.00	519,297,601	5,807,937	1.12
うち一般会計繰入金	543,138,000	525,105,538	525,105,538	13.39	96.68	100.00	519,297,601	5,807,937	1.12
8 繰越金	24,499,000	24,499,382	24,499,382	0.62	100.00	100.00	44,330,206	△ 19,830,824	△ 44.73
9 諸収入	2,721,000	2,891,040	2,891,040	0.08	106.25	100.00	1,933,136	957,904	49.55
歳入合計	3,930,360,000	3,934,475,677	3,921,597,595	100.00	99.78	99.67	3,819,972,086	101,625,509	2.66

【歳出】

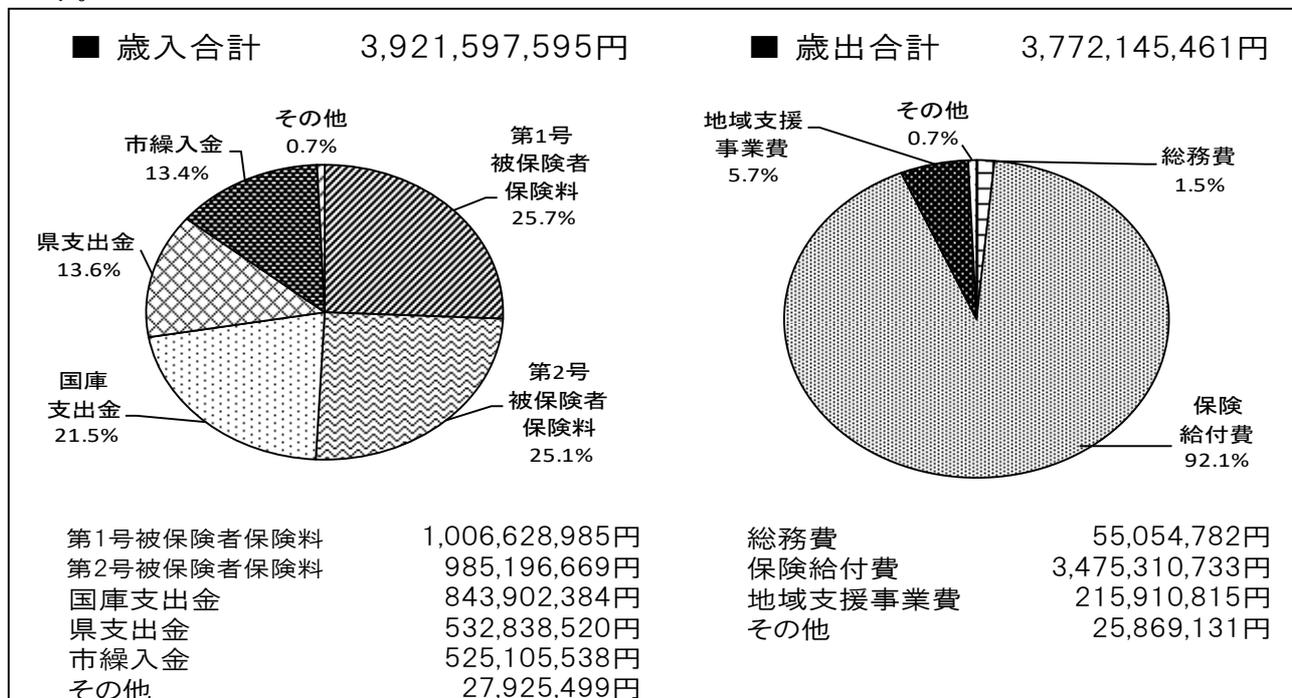
(単位:円、%)

区分 款	平成30年度					平成29年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	57,315,000	55,054,782	2,260,218	1.46	96.06	58,331,649	△ 3,276,867	△ 5.62
2 保険給付費	3,551,851,000	3,475,310,733	76,540,267	92.13	97.85	3,410,609,065	64,701,668	1.90
3 地域支援事業費	235,747,000	215,910,815	19,836,185	5.72	91.59	205,793,799	10,117,016	4.92
4 基金積立金	55,359,000	395,677	54,963,323	0.01	0.71	199,412	196,265	98.42
5 公債費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 諸支出金	27,148,000	25,473,454	1,674,546	0.68	93.83	45,581,956	△ 20,108,502	△ 44.12
7 予備費	2,939,000	0	2,939,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	3,930,360,000	3,772,145,461	158,214,539	100.00	95.97	3,720,515,881	51,629,580	1.39

8 介護保険特別会計の決算

(1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。
前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

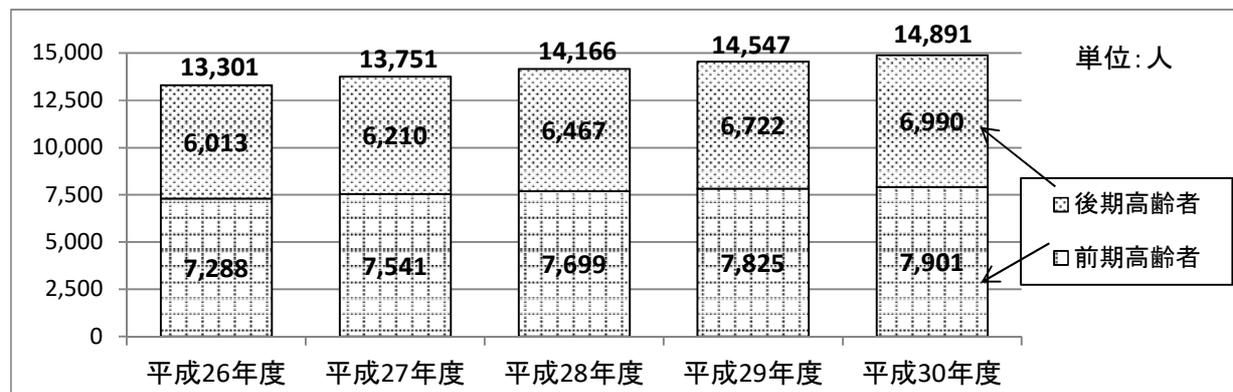


(2) 被保険者数(月平均)

(単位:人)

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比率
被 保 険 者 数 A	14,891	14,547	102.36%
(内 訳) 前 期 高 齢 者	7,901	7,825	100.97%
(内 訳) 後 期 高 齢 者	6,990	6,722	103.99%
要 介 護 認 定 者 数 B	2,379	2,298	103.52%
要 介 護 等 出 現 率 B/A	15.98%	15.80%	-
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数 C	2,068	2,005	103.14%
介 護 サ ー ビ ス 利 用 率 C/B	86.93%	87.25%	-

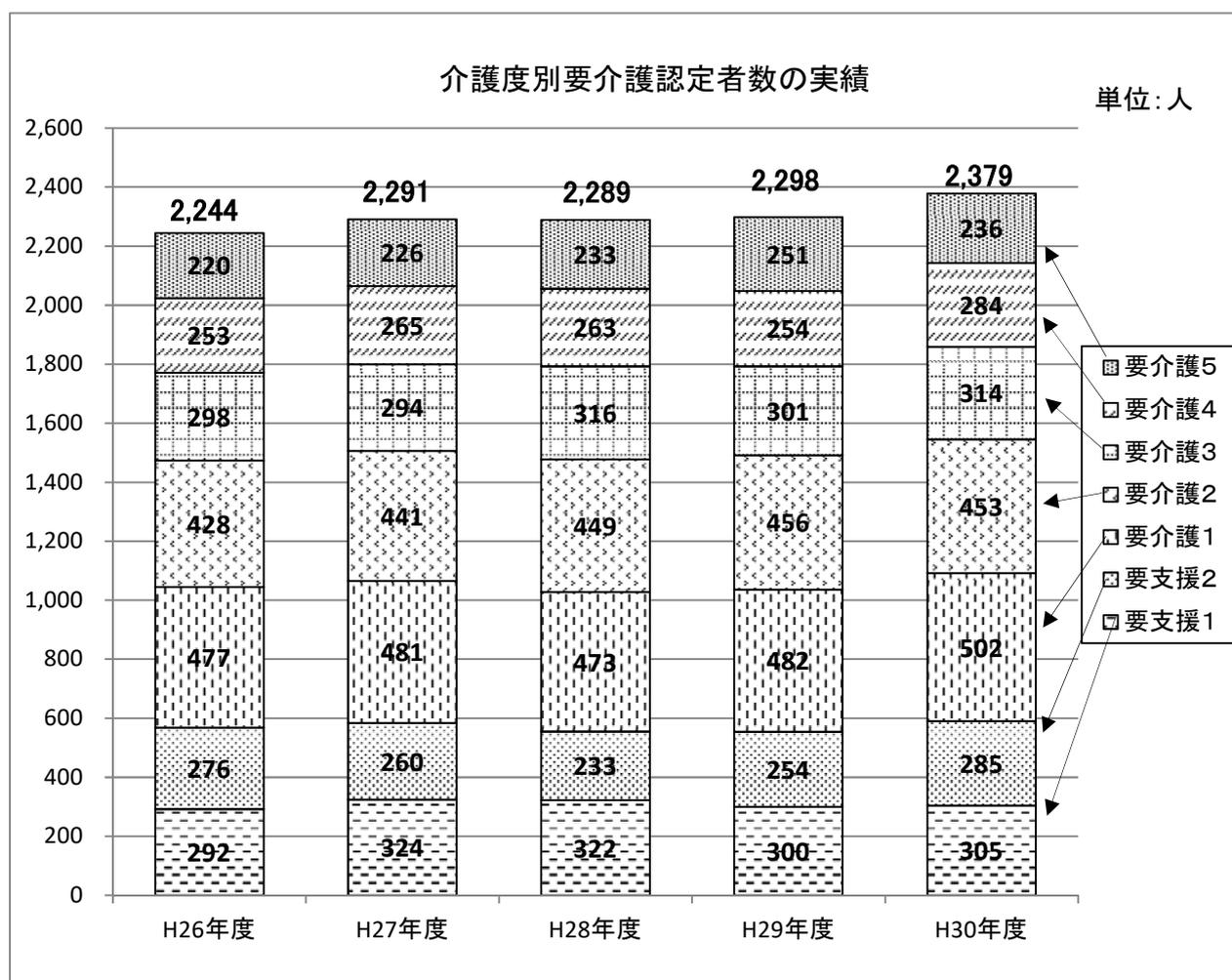
<参考> 前期・後期別被保険者数の推移



(3) 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減
要支援1	298	288	10	7	12	△5	305	300	5
要支援2	272	243	29	13	11	2	285	254	31
要介護1	493	474	19	9	8	1	502	482	20
要介護2	444	447	△3	9	9	0	453	456	△3
要介護3	305	296	9	9	5	4	314	301	13
要介護4	280	250	30	4	4	0	284	254	30
要介護5	230	243	△13	6	8	△2	236	251	△15
認定者計	2,322	2,241	81	57	57	0	2,379	2,298	81



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項 目	平成30年度								平成29年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	76	68	45	35	55	279	274	5
訪問入浴介護	0	0	1	5	7	6	23	42	47	△ 5
訪問看護	4	7	20	38	24	26	41	160	163	△ 3
訪問リハビリテーション	0	1	2	4	7	5	11	30	28	2
居宅療養管理指導	5	8	37	73	53	62	86	324	298	26
通所介護	0	0	219	173	92	57	39	580	548	32
通所リハビリテーション	34	27	56	50	41	18	6	232	233	△ 1
短期入所生活介護	1	1	28	35	43	22	14	144	143	1
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	3	6	5	1	2	17	20	△ 3
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	1	6	7	8	△ 1
福祉用具貸与	66	119	137	217	143	103	84	869	842	27
特定施設入居者生活介護	7	3	13	11	11	11	4	60	51	9
介護予防支援・居宅介護支援	97	136	356	311	177	109	96	1,282	1,230	52
利用者計	214	302	948	991	648	456	467	4,026	3,885	141

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

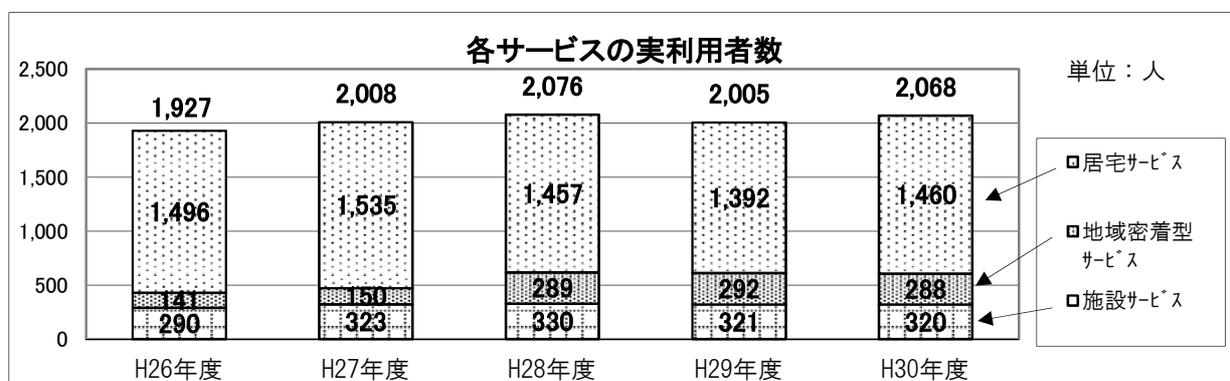
項 目	平成30年度								平成29年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	3	6	2	7	3	21	14	7
地域密着型通所介護	0	0	38	24	12	5	1	80	90	△ 10
認知症対応型通所介護	0	0	4	6	9	5	4	28	30	△ 2
小規模多機能型居宅介護	1	0	16	10	7	8	1	43	50	△ 7
認知症対応型共同生活介護	0	0	17	30	17	21	15	100	93	7
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	1	1	6	10	18	19	△ 1
利用者計	1	0	78	77	48	52	34	290	296	△ 6

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項 目	平成30年度								平成29年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	5	8	23	44	35	115	114	1
介護老人保健施設	0	0	17	32	53	51	48	201	205	△ 4
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	2	2	4	2	2
利用者計	0	0	22	40	76	97	85	320	321	△ 1

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



(5) 介護保険料収納状況

平成30年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて10億503万円となり、前年度の9億2,478万円より、8,025万円の増となりました。

平成30年度の収納率は、現年度分が99.36%(前年度比0.14ポイント増加)、滞納繰越分が39.93%(前年度比11.90ポイント増加)、全体では98.58%(前年度比0.28ポイント増加)となっています。

ア 保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
調定額 A	1,006,151,935	928,590,212	77,561,723
収入額 B	1,001,296,084	921,986,372	79,309,712
還付未済額 C	1,591,070	623,725	967,345
収納額 D(B-C)	999,705,014	921,362,647	78,342,367
不納欠損額 E	0	0	0
未収額 F(A-D-E)	6,446,921	7,227,565	△ 780,644
収納率 G(D/A)	99.36%	99.22%	0.14%

イ 保険料収納状況(滞納繰越分)

(単位:円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
調定額 A	13,355,132	12,209,986	1,145,146
収入額 B	5,332,901	3,441,673	1,891,228
還付未済額 C	0	18,700	△ 18,700
収納額 D(B-C)	5,332,901	3,422,973	1,909,928
不納欠損額 E	2,569,582	2,659,446	△ 89,864
未収額 F(A-D-E)	5,452,649	6,127,567	△ 674,918
収納率 G(D/A)	39.93%	28.03%	11.90%

(6) 介護給付費の実績

ア サービス給付費

(単位:円)

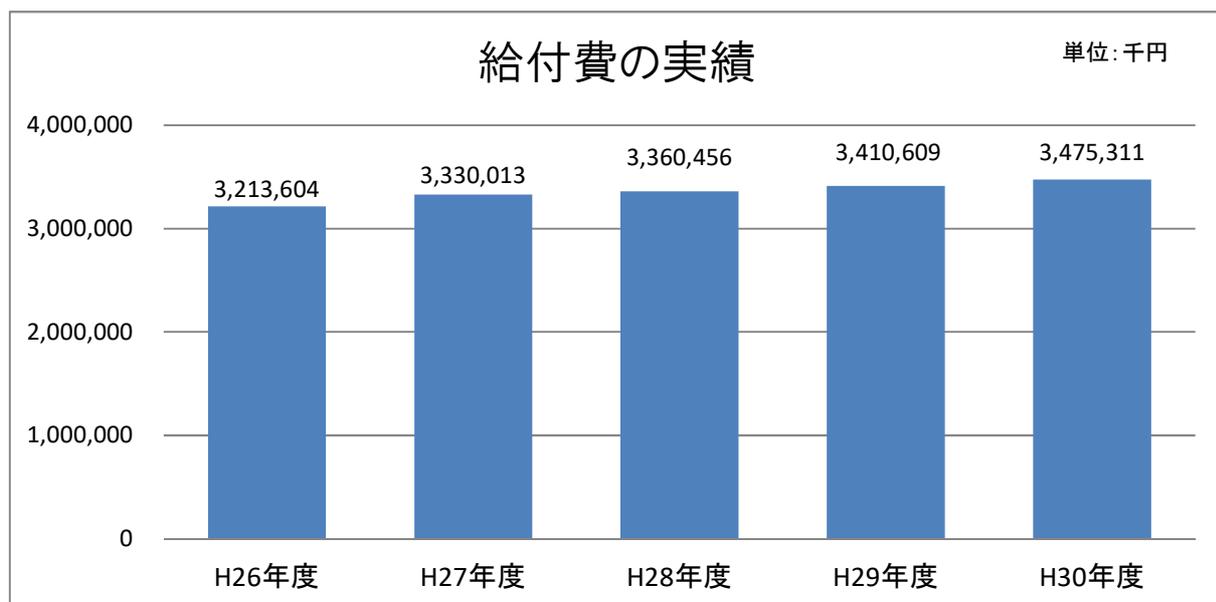
項目	平成30年度	平成29年度	対前年度比
居宅介護サービス	1,506,000,533	1,472,152,904	102.30%
地域密着型サービス	601,005,082	590,438,037	101.79%
施設介護サービス	991,104,699	994,031,000	99.71%
居宅介護サービス計画	193,935,175	186,630,380	103.91%
特定入所者介護サービス	97,879,765	98,109,610	99.77%
高額介護サービス	73,542,355	58,165,718	126.44%
高額医療合算介護サービス	8,278,013	7,902,326	104.75%
合計	3,471,745,622	3,407,429,975	101.89%

イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項目		平成30年度	平成29年度	対前年度比
現物給付分	件数	59,763	57,853	111.76%
	単価	63	63	
	費用	3,443,091	3,080,910	
高額審査分	件数	6,101	4,909	124.28%
	単価	20	20	
	費用	122,020	98,180	
費用額合計		3,565,111	3,179,090	112.14%

※ 現物給付分の費用は、平成29年度の剰余金処分のため、平成30年度から321,978円減額



(7) 地域支援事業の状況

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、従来、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村が取り組む地域支援事業に移行し、多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直すこととされ、本市では、平成28年4月から開始しています。

(ア) 一般介護予防事業

第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる方を対象に実施します。

a 介護予防普及啓発事業

地域において介護予防活動が広く普及啓発され、高齢者が介護予防に関する正しい知識・技術を習得し、また自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施される地域社会の構築を目指します。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人)

項目	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
健康ストレッチ教室	開催回数	192	144	48
	参加者数	267 (5,214)	279 (5,288)	△ 12 (△ 74)
筋運アップ教室	開催回数	48	48	0
	参加者数	74 (740)	81 (839)	△ 7 (△ 99)
介護予防出前講座 ※	開催回数	19	26	△ 7
	参加延人数	445	670	△ 225

※介護予防出前講座は、同一団体に複数回実施している場合もあり、実人数の把握が困難であることから、参加延人数のみの記載としています。

b 地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の介護予防活動の地域展開を目指して、各種ボランティアサポーターの育成・支援を実施します。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人、機関、時間、円、団体)

項目	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
介護予防サポーター養成講座	講座回数	7	7	0
	参加者数	18 (100)	39 (204)	△ 21 (△ 104)
	修了者数	14	30	△ 16
介護支援ボランティア活動ポイント事業	指定受入機関数	19	18	1
	登録者数	106	94	12
	活動者数	54	49	5
	活動時間	2,664	2,608	56
地域介護予防活動スタートアップ事業	支援団体数	1	2	△ 1
	総支援回数	12	18	△ 6
	参加延人数	271	318	△ 47
いきいきシニアの介護予防活動促進事業	支援団体数	15	12	3
	補助金額	1,175,000	1,075,000	100,000
住民サロン立ち上げ事業 ※	支援団体数	1	0	1
	総活動回数	3	0	3

※平成29年度から開始した事業です。

(イ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「地域ケア会議」、「通所・訪問事業所」、「サービス担当者会議」のほか、介護予防活動を行う「住民運営の通いの場」などに、リハビリテーション専門職を派遣し、自立支援の理念に基づく技術的助言を行い、介護予防の機能強化を図ります。

(単位:回、人、団体)

項目	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
各種会議・勉強会等	総支援回数	1	6	△5
	参加延人数	52	46	6
介護予防に資する住民運営の通いの場	支援団体数	9	3	6
	総支援回数	36	9	27
	参加延人数	735	196	539

(ウ) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1及び2又は事業対象者(※)(以下「要支援者等」と表記します。)が利用できます。

総合事業では、予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業にそのまま移行したサービス(みなし移行)と、それ以外の多様なサービスを市町村独自で実施できることとされています。

※基本チェックリストによる判定の結果、生活機能の低下等が認められ、介護予防・生活支援サービスの利用が必要と判断された人

(単位:人)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
事業対象者	164	151	13

a 訪問型サービス

(単位:人、回、円、時間)

サービス分類	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
介護予防訪問介護相当サービス(みなし移行)	利用者数	113	126	△13
	利用回数	9,125	9,186	△61
	サービス利用料	26,169,026	26,522,609	△353,583
軽度生活援助サービス	利用者数	23	21	2
	利用回数	987	649	338
	利用時間	985	649	336
	サービス利用料	788,000	389,400	398,600

b 通所型サービス

(単位:人、回、円)

サービス分類	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
介護予防通所介護相当サービス(みなし移行)	利用者数	289	296	△7
	利用回数	20,575	19,325	1,250
	サービス利用料	96,434,074	90,536,047	5,898,027
短期集中予防サービス	利用者数	4	4	0
	利用回数	60	52	8
	サービス利用料	182,700	164,700	18,000

c その他の生活支援サービス

認知症高齢者見守り支援サービス

平成29年度から開始したサービス(利用実績なし)

(エ) 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

(単位:人、件)

サービス分類	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
介護予防 ケアマネジメント	利用者数	266	275	△ 9
	利用件数	3,331	3,179	152

イ 包括的支援事業

いつまでも住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムの実現に向けて、市町村が取り組む地域支援事業として、制度の持続可能性を確保しながら、生活支援の体制整備のため、充実・強化を実施することとされています。

(ア) 地域包括支援センターの活動

地域包括支援センターは、高齢者やその家族がかかえる様々な相談(健康、介護、権利擁護など)に対し、関係機関と協力し、総合的な支援を行っています。

センター名	担当地域	高齢者数 (H31.3.31)
多賀城市西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区・高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮・市川・浮島・城南	4,485 人
多賀城市中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中・旭ヶ岡・留ヶ谷・伝上山・隅田・向山・東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・八幡上二・八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,261 人
多賀城市東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・下馬南・下馬北・笠神東・笠神西・大代東・大代中・大代西・大代南・大代北・桜木東・桜木中・桜木南・桜木北	5,284 人

a 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:回)

	来所	電話	訪問	合計
西部	300	477	231	1,008
中央	160	329	143	632
東部	76	193	392	661
合計	536	999	766	2,301

b 権利擁護業務

高齢者が尊厳を保ち安心して暮らせるように、高齢者虐待等の権利擁護に関する相談や支援を専門的かつ継続的に行っています。また、認知症高齢者等の増加に伴い、自分では権利を守れない高齢者が増えていることから、成年後見制度の周知と利用支援を行っています。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:人)

	成年後見制度・ 金銭管理等に 関する相談	高齢者虐待等の 事例に関する 相談	合計
西部	10 (18)	29 (43)	39 (61)
中央	9 (16)	9 (20)	18 (36)
東部	1 (1)	12 (83)	13 (84)
合計	20 (35)	50 (146)	70 (181)

c 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援等を行います。

(単位:件、人)

	個別指導・相談	
	実件数	延人数
西部	7	16
中央	9	17
東部	12	12
合計	28	45

d お元気ですか訪問事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯(介護保険及び高齢者福祉サービス等の利用者が居る世帯を除きます。)を訪問し、日常生活の実態及び心身状態を把握し、並びに安否の確認を行うことによって、病気や閉じこもりを予防し、必要なサービス等につなげています。

()内は対象世帯数です。(単位:回、世帯)

	ひとり暮らし世帯訪問 (訪問回数)		高齢者のみの世帯訪問 (訪問回数)		合計	
	西部	343	(185)	271	(161)	614
中央	484	(303)	364	(194)	848	(497)
東部	424	(312)	236	(189)	660	(501)
合計	1,251	(800)	871	(544)	2,122	(1,344)

e 介護教室開催事業

家族介護を支援するため、地域住民や介護を行う家族を対象に、介護保険制度や基本的な介護方法を学ぶための教室や介護予防の教室を実施しています。

(単位:回、人)

	回数	参加 延人数	内 容
			西部
中央	9	182	包括支援センターの業務内容について、尿もれ予防について
東部	5	129	2025年問題について
合計	23	504	

f 地域ケア会議

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法です。具体的には、地域包括支援センター等が主催し、医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めています。

(単位:回)

	開催回数	会議内容
西部	2	介護負担が強い家族への支援について 家事能力が低いアルコール依存症高齢者の支援について
中央	2	認知症の症状のある独居高齢者の支援について 息子の借金により経済的問題が生じた高齢者の支援について
東部	0	
合計	4	

(イ) 任意事業

a 家族介護慰労金支給事業

介護保険のサービスを1年以上利用していない在宅の重度要介護者を無報酬で介護している非課税世帯の介護者に慰労金を支給しています。

(単位:件)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
支給者	1	0	1

b 紙おむつ支給事業

要支援・要介護認定を受けた在宅の65歳以上の常時失禁状態の方と同居する介護者に紙おむつを支給し、介護者の介護費用の軽減を図っています。

(単位:人、個)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
受給者数	284	245	39
紙おむつ支給数	3,554	3,569	△15
オープンパンツタイプ	531	488	43
フラットタイプ	2	17	△15
リハビリパンツタイプ	1,074	986	88
パッド(レギュラー)	1,488	1,547	△59
パッド(ワイド)	459	531	△72

c 成年後見事業

判断能力が不十分な認知症高齢者等の福祉の増進を図るため、成年後見制度による成年後見人等の支援が必要とされる場合に制度利用に係る申し立ての支援をしています。

(単位:件)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
成年後見制度相談件数	29	68	△39
市長申立て件数	4	5	△1

d 認知症サポーター養成事業

本人や家族が認知症になっても安心して地域で生活できるよう、市民や市内の企業等が認知症に対する正しい知識や具体的な対応方法を学び、地域の理解者を増やすことを目的に認知症サポーター養成講座を開催しています。

(単位:回、人)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
講座開催回数	17	18	△1
受講者数	591	695	△104
延べ受講者数	3,070	2,479	591

ウ 社会保障充実分

(ア) 生活支援体制整備事業

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の育成や地域資源の発掘・開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行うため、「生活支援コーディネーター」及び「協議体」の設置等について、介護保険法の地域支援事業として取り組むこととされました。

本市では、多賀城市地域包括支援センター運営協議会を第1層協議体に位置付け、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置の上、担当エリアごとに第2層協議体を設置しました。

a 第1層協議体について

開催日	内 容
平成31年1月18日	生活支援体制整備事業の概要及び第2層協議体の活動報告

b 生活支援コーディネーターの活動

(単位:件、回)

項 目	西部	中央	東部	合計
地域資源及び地域ニーズの把握	24	10	9	43
第2層協議体の開催	51	12	15	78
資源開発 ※	4	0	2	6

※資源開発…地域に不足するサービスや支援の創出、元気高齢者等が担い手として活動する場の確保、資源開発に向けた関係者間の情報共有、地域の支援ニーズとのマッチング等

c その他の活動

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成30年10月24日	第1回「地域の支え合い活動講座」	71
平成30年11月21日	第2回「地域の支え合い活動講座」	37
平成31年2月1日	地域のお宝事例発表会	176

(イ) 認知症施策推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために医療、介護及び生活支援サービスが連携したネットワークを構築し、相談体制や認知症の早期診断・治療体制の充実を図ります。

a 認知症地域支援推進員の配置

医療機関や介護事業所等との連携を図り、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置しました。

(単位:人、件)

	配置人数	相談件数
西部	2	147
中央	2	77
東部	2	91
合計	6	315

b 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の人やその家族に早期に関わるため、平成29年度から専門医、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の強化を図りました。

区分	回(件)数
チーム員会議の開催	6
支援チームによる対応	2

※「チーム員会議」では、ケース事例や支援が必要となった際の対応方法等について検討し、情報共有を図ります。

※「支援チームによる対応」は、医療等の必要な支援に繋ぐため、チーム員が認知症カフェ等で相談対応を実施したり、支援対象者宅を訪問した実績です(記載案件は2件とも認知症カフェでの相談対応です。)

c 多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の配布

認知症の人やその家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の状態に応じた支援や医療・介護サービスを分かりやすく知ってもらうために平成27年度に作成した多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の内容を更新し、介護福祉課窓口、各地域包括支援センター、医療機関等へ配置し、普及啓発に努めました。

(単位:箇所、部)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
配置箇所(施設等)数	88	67	21
配布部数	1,823	1,638	185

(ウ) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護事業者の連携を推進し、体制の構築を目指します。

a 合同研修会の開催

医療・介護・福祉の連携を図るため、塩釜医師会及び二市三町が合同で医療・介護従事者向けの研修会を企画し、2回開催しました。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成30年7月6日	講演1「嚥下障害に対する基本的対処法 ～姿勢や食品の調整について～」 講演2「誤嚥性肺炎にならない為に ～食べる前と食べた後に出来ること～」	150
平成31年2月5日	講演「地域の僧侶として いのちに寄り添う」	162

b 医療・介護連携推進会議の開催

近隣のケアマネジャー、在宅患者訪問を行っている薬局薬剤師、医療連携室ソーシャルワーカー等を対象に医療・介護連携推進会議(研修会)を開催しました。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成30年12月12日	講話「知ってください、リハビリテーション専門職の頭の中 ～自立支援を見据えた多職種連携の第一歩～」	94

c 普及啓発に関する取組み

市内で開業している医療機関及び介護事業所の周知を図るため、塩釜医師会、塩釜歯科医師会、塩釜地区薬剤師会、介護事業所の協力を得て平成28年度に作成した「多賀城市の医療と介護マップ」を市のホームページに掲載用として掲載しました。

また、専用ホームページに掲載している「二市三町医療機関・介護サービス一覧」の内容見直し及び掲載情報の更新等について、塩釜医師会及び二市三町で検討を行いました。

(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	平成30年度			平成29年度	対前年度比率
	居宅給付費	施設等給付費	合 計		
(基 本 額)	2,285,182,803	1,188,815,122	3,473,997,925	3,410,307,063	
国庫負担金	(20%)	(15%)			
受入額	484,700,122	188,944,652	673,644,774	639,559,523	
必要額	457,036,560	178,322,268	635,358,828	623,118,411	101.96%
翌年度精算(予定)額	27,663,562	10,622,384	38,285,946	16,441,112	
支払基金交付金			(27%)	(28%)	
受入額	616,492,564	320,716,436	937,209,000	950,111,000	
必要額	616,999,357	320,980,083	937,979,440	954,885,978	98.23%
翌年度精算(予定)額	△ 506,793	△ 263,647	△ 770,440	△ 4,774,978	
県負担金	(12.5%)	(17.5%)			
受入額	288,424,000	210,893,000	499,317,000	490,710,000	
必要額	285,647,850	208,042,646	493,690,496	485,231,383	101.74%
翌年度精算(予定)額	2,776,150	2,850,354	5,626,504	5,478,617	
市負担金			(12.5%)	(12.5%)	
受入額	285,647,850	148,601,890	434,249,740	426,288,382	
必要額	285,647,850	148,601,890	434,249,740	426,288,382	101.87%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	

(単位:円)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度比率
(基 本 額)		3,456,671,920	3,384,513,162	
財政調整交付金				
受入額		96,703,000	119,559,000	
必要額		96,703,000	119,559,000	80.88%
翌年度精算(予定)額		0	0	

(9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項目	平成30年度				平成29年度	対前年度比率
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合計		
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)			
(基本額)	145,730,044	54,511,851	15,656,520	215,898,415	205,775,086	
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)			
受入額	30,137,730	23,358,335	6,012,545	59,508,610	55,574,756	
必要額	29,146,008	20,987,062	6,027,760	56,160,830	53,927,992	104.14%
翌年度精算(予定)額	991,722	2,371,273	△ 15,215	3,347,780	1,646,764	
支払基金交付金	(27%)				(28%)	
受入額	40,685,000			40,685,000	36,266,000	
必要額	39,347,112			39,347,112	38,793,691	101.43%
翌年度精算(予定)額	1,337,888			1,337,888	△ 2,527,691	
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	18,836,081	11,679,167	3,006,272	33,521,520	31,337,907	
必要額	18,216,255	10,493,531	3,013,880	31,723,666	30,427,718	104.26%
翌年度精算(予定)額	619,826	1,185,636	△ 7,608	1,797,854	910,189	
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	18,216,255	10,493,531	3,013,880	31,723,666	30,427,718	
必要額	18,216,255	10,493,531	3,013,880	31,723,666	30,427,718	104.26%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	0	

※1 地域包括支援センターの運営等:任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2 社会保障充実分:生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携事業等

(単位:円)

項目	平成30年度				平成29年度	対前年度比率
	(基本額)					
(基本額)	146,488,353			146,488,353	127,878,592	
総合事業財政調整交付金						
受入額	4,323,000			4,323,000	4,357,000	
必要額	4,323,000			4,323,000	4,357,000	99.22%
翌年度精算(予定)額	0			0	0	

(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 平成30年度 介護保険料 減免の状況

(平成31年 3月31日現在)

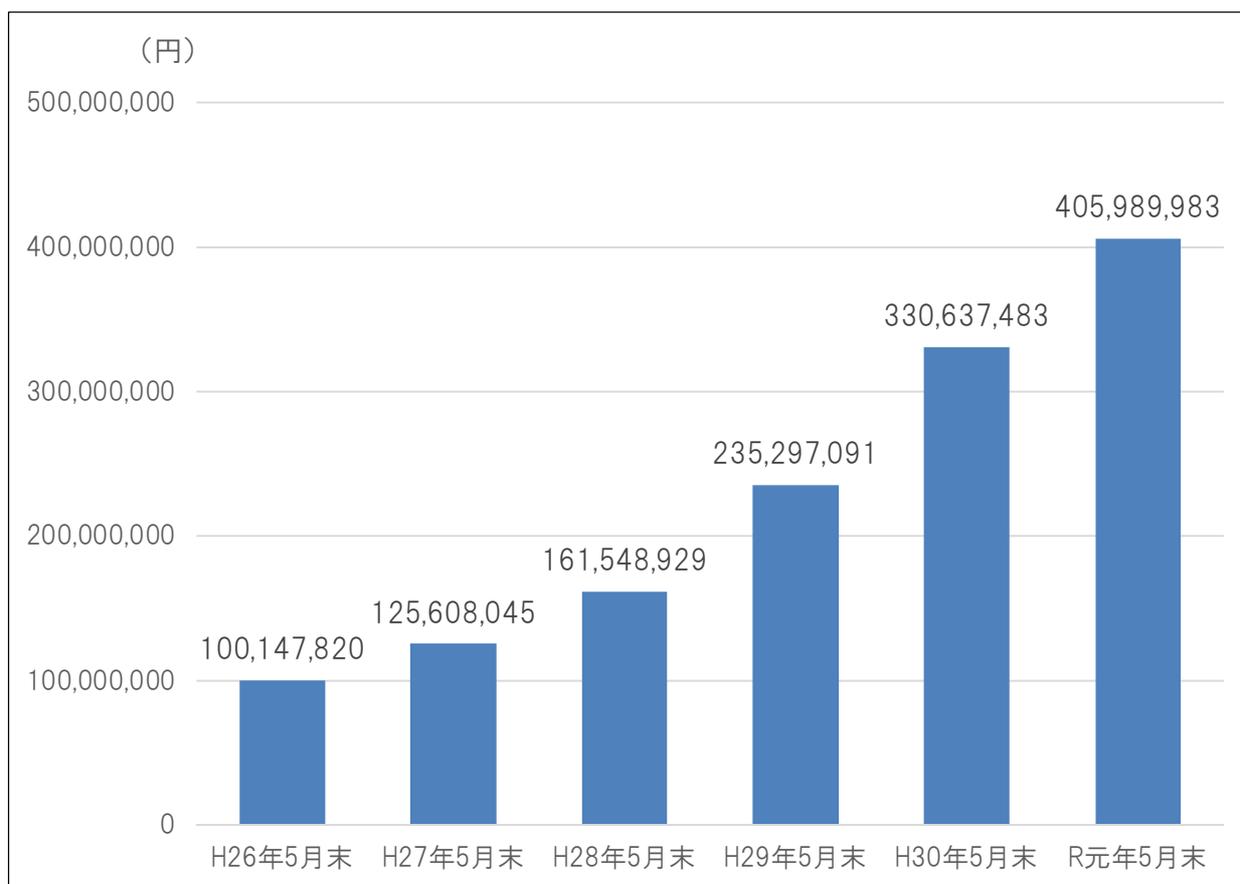
区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
1 原 発 事 故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	24,360

イ 平成30年度 利用者負担 免除の状況

(平成31年 3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)
1 原 発 事 故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	322,538

(11) 介護保険事業財政調整基金の推移



9 下水道事業特別会計の決算

【決算概要】

平成30年度の下水道事業は、多賀城市震災復興計画に基づき、東日本大震災からの復興関連事業に全力で取り組み、浸水対策下水道整備事業として大代東雨水ポンプ場の整備が進捗したほか、八幡雨水幹線の一部が供用開始されました。

また、大雨時における溢水対策事業、下水道事業公営企業化適用事業及び雨水流出抑制施設整備事業を引き続き推進するとともに、下水道施設の適正な維持管理にも努めてまいりました。

業務実績につきましては、処理区域内人口は62,158人で前年度と比較して69人増加しました。

年間総処理水量は7,242,112m³で前年度と比較して59,325m³減少、年間有収水量は6,131,134m³で前年度と比較して3,364m³増加しました。これにより有収率は前年度と比較して0.8ポイント増の84.7%となりました。

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度						平成29年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 分担金及び負担金	396,000	586,860	586,860	0.01	148.20	100.00	746,730	△ 159,870	△ 21.41
2 使用料及び手数料	825,074,000	828,723,691	824,392,800	9.98	99.92	99.48	821,908,394	2,484,406	0.30
3 国庫支出金	437,571,728	437,571,728	157,171,668	1.90	35.92	35.92	239,454,476	△ 82,282,808	△ 34.36
4 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-	1,687,169	△ 1,687,169	皆減
5 繰入金	5,023,102,000	4,619,244,330	4,619,244,330	55.93	91.96	100.00	4,779,913,392	△ 160,669,062	△ 3.36
一般会計繰入金	2,244,931,000	2,117,434,330	2,117,434,330	25.64	94.32	100.00	2,177,414,392	△ 59,980,062	△ 2.75
東日本大震災復興 交付金事業基金繰入金	2,778,171,000	2,501,810,000	2,501,810,000	30.29	90.05	100.00	2,602,499,000	△ 100,689,000	△ 3.87
6 繰越金	1,905,414,391	1,905,413,735	1,905,413,735	23.07	100.00	100.00	1,797,699,610	107,714,125	5.99
7 諸収入	53,386,728	53,528,384	52,529,384	0.64	98.39	98.13	56,953,885	△ 4,424,501	△ 7.77
8 市債	1,046,000,000	699,000,000	699,000,000	8.47	66.83	100.00	863,900,000	△ 164,900,000	△ 19.09
歳入合計	9,290,945,847	8,544,068,728	8,258,338,777	100.00	88.89	96.66	8,562,263,656	△ 303,924,879	△ 3.55

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度					平成29年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	754,170,000	726,609,821	27,560,179	11.41	96.35	736,121,087	△ 9,511,266	△ 1.29
2 事業費	6,428,490,847	3,538,507,138	2,889,983,709	55.59	55.04	3,864,788,969	△ 326,281,831	△ 8.44
3 公債費	1,929,640,000	1,927,061,059	2,578,941	30.27	99.87	1,972,525,238	△ 45,464,179	△ 2.30
4 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
5 諸支出金	173,544,000	173,543,291	709	2.73	100.00	83,414,627	90,128,664	108.05
6 予備費	5,100,000	0	5,100,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	9,290,945,847	6,365,721,309	2,925,224,538	100.00	68.52	6,656,849,921	△ 291,128,612	△ 4.37

9 下水道事業特別会計の決算

(1) 雨水事業分の決算概要

ここでは、雨水事業に関する決算の概要を示しています。

雨水事業は、雨水を河川等に排水するための雨水施設整備と維持管理を行い、浸水被害の軽減を図るための事業です。

【歳入】

決算合計額は約69億2,643万円で、前年度と比較して約2億4,512万円(3.42%)の減となりました。うち、繰入金が約43億7,664万円で、前年度と比較して約1億5,504万円(3.42%)の減となりました。

減少の主な要因は、浸水対策下水道整備に係る復興交付金事業の事業進捗に伴い、繰入金が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度						平成29年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
2 使用料及び手数料	1,410,000	1,763,429	1,763,429	0.03	125.07	100.00	0	1,763,429	皆増
3 国庫支出金	420,071,728	420,071,728	157,171,668	2.27	37.42	37.42	235,955,816	△ 78,784,148	△ 33.39
4 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-	1,687,169	△ 1,687,169	皆減
5 繰入金	4,760,281,000	4,376,642,445	4,376,642,445	63.19	91.94	100.00	4,531,678,129	△ 155,035,684	△ 3.42
一般会計繰入金	1,982,110,000	1,874,832,445	1,874,832,445	27.07	94.59	100.00	1,929,179,129	△ 54,346,684	△ 2.82
東日本大震災復興 交付金事業基金繰入金	2,778,171,000	2,501,810,000	2,501,810,000	36.12	90.05	100.00	2,602,499,000	△ 100,689,000	△ 3.87
6 繰越金	1,905,395,391	1,905,394,682	1,905,394,682	27.51	100.00	100.00	1,797,660,796	107,733,886	5.99
7 諸収入	3,215,728	3,154,928	2,155,928	0.03	67.04	68.34	1,960,033	195,895	9.99
8 市債	795,250,000	483,300,000	483,300,000	6.97	60.77	100.00	602,604,000	△ 119,304,000	△ 19.80
歳入合計	7,885,624,847	7,190,327,212	6,926,428,152	100.00	87.84	96.33	7,171,545,943	△ 245,117,791	△ 3.42

【歳出】

決算合計額は約50億3,382万円で、前年度と比較して約2億3,233万円(4.41%)の減となりました。事業費が約35億1,682万円で、前年度と比較して約3億1,972万円(8.33%)の減となりました。

減少の主な要因は、浸水対策下水道整備に係る復興交付金事業の事業進捗に伴い、事業費が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度					平成29年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	287,425,000	276,794,407	10,630,593	5.50	96.30	289,088,718	△ 12,294,311	△ 4.25
2 事業費	6,354,156,847	3,516,820,831	2,837,336,016	69.86	55.35	3,836,540,418	△ 319,719,587	△ 8.33
3 公債費	1,067,948,000	1,066,659,229	1,288,771	21.19	99.88	1,057,107,498	9,551,731	0.90
4 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
5 諸支出金	173,544,000	173,543,291	709	3.45	100.00	83,414,627	90,128,664	108.05
6 予備費	2,550,000	0	2,550,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	7,885,624,847	5,033,817,758	2,851,807,089	100.00	63.84	5,266,151,261	△ 232,333,503	△ 4.41

(2) 汚水事業分の決算概要

ここでは、汚水事業に関する決算の概要を示しています。

汚水事業は、市内の家庭や企業から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するための汚水施設の整備と維持管理を行い、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための事業です。

【歳入】

決算合計額は約13億3,191万円で、前年度と比較して約5,881万円(4.23%)の減となりました。

減少の主な要因は、資本費平準化債発行可能額の縮小に伴い、市債が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度						平成29年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 分担金及び負担金	396,000	586,860	586,860	0.04	148.20	100.00	746,730	△ 159,870	△ 21.41
2 使用料及び手数料	823,664,000	826,960,262	822,629,371	61.77	99.87	99.48	821,908,394	720,977	0.09
3 国庫支出金	17,500,000	17,500,000	0	0.00	0.00	0.00	3,498,660	△ 3,498,660	皆減
4 財産収入	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
5 繰入金	262,821,000	242,601,885	242,601,885	18.21	92.31	100.00	248,235,263	△ 5,633,378	△ 2.27
一般会計繰入金	262,821,000	242,601,885	242,601,885	18.21	92.31	100.00	248,235,263	△ 5,633,378	△ 2.27
東日本大震災復興 交付金事業基金繰入金	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
6 繰越金	19,000	19,053	19,053	0.00	100.28	100.00	38,814	△ 19,761	△ 50.91
7 諸収入	50,171,000	50,373,456	50,373,456	3.79	100.40	100.00	54,993,852	△ 4,620,396	△ 8.40
8 市債	250,750,000	215,700,000	215,700,000	16.19	86.02	100.00	261,296,000	△ 45,596,000	△ 17.45
歳入合計	1,405,321,000	1,353,741,516	1,331,910,625	100.00	94.78	98.39	1,390,717,713	△ 58,807,088	△ 4.23

【歳出】

決算合計額は約13億3,190万円で、前年度と比較して約5,880万円(4.23%)の減となりました。

減少の主な要因は、汚水事業元利償還金が減少したことに伴い、公債費が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成30年度					平成29年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	466,745,000	449,815,414	16,929,586	33.77	96.37	447,032,369	2,783,045	0.62
2 事業費	74,334,000	21,686,307	52,647,693	1.63	29.17	28,248,551	△ 6,562,244	△ 23.23
3 公債費	861,692,000	860,401,830	1,290,170	64.60	99.85	915,417,740	△ 55,015,910	△ 6.01
4 災害復旧費	0	0	0	0.00	-	0	0	-
5 諸支出金	0	0	0	0.00	-	0	0	-
6 予備費	2,550,000	0	2,550,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	1,405,321,000	1,331,903,551	73,417,449	100.00	94.78	1,390,698,660	△ 58,795,109	△ 4.23

(3) 各費目毎の決算額の推移

ここでは、歳出決算額の推移を費目ごとに示しています。

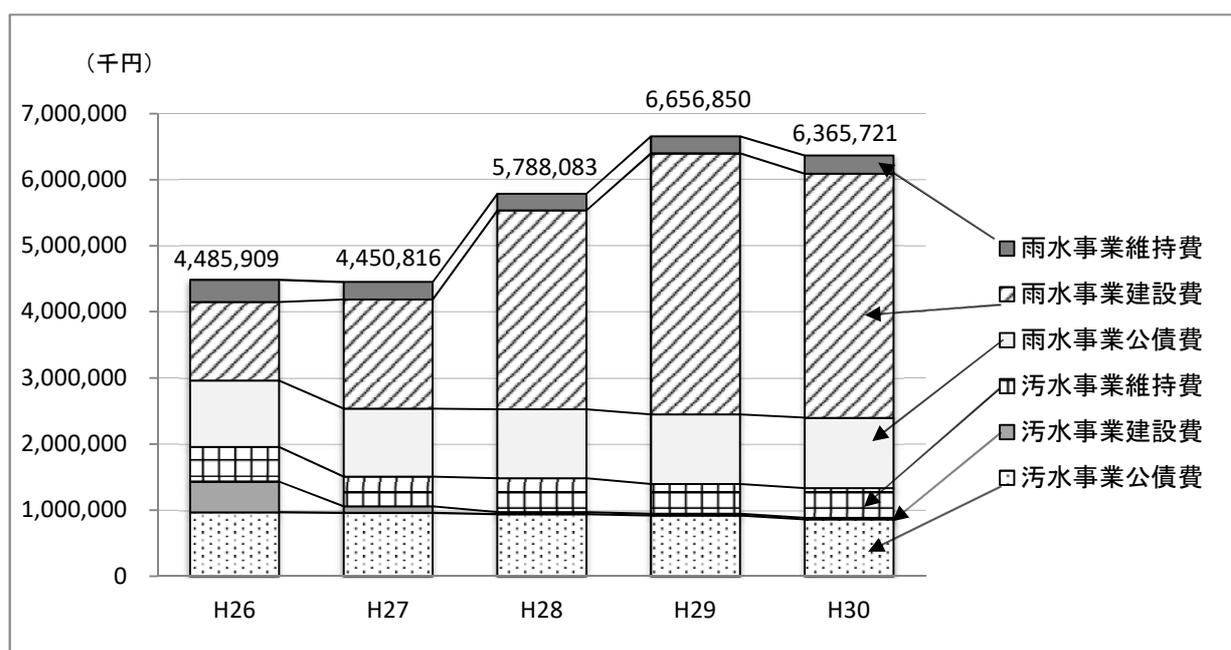
維持費は、雨水事業においては仙台市雨水排水施設維持管理負担金が隔年実施のポンプ場各種点検業務の実施により増加しました。污水事業においては下水道使用料徴収業務委託料が各種システム更新費用の発生により増加しました。

建設費は、雨水事業においては復興交付金事業の本格化に伴い、前年度に引き続き高い水準で推移しています。污水事業においては、下水道未普及解消対策事業の進捗に伴い市内未整備箇所が減少していることから、事業費が減少傾向となっています。

(単位:千円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
雨水事業費	維持費(修繕的災害復旧費含む)	339,106	266,407	254,445	258,162	276,769
	建設費(投資的災害復旧費含む)	1,185,447	1,649,209	3,008,610	3,950,882	3,690,388
	公債費(地方債元利償還金)	1,006,605	1,026,341	1,042,705	1,057,106	1,066,659
	小 計	2,531,158	2,941,957	4,305,760	5,266,150	5,033,816
	うち経営分析の基礎となる雨水費用	1,041,029	988,178	995,080	986,473	1,004,742
	うちその他	1,490,129	1,953,779	3,310,680	4,279,677	4,029,074
污水事業費	維持費(修繕的災害復旧費含む)	524,174	451,623	512,792	446,661	449,548
	建設費(投資的災害復旧費含む)	463,287	98,118	31,048	28,621	21,955
	公債費(地方債元利償還金)	967,290	959,118	938,483	915,418	860,402
	小 計	1,954,751	1,508,859	1,482,323	1,390,700	1,331,905
	うち経営分析の基礎となる污水費用	989,610	933,464	962,736	937,035	939,909
	うちその他	965,141	575,395	519,587	453,665	391,996
合 計		4,485,909	4,450,816	5,788,083	6,656,850	6,365,721
うち経営分析の基礎となる費用		2,030,639	1,921,642	1,957,816	1,923,508	1,944,651
うちその他		2,455,270	2,529,174	3,830,267	4,733,342	4,421,070

(注)「経営分析の基礎となる費用」とは、「市税又は下水道使用料で賄うべき部分の費用」です。



※決算額の推移をグラフ化しています。

(4) 下水道使用料で賄うべき費用と下水道使用料収入額の推移(汚水事業)

ここでは、下水道使用料で賄うべき費用(汚水事業に要する費用)と下水道使用料収入額などの推移を示しています。

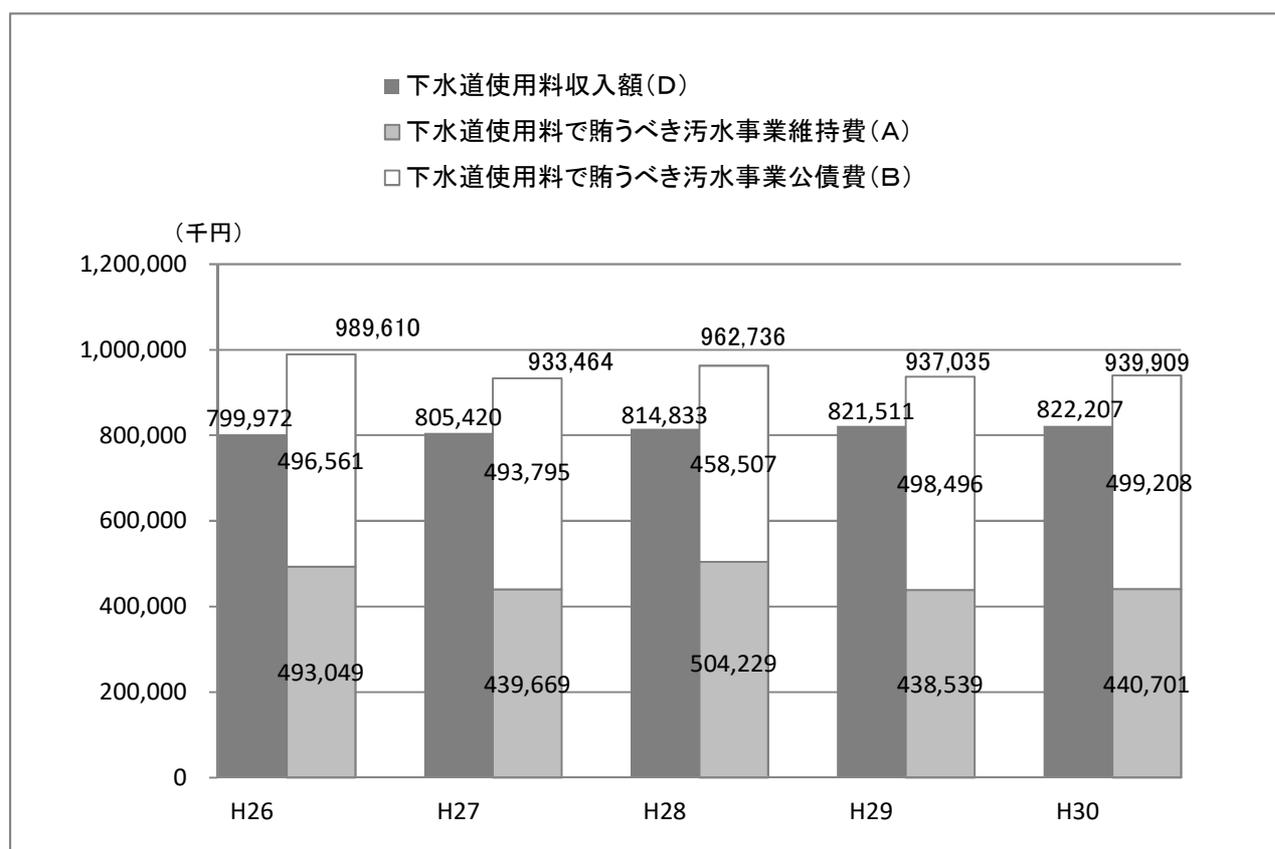
下水道使用料収入額は、さんみらい多賀城・復興団地に立地する企業分が増加したことなどに伴い増加しました。

経費回収率は、下水道使用料で賄うべき汚水事業維持費及び公債費が増加したため、前年度と比較して0.2ポイント減の87.5%となりました。

下水道使用料収入額は、震災後の減収から順調に回復傾向にあるものの、平成22年度(約8億2,607万円)と比較すると約386万円の減少となっています。

(単位:千円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
下水道使用料で賄うべき汚水事業維持費 (A)	493,049	439,669	504,229	438,539	440,701
下水道使用料で賄うべき汚水事業公債費 (B)	496,561	493,795	458,507	498,496	499,208
合 計 (C)	989,610	933,464	962,736	937,035	939,909
下水道使用料収入額 (D)	799,972	805,420	814,833	821,511	822,207
経費回収率 (D÷C)	80.8	86.3	84.6	87.7	87.5



(5) 各種経営分析表(その1)

ア 業務分析表

ここでは、下水道事業における業務量の実績及び経営分析の指標となる汚水処理原価や経費回収率などを示しています。

雨水事業については、雨水施設整備工事の完了に伴い整備済面積が増加し、整備率は向上しました。

汚水事業については、下水道使用料徴収業務委託料等の増加により汚水処理原価が増加しました。

さんみらい多賀城・復興団地に立地する企業の下水道使用料収入額の増加や、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が増加したことに伴い、年間有収水量が増加し、下水道使用料収入額が増加したものの、汚水処理原価が増加したため、経費回収率は前年度と比較して0.2ポイント減の87.5%となりました。

汚水処理原価について、本市の下水道は、整備後40年を超えたため、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、汚水処理原価の増加は避けられない状況です。

このようなことから、継続した事業運営を行うために、震災による復興の状況を慎重に見極めつつ、事業を展開していく必要があります。

※消費税等込み

区 分		単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
行政区域内人口		(A) 人	62,241	62,174	67	0.1
雨 水 事 業	全体計画区域面積	(B) ha	1,487.8	1,487.8	0.0	0.0
	事業計画認可区域面積	(C) ha	1,187.0	1,187.0	0.0	0.0
	整備済面積	(D) ha	732.6	726.9	5.7	0.8
	全体計画に基づく整備率 (D÷B)	%	49.2	48.9	0.3	0.6
	事業計画認可に基づく整備率 (D÷C)	%	61.7	61.2	0.5	0.8
汚 水 事 業	処理区域内人口	(①) 人	62,158	62,089	69	0.1
	普及率	(①÷A) %	99.9	99.9	0.0	0.0
	水洗便所設置済人口	(②) 人	61,255	60,891	364	0.6
	水洗化率	(②÷①) %	98.5	98.1	0.4	0.4
	年間総処理水量	(③) m ³	7,242,112	7,301,437	△ 59,325	△ 0.8
	年間有収水量	(④) m ³	6,131,134	6,127,770	3,364	0.1
	有収率	(④÷③) %	84.7	83.9	0.8	1.0
	汚水費用	(⑤) 千円	939,909	937,035	2,874	0.3
	汚水処理原価	(⑥=⑤÷④) 円/m ³	153.3	152.9	0.4	0.3
	下水道使用料収入額	(⑦) 千円	822,207	821,511	696	0.1
	使用料単価	(⑧=⑦÷④) 円/m ³	134.1	134.1	0.0	0.0
	経費回収率	(⑧÷⑥) %	87.5	87.7	△ 0.2	△ 0.2

(注) 行政区域内人口は各年度末の数値です。

主な経営指標	経営指標の説明
汚水処理原価	年間有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水事業維持費・公債費の両方を含めた汚水処理に係る費用を表した指標です。 汚水処理原価が高い場合は、維持管理業務の更なる効率化や公債費の発行の抑制を行う必要があります。
使用料単価	年間有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料収入額を表した指標です。 使用料単価が低い場合は、「経費回収率」に影響するため、使用料の適正化を検討する必要があります。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。 経費回収率は、汚水処理原価と使用料単価との関係を見るものであり、その数値が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。 経費回収率が著しく低い場合は、汚水処理費の削減や使用料の適正化を検討する必要があります。

(5) 各種経営分析表(その2)

ここでは、雨水事業と污水事業の費用構成を示しています。

雨水事業及び污水事業ともに、市民1人当たり・年間有収水量1m³当たりの雨水・污水費用が前年度に比べ増加しました。

これは雨水事業については、「元金償還費」が据置期間の満了により増加したことが影響しており、污水事業については、下水道使用料徴収業務委託料等の増加により污水处理原価が増加したことによるものです。

イ 雨水費用構成調べ

※消費税等込み

区分	平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	市民1人当たりの雨水費用	金額	構成比	市民1人当たりの雨水費用
単位	千円	%	円・銭	千円	%	円・銭
人件費	25,312	2.52	406.68	19,528	1.98	314.09
委託費	146,983	14.63	2,361.51	166,367	16.86	2,675.83
負担金	29,891	2.97	480.25	23,416	2.37	376.62
修繕費	4,131	0.41	66.37	2,037	0.21	32.76
元金償還費	533,112	53.06	8,565.29	514,114	52.12	8,268.95
利息支払費	194,891	19.40	3,131.23	214,242	21.72	3,445.85
その他	70,422	7.01	1,131.44	46,769	4.74	752.23
合計	1,004,742	100.00	16,142.77	986,473	100.00	15,866.33

(注) 雨水費用とは、決算額における雨水事業分から、以下の経費を除いたものです。

- ・建設事業費
- ・資本費平準化債を財源とした元金償還費

ウ 污水費用構成及び污水处理原価調べ

※消費税等込み

区分	平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	年間有収水量1m ³ 当たりの処理原価	金額	構成比	年間有収水量1m ³ 当たりの処理原価
単位	千円	%	円・銭	千円	%	円・銭
人件費	50,946	5.42	8.31	46,031	4.91	7.51
委託費	85,536	9.10	13.95	80,824	8.63	13.19
負担金	285,775	30.40	46.61	282,577	30.16	46.11
修繕費	4,868	0.52	0.79	7,024	0.75	1.15
元金償還費	408,562	43.47	66.64	398,908	42.57	65.10
利息支払費	90,646	9.64	14.78	99,588	10.63	16.25
その他	13,576	1.45	2.22	22,083	2.35	3.61
合計	939,909	100.00	153.30	937,035	100.00	152.92

(注) 污水費用とは、決算額における污水事業分から、以下の経費を除いたものです。

- ・建設事業費及び投資的な災害復旧事業費
- ・資本費平準化債及び下水道事業債(特別措置分)を財源とした元金償還費

(6) 下水道事業債の残高の状況

ここでは、下水道事業で発行した市債の状況を示しています。

下水道事業債(特別措置分)及び資本費平準化債については、引き続き、制度の活用により現在高が増加傾向にあります。

下水道事業の健全経営のためには、基礎的財政収支の黒字化を図ることが重要なことから、市債発行額は元金償還額を上回らない方針としております。

平成30年度においても、新規発行額が元金償還額を下回ったことにより、市債現在高は約177億220万円で前年度と比較して約9億1,026万円減少しました。

(単位:円)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度中の増減額		平成30年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
公共下水道事業債	雨水事業分	9,084,476,452	167,000,000	719,095,106	8,532,381,346
	汚水事業分	3,402,800,556	3,500,000	468,965,272	2,937,335,284
	合 計	12,487,277,008	170,500,000	1,188,060,378	11,469,716,630
流域下水道事業債	雨水事業分	0	0	0	0
	汚水事業分	361,280,326	12,800,000	31,115,924	342,964,402
	合 計	361,280,326	12,800,000	31,115,924	342,964,402
公営企業 災害復旧事業債	雨水事業分	51,300,000	0	1,270,277	50,029,723
	汚水事業分	135,674,036	0	536,156	135,137,880
	合 計	186,974,036	0	1,806,433	185,167,603
下水道事業債 (特別措置分)	雨水事業分	0	0	0	0
	汚水事業分	813,800,000	92,100,000	50,736,000	855,164,000
	合 計	813,800,000	92,100,000	50,736,000	855,164,000
資本費平準化債	雨水事業分	2,225,618,000	308,500,000	140,184,000	2,393,934,000
	汚水事業分	2,292,802,000	99,500,000	158,550,000	2,233,752,000
	合 計	4,518,420,000	408,000,000	298,734,000	4,627,686,000
震災減収対策 企業債	雨水事業分	0	0	0	0
	汚水事業分	132,994,411	0	32,202,721	100,791,690
	合 計	132,994,411	0	32,202,721	100,791,690
公営企業施設等 整理債	雨水事業分	88,319,085	0	5,782,537	82,536,548
	汚水事業分	0	0	0	0
	合 計	88,319,085	0	5,782,537	82,536,548
公営企業会計 適用債	雨水事業分	11,700,000	7,800,000	411,000	19,089,000
	汚水事業分	11,700,000	7,800,000	411,000	19,089,000
	合 計	23,400,000	15,600,000	822,000	38,178,000
合 計	雨水事業分	11,461,413,537	483,300,000	866,742,920	11,077,970,617
	汚水事業分	7,151,051,329	215,700,000	742,517,073	6,624,234,256
	合 計	18,612,464,866	699,000,000	1,609,259,993	17,702,204,873

10 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営にあたり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

10 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、平成30年度と平成29年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減
行政区域内人口	人	62,241	62,174	67
給水区域内人口	人	56,098	55,971	127
給水人口	人	56,095	55,968	127
給水戸数	戸	24,283	23,965	318
普及率	%	99.99	99.99	0.00
年間総配水量	m ³	5,821,073	5,813,429	7,644
1日平均配水量	m ³	15,948	15,927	21
1日最大配水量	m ³	17,851	17,661	190
年間総有収水量	m ³	5,550,395	5,552,458	△ 2,063
有収率	%	95.35	95.51	△ 0.16

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、給水原価算定における費用の構成を示し、平成30年度と平成29年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	平成30年度			平成29年度			増 減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	金額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	178,681,425	11.92	32.21	183,338,836	11.83	33.01	△ 4,657,411
退職手当組合負担金	10,696,002	0.71	1.92	14,514,015	0.94	2.62	△ 3,818,013
受水費	681,811,061	45.47	122.85	681,680,747	44.00	122.77	130,314
修繕費	27,135,980	1.81	4.89	24,888,325	1.61	4.49	2,247,655
減価償却費(※1)	239,962,477	16.00	43.23	258,350,971	16.68	46.54	△ 18,388,494
支払利息	54,275,378	3.62	9.78	61,865,282	3.99	11.13	△ 7,589,904
その他物件費	307,017,767	20.47	55.30	324,603,175	20.95	58.46	△ 17,585,408
合 計	1,499,580,090	100.00	270.18	1,549,241,351	100.00	279.02	△ 49,661,261

※1 長期前受金戻入を差し引いた金額

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	増 減
供給単価(※2)	円/m ³	276.65	276.63	0.02
給水原価(※3)	円/m ³	270.18	279.02	△ 8.84

$$\text{※2} \quad 1\text{m}^3\text{の水を供給したときの平均収入額} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【算定式】

$$\text{※3} \quad 1\text{m}^3\text{の水を製造するための平均費用} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、平成30年度最終予算額と決算額及び平成29年度の決算額との期間比較を行っています。

収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	平成30年度				平成29年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業収益	1,837,734,000	1,827,338,054	94.81	99.43	1,752,263,353	75,074,701	4.28
給水収益	1,659,697,000	1,658,279,220	86.03	99.91	1,658,771,881	△ 492,661	△ 0.03
加入金	33,174,000	32,311,440	1.68	97.40	41,561,640	△ 9,250,200	△ 22.26
受託工事収益	89,974,000	81,448,316	4.23	90.52	72,090	81,376,226	112,881.43
その他	54,889,000	55,299,078	2.87	100.75	51,857,742	3,441,336	6.64
営業外収益	85,745,000	99,070,854	5.14	115.54	93,993,306	5,077,548	5.40
他会計負担金	6,541,000	6,502,800	0.34	99.42	6,147,100	355,700	5.79
補助金	665,000	665,280	0.03	100.04	13,342,133	△ 12,676,853	△ 95.01
その他	78,539,000	91,902,774	4.77	117.02	74,504,073	17,398,701	23.35
特別利益	859,000	1,038,166	0.05	120.86	1,645,966	△ 607,800	△ 36.93
収益的収入計	1,924,338,000	1,927,447,074	100.00	100.16	1,847,902,625	79,544,449	4.30

【収益的支出】

区分 項目	平成30年度				平成29年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業費用	1,710,035,000	1,693,763,582	94.72	99.05	1,637,256,903	56,506,679	3.45
原水及び浄水費	894,175,000	892,792,917	49.93	99.85	892,245,729	547,188	0.06
配水費	90,400,000	89,596,238	5.01	99.11	113,379,088	△ 23,782,850	△ 20.98
給水費	61,354,000	60,237,461	3.37	98.18	71,062,655	△ 10,825,194	△ 15.23
受託工事費	89,971,000	81,097,200	4.54	90.14	0	81,097,200	皆増
業務費	114,509,000	112,367,528	6.28	98.13	109,781,981	2,585,547	2.36
総係費	107,141,000	105,192,606	5.88	98.18	102,879,702	2,312,904	2.25
その他	352,485,000	352,479,632	19.71	100.00	347,907,748	4,571,884	1.31
営業外費用	94,432,000	94,375,258	5.28	99.94	92,509,682	1,865,576	2.02
支払利息	54,331,000	54,275,378	3.04	99.90	61,865,282	△ 7,589,904	△ 12.27
その他	40,101,000	40,099,880	2.24	100.00	30,644,400	9,455,480	30.86
特別損失	202,000	48,828	0.00	24.17	38,275	10,553	27.57
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,804,869,000	1,788,187,668	100.00	99.08	1,729,804,860	58,382,808	3.38

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、平成30年度最終予算額と決算額及び平成29年度の決算額との期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金等)及び支出(建設改良費、企業債の償還金等)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついて行くものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源で補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	平成30年度				平成29年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	119,800,000	37,800,000	55.02	31.55	120,000,000	△ 82,200,000	△ 68.50
他会計負担金	0	0	0.00	-	693,360	△ 693,360	皆減
工事負担金	28,029,000	22,058,507	32.10	78.70	47,188,079	△ 25,129,572	△ 53.25
水資源開発負担金	4,377,000	4,432,579	6.45	101.27	10,624,127	△ 6,191,548	△ 58.28
国庫補助金	32,198,000	4,200,000	6.11	13.04	3,799,000	401,000	10.56
固定資産売却代金	216,000	216,805	0.32	100.37	5,840,578	△ 5,623,773	△ 96.29
資本的収入計	184,620,000	68,707,891	100.00	37.22	188,145,144	△ 119,437,253	△ 63.48

(E)

【資本的支出】

区分 項目	平成30年度				平成29年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業	230,585,000	73,544,699	15.14	31.89	167,407,096	△ 93,862,397	△ 56.07
配水管改良事業	95,652,000	87,862,016	18.09	91.86	124,417,998	△ 36,555,982	△ 29.38
企業債償還金	324,258,000	324,257,888	66.77	100.00	336,253,399	△ 11,995,511	△ 3.57
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	650,695,000	485,664,603	100.00	74.64	628,078,493	△ 142,413,890	△ 22.67

(F)

【資本的収支不足額の補填内訳】 … (F - E)

・過年度損益勘定留保資金	50,959,005円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,267,731円
・当年度損益勘定留保資金	146,229,976円
・水資源開発負担金(積立分)	46,500,000円
・建設改良積立金	40,000,000円
・減債積立金	122,000,000円
	416,956,712円

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（または純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、平成30年度と平成29年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	平成30年度		平成29年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,693,077,520	94.43	1,623,259,679	94.45	69,817,841	4.30
給水収益	1,535,542,230	85.65	1,535,997,730	89.38	△ 455,500	△ 0.03
加入金	29,918,000	1.67	38,483,000	2.24	△ 8,565,000	△ 22.26
受託工事収益	75,582,522	4.22	66,752	0.00	75,515,770	113,128.85
その他	52,034,768	2.89	48,712,197	2.83	3,322,571	6.82
営業外収益	98,711,192	5.51	93,624,172	5.45	5,087,020	5.43
他会計負担金	6,239,900	0.35	5,922,696	0.34	317,204	5.36
補助金	665,280	0.04	13,342,133	0.78	△ 12,676,853	△ 95.01
その他	91,806,012	5.12	74,359,343	4.33	17,446,669	23.46
特別利益	1,037,002	0.06	1,645,966	0.10	△ 608,964	△ 37.00
合計	1,792,825,714	100.00	1,718,529,817	100.00	74,295,897	4.32

【費用の部】

区分 項目	平成30年度		平成29年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,610,296,892	96.72	1,558,293,649	96.14	52,003,243	3.34
原水及び浄水費	827,739,663	49.72	827,198,855	51.04	540,808	0.07
配水費	86,083,362	5.17	109,135,809	6.73	△ 23,052,447	△ 21.12
給水費	58,843,911	3.53	69,055,536	4.26	△ 10,211,625	△ 14.79
受託工事費	75,090,000	4.51	0	0.00	75,090,000	皆増
業務費	106,236,220	6.38	103,843,176	6.41	2,393,044	2.30
総係費	104,065,544	6.25	101,152,525	6.24	2,913,019	2.88
その他	352,238,192	21.16	347,907,748	21.46	4,330,444	1.24
営業外費用	54,521,172	3.28	62,515,207	3.86	△ 7,994,035	△ 12.79
支払利息	54,275,378	3.26	61,865,282	3.82	△ 7,589,904	△ 12.27
雑支出	245,794	0.02	649,925	0.04	△ 404,131	△ 62.18
特別損失	45,738	0.00	35,441	0.00	10,297	29.05
合計	1,664,863,802	100.00	1,620,844,297	100.00	44,019,505	2.72

■上記の差し引きにより、平成30年度は、1億2,796万2千円の純利益を計上することができました。

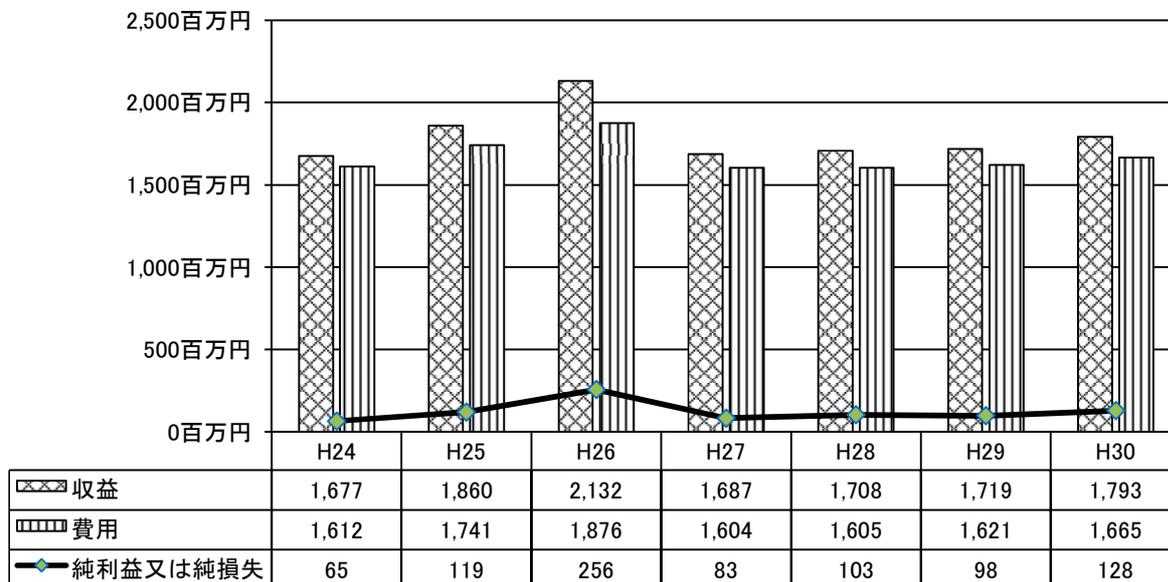
当年度純利益	127,961,912	—	97,685,520	—	30,276,392	30.99
--------	-------------	---	------------	---	------------	-------

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(または純損失)の推移を平成24年度からの比較で表しています。

■ グラフ1 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)

収益及び費用・純利益又は純損失

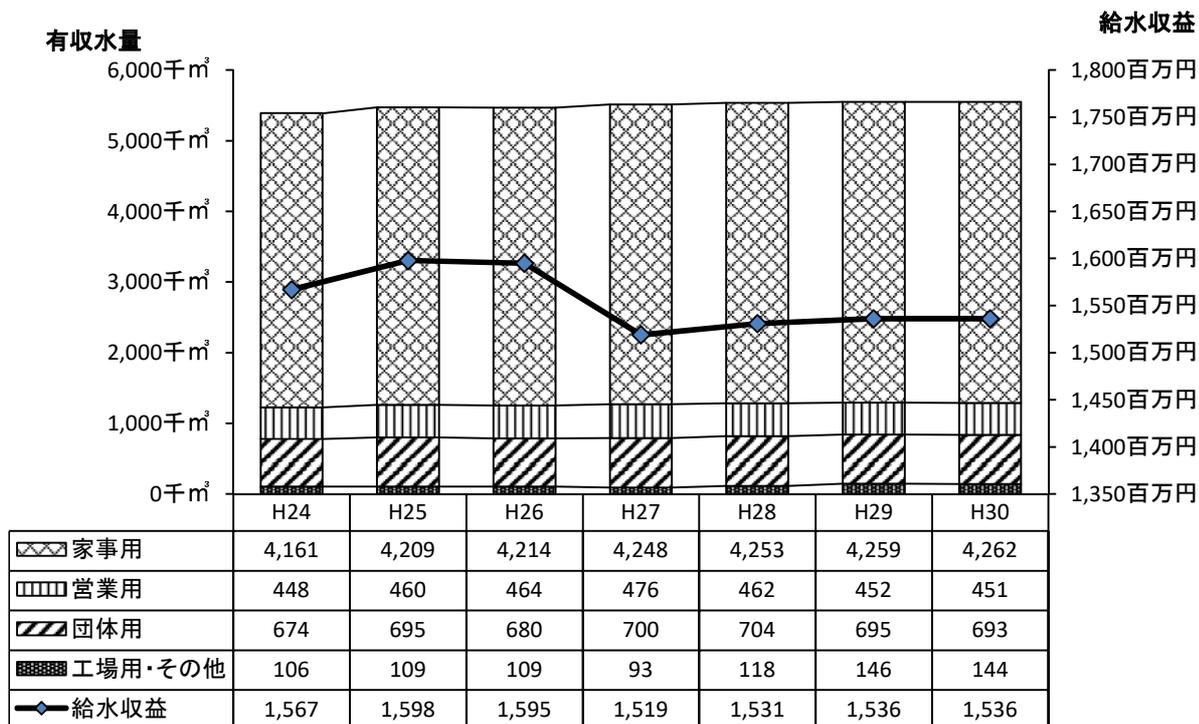


※料金改定

(7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳及び給水収益の推移を平成24年度からの比較で表しています。

■ グラフ2 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



※料金改定

(8) 各種経営分析 (1)

平成30年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(平成29年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市 30年度	29年度	全国指数 29年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,792,825,714}{1,664,863,802}$	%	107.69	106.03	113.38
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益(円)+営業外収益(円)}}{\text{営業費用(円)+営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,791,788,712}{1,664,818,064}$	%	107.63	105.93	113.01
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(円)-受託工事収益(円)}}{\text{営業費用(円)-受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,617,494,998}{1,535,206,892}$	%	105.36	104.16	103.51
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}} \times 100$	$\frac{276.65}{270.18}$	%	102.39	99.14	107.38
指数説明	<p>①～③の各収支比率は、収益性を見る指標です。 これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 ④料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、その指数が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。 料金回収率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要があります。</p>					
現状分析	<p>平成29年度と比較し、給水収益はほぼ横ばいでしたが、委託料や負担金、企業債残高の減少による支払利息の費用が減少したことから、①の総収支比率、②の経常収支比率、③の営業収支比率はそれぞれ向上しており、経営の効率性は比較的良好と判断できます。 ④の料金回収率は、平成29年度と比較し、供給単価はほぼ横ばいでしたが、給水原価が減少したことから指数は向上しており、経営の効率性は比較的良好と判断できます。 全国指数まで水準を高めるため、経常費用の削減、水道料金の水準を維持し、経営基盤の強化を引き続き図っていきます。</p>					

【施設の効率性を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市 30年度	29年度	全国指数 29年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{15,948}{22,550}$	%	70.72	70.63	62.34
⑥ 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{15,948}{17,851}$	%	89.34	90.18	89.72
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{17,851}{22,550}$	%	79.16	78.32	69.48
指数説明	<p>これは、施設の効率性を見る指標です。 ⑤施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。 ⑤施設利用率は、平均利用率であることから⑥負荷率、⑦最大稼働率と併せて施設規模を見ることが大切です。⑤施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。 一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。</p>					
現状分析	<p>平成29年度と比較し1日平均配水量が21 m³、1日最大配水量が190 m³増加したことから、⑤の施設利用率、⑦の最大稼働率はそれぞれ向上しており、施設の利用効率が高くなりました。 また、⑥の負荷率は、平成29年度と比較し、平均配水量と最大配水量の需要変動の幅が若干大きくなったため、指数は減少しました。 ⑤～⑦の指標からは、配水能力に対する平均的な配水量の割合は約7割、最大時の配水量は約8割、平均配水量と最大配水量との需要変動の幅も約9割であることから、施設規模は適切かつ効率的であり、安定的な給水を維持していると判断できます。</p>					

(8) 各種経営分析 (2)

【施設の効率性を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				30年度	29年度	29年度
⑧固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$	$\frac{5,821,073}{7,960,165,544}$	m ³ /万円	7.31	7.12	8.50
⑨配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}}$	$\frac{5,821,073}{230,166.46}$	m ³ /m	25.29	25.41	23.45
指数説明	<p>⑧固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。</p> <p>⑨配水管使用効率は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。</p>					
現状分析	<p>⑧の固定資産使用効率は、平成29年度と比較し、年間総配水量が増加したこと、また有形固定資産は施設の更新費等以上に減価償却費が上回り、有形固定資産の値が減少したことから指数は向上しました。</p> <p>全国指数までの施設の効率性を高めるため、今後の人口減少に伴う年間総配水量の推移を鑑みながら、施設の適切な規模及び施設整備に要する投下費用を検討していきます。</p> <p>⑨の配水管使用効率は、配水管整備事業による延長の増加のほか、開発等に伴う配水管等の寄付による延長の増加により、延長に対する効率性は低下しました。</p>					

【施設の老朽化を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				30年度	29年度	29年度
⑩有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$	$\frac{6,994,678,070}{14,622,078,730}$	%	47.84	46.12	48.15
⑪管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{21,551.82}{230,166.46}$	%	9.36	9.20	14.48
⑫管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{1,560.30}{230,166.46}$	%	0.68	2.68	0.75
指数説明	<p>⑩有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。</p> <p>⑪管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を表しています。</p> <p>⑫管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>⑩の有形固定資産減価償却率及び⑪の管路経年化率については、全国指数と比較し、管路の老朽化率は低く、一定の健全度は保たれているといえます。</p> <p>⑫の管路更新率は、平成30年度においては管路延長に含めない仮設管布設工事を主に実施したことにより低い値となっています。</p>					

(8) 各種経営分析 (3)

【財政状態を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				30年度	29年度	29年度
⑬ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,009,682,105}{478,449,404}$	%	211.03	194.03	463.45
⑭ 当座比率	$\frac{\text{現金預金(円)} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})(円)}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{939,987,165}{478,449,404}$	%	196.47	191.75	425.40
⑮ 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債} + \text{資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{5,987,382,495}{9,076,115,342}$	%	65.97	63.80	79.00
⑯ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,867,547,853}{1,535,542,230}$	%	186.74	205.34	312.58
指数説明	<p>⑬流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>⑭当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。</p> <p>⑮自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。</p> <p>⑯企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p>					
現状分析	<p>⑬の流動比率及び⑭の当座比率の各指標は、3月末時点での未収・未払金の減少、前払金の増加により平成29年度と比較して指数は向上しました。</p> <p>各指標とも全国指数との比較では大きく下回っており、自然災害や施設の老朽化等による事故に対するリスクマネジメントを鑑みて、全国指数までの支払能力の向上が必要と考えられます。</p> <p>⑮の自己資本構成比率は、平成29年度と比較し、自己資本となる工事負担金や受贈財産等の事業活動により造成される繰延収益が増加したこと、負債(企業債残高)の減少を図ったことにより、指数は向上しており、安定性が高まりました。</p> <p>⑯の企業債残高対給水収益比率は、給水収益は平成29年度とほぼ横ばいでしたが、企業債残高が減少したことにより、平成29年度と比較し安全性は高まりました。</p> <p>全国指数までの安全性、安定性を高めるため、『多賀城市水道事業経営戦略』に基づき、財政基盤の強化を図っていきます。</p>					
分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				30年度	29年度	29年度
⑰ 固定比率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,066,433,237}{5,987,382,495}$	%	134.72	139.82	104.04
⑱ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債} + \text{資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,610,283,443}{9,076,115,342}$	%	28.76	30.64	17.16
指数説明	<p>⑰固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。低いほどいいが、100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったことになる。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。</p> <p>⑱固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示します。</p>					
現状分析	<p>⑰の固定比率は、固定資産投下資本のうち自己資本となる工事負担金や受贈財産等の事業活動により造成される繰延収益が増加したことから指数が求める安全性が向上しました。また、⑱の固定負債構成比率についても、負債(企業債残高)の減少を図ったことにより指数が求める安全性が向上しました。</p> <p>各指標とも全国指数と比較し、事業全体の企業債依存度が高く推移しています。今後は、施設の老朽化に伴い更新需要の増大が見込まれることから、将来にわたって安定的に事業を継続するため、水道事業経営戦略に基づき企業債残高の抑制を図っていきます。</p>					

(8) 各種経営分析 (4)

【その他の指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				30年度	29年度	29年度
⑬固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産(円)} + \text{期末固定資産(円)}) \div 2}$	$\frac{1,617,494,998}{8,152,756,728}$	回	0.198	0.199	0.139
指数説明	<p>⑬固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。</p> <p>水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指数であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているといえます。</p>					
現状分析	<p>⑬の固定資産回転率は、平成29年度と比較し、有形固定資産は施設の更新費等以上に減価却費が上回り、有形固定資産の価値が減少したこと、また、給水収益がほぼ横ばいであるため、有効稼働性は減少しました。</p>					

水道事業の現状評価と課題について

1 経営基盤の強化

経営実態の正確な把握を行うため経営分析を活用し検討することは、事業の収益性、資金の流動性や安全性、事業体の効率性や生産性等、多角的な視点での検証が可能となることから、事業運営の効率化や経営の改善を図る上で有効な手法です。

平成30年度決算財務諸表の各指数から、期間対比や全国指数と対比し、財政状況は概ね良好な状態を維持していると判断できますが、より一層の経営努力が求められています。

水道事業として、今後も積極的に日常業務の再点検やコストの縮減及び民間のノウハウ等を活用した事務事業の効率化及び改善に取り組むほか、投資計画・財政計画を検証することで、将来にわたり持続可能な事業運営と安定経営の実現に向け、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

2 安全で安定した水道サービスの提供

水道施設の耐震化並びに鉛製給水管の解消事業を推進するとともに、水道水の安定給水体制を確立するためには、施設を適切に維持管理し、計画的な更新を行う必要があります。

今後も水道事業を支える職員の技術力の維持向上を計画的かつ効率的に図るため、人材育成に取り組み、さらなるサービスの向上に努めます。

3 将来へ向けての課題解決

水道は、社会基盤を支える重要なライフラインとして位置づけ、高普及率を達成しましたが、今後の施設整備は、「建設・拡張」から「維持・更新」へと変化しています。

一方、昨今の水道事業を取り巻く環境は、人口の減少と水需要の減少に起因する水道料金収入の低迷、老朽化した施設の更新、地震等の災害対策など、様々な課題を抱えています。

これらの課題に向けて、「多賀城市新水道ビジョン」を指針として策定した、『多賀城市水道事業経営戦略』や『多賀城市水道施設整備計画』に基づき、持続可能な水道事業の運営を図ります。

平成30年度損益計算書比較表

区分 科目	借		方 (費用の部)		差引 (予算-決算)
	最終予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,626,332,000	96.75	1,610,296,892	96.72	16,035,108
原水及び浄水費	828,875,000	49.31	827,739,663	49.72	1,135,337
配水費	87,537,000	5.21	86,083,362	5.17	1,453,638
給水費	59,926,000	3.56	58,843,911	3.53	1,082,089
受託工事費	83,306,000	4.95	75,090,000	4.51	8,216,000
業務費	108,236,000	6.44	106,236,220	6.38	1,999,780
総係費	106,212,000	6.32	104,065,544	6.25	2,146,456
減価償却費	330,111,000	19.64	330,110,451	19.83	549
資産減耗費	22,128,000	1.32	22,127,741	1.33	259
その他営業費用	1,000	0.00	0	0.00	1,000
営業外費用	54,577,000	3.24	54,521,172	3.27	55,828
支払利息	54,331,000	3.23	54,275,378	3.26	55,622
雑支出	246,000	0.01	245,794	0.01	206
小計 (経常利益)	1,680,909,000 106,901,000	99.99	1,664,818,064 126,970,648	99.99	16,090,936 20,069,648
特別損失	202,000	0.01	45,738	0.01	156,262
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	200,000	0.01	45,738	0.01	154,262
その他特別損失	2,000	0.00	0	0.00	2,000
小計 (当年度純利益)	1,681,111,000 107,558,000	100.00	1,664,863,802 127,961,912	100.00	16,247,198 20,403,912
合計	1,788,669,000		1,792,825,714		△ 4,156,714

平成30年度損益計算書比較表

区分 科目	借		方 (費用の部)		差引 (予算-決算)
	当初予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,674,831,000	96.83	1,610,296,892	96.72	64,534,108
原水及び浄水費	830,972,000	48.04	827,739,663	49.72	3,232,337
配水費	91,462,000	5.29	86,083,362	5.17	5,378,638
給水費	61,547,000	3.56	58,843,911	3.53	2,703,089
受託工事費	121,772,000	7.04	75,090,000	4.51	46,682,000
業務費	109,264,000	6.32	106,236,220	6.38	3,027,780
総係費	108,969,000	6.30	104,065,544	6.25	4,903,456
減価償却費	329,744,000	19.06	330,110,451	19.83	△ 366,451
資産減耗費	21,100,000	1.22	22,127,741	1.33	△ 1,027,741
その他営業費用	1,000	0.00	0	0.00	1,000
営業外費用	54,577,000	3.16	54,521,172	3.27	55,828
支払利息	54,344,000	3.15	54,275,378	3.26	68,622
雑支出	233,000	0.01	245,794	0.01	△ 12,794
小計 (経常利益)	1,729,408,000 87,050,000	99.99	1,664,818,064 126,970,648	99.99	64,589,936 39,920,648
特別損失	202,000	0.01	45,738	0.01	156,262
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	200,000	0.01	45,738	0.01	154,262
その他特別損失	2,000	0.00	0	0.00	2,000
小計 (当年度純利益)	1,729,610,000 86,850,000	100.00	1,664,863,802 127,961,912	100.00	64,746,198 41,111,912
合計	1,816,460,000		1,792,825,714		23,634,286

(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸		方 (収益の部)		差引 (決算-予算)
	最終予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,702,419,000	95.18	1,693,077,520	94.43	△ 9,341,480
給水収益	1,536,757,000	85.91	1,535,542,230	85.65	△ 1,214,770
加入金	30,717,000	1.72	29,918,000	1.67	△ 799,000
受託工事収益	83,313,000	4.66	75,582,522	4.21	△ 7,730,478
その他営業収益	51,632,000	2.89	52,034,768	2.90	402,768
営業外収益	85,391,000	4.77	98,711,192	5.51	13,320,192
受取利息及び配当金	202,000	0.01	368,234	0.02	166,234
土地物件収益	358,000	0.02	347,047	0.02	△ 10,953
他会計負担金	6,249,000	0.35	6,239,900	0.35	△ 9,100
補助金	665,000	0.04	665,280	0.04	280
長期前受金戻入	77,493,000	4.33	90,147,974	5.03	12,654,974
雑収益	424,000	0.02	942,757	0.05	518,757
小計	1,787,810,000	99.95	1,791,788,712	99.94	3,978,712
特別利益	859,000	0.05	1,037,002	0.06	178,002
固定資産売却益	857,000	0.05	861,849	0.05	4,849
過年度損益修正益	1,000	0.00	175,153	0.01	174,153
その他特別利益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000
小計	1,788,669,000	100.00	1,792,825,714	100.00	4,156,714
合計	1,788,669,000		1,792,825,714		4,156,714

(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸		方 (収益の部)		差引 (決算-予算)
	当初予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,726,036,000	95.02	1,693,077,520	94.43	△ 32,958,480
給水収益	1,521,801,000	83.78	1,535,542,230	85.65	13,741,230
加入金	30,717,000	1.69	29,918,000	1.67	△ 799,000
受託工事収益	121,886,000	6.71	75,582,522	4.21	△ 46,303,478
その他営業収益	51,632,000	2.84	52,034,768	2.90	402,768
営業外収益	90,422,000	4.98	98,711,192	5.51	8,289,192
受取利息及び配当金	202,000	0.01	368,234	0.02	166,234
土地物件収益	358,000	0.02	347,047	0.02	△ 10,953
他会計負担金	6,249,000	0.35	6,239,900	0.35	△ 9,100
補助金	0	0.00	665,280	0.04	665,280
長期前受金戻入	83,189,000	4.58	90,147,974	5.03	6,958,974
雑収益	424,000	0.02	942,757	0.05	518,757
小計	1,816,458,000	100.00	1,791,788,712	99.94	△ 24,669,288
特別利益	2,000	0.00	1,037,002	0.06	1,035,002
固定資産売却益	0	0.00	861,849	0.05	861,849
過年度損益修正益	1,000	0.00	175,153	0.01	174,153
その他特別利益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000
小計	1,816,460,000	100.00	1,792,825,714	100.00	△ 23,634,286
合計	1,816,460,000		1,792,825,714		△ 23,634,286

平成30年度水道事業

区 分	期 首 残 高 (平成29年度末)	平成30年度中増減内訳	期 末 残 高 (平成30年度末)
資産の部			
土 地	332,981,689	△ 216,805 (笠神2丁目70番2外1筆の売却に伴う減少)	332,764,884
建 物	209,765,337		209,765,337
減価償却累計額	△ 100,663,223	△ 6,287,179 (平成30年度減価償却額)	△ 106,950,402
計 (差引き)	109,102,114	計 △ 6,287,179	102,814,935
構 築 物	13,213,557,385	101,879,166 (配水管整備等) △ 27,565,545 (配水管整備事業等に伴う除却)	13,287,871,006
減価償却累計額	△ 5,895,747,841	計 74,313,621 △ 282,807,536 (平成30年度減価償却額) 13,630,380 (配水管整備事業等に伴う取崩額)	△ 6,164,924,997
計 (差引き)	7,317,809,544	計 △ 269,177,156	7,122,946,009
機 械 及 び 装 置	1,088,202,260	42,918,486 (森郷配水池1号薬品タンク更新等) △ 31,122,217 (森郷配水池1号薬品タンク更新等に伴う除却)	1,099,998,529
減価償却累計額	△ 685,907,380	計 11,796,269 △ 40,566,774 (平成30年度減価償却額) 25,947,641 (森郷配水池1号薬品タンク更新等に伴う取崩額)	△ 700,526,513
計 (差引き)	402,294,880	計 △ 14,619,133	399,472,016
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482		10,091,482
減価償却累計額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差引き)	504,574		504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	14,352,376		14,352,376
減価償却累計額	△ 12,240,288	△ 448,962 (平成30年度減価償却額)	△ 12,689,250
計 (差引き)	2,112,088	計 △ 448,962	1,663,126
建 設 仮 勘 定	62,826,400	150,393,561 (配水管整備事業等) △ 118,401,197 (構築物等へ振替)	94,818,764
		計 31,992,364	
有 形 固 定 資 産 計	8,227,631,289		8,054,984,308
電 話 加 入 権	368,600		368,600
地 役 権	2,371,292		2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037		8,709,037
無 形 固 定 資 産 計	11,448,929		11,448,929
固 定 資 産 合 計	8,239,080,218		8,066,433,237
現 金 預 金	893,052,431	キャッシュフロー計算書より	827,368,367
未 収 金	96,665,274	1,870,820,387 (平成30年度増加額) △ 1,851,079,298 (平成30年度減少額)	116,406,363
貸 倒 引 当 金	△ 3,803,725	計 19,741,089 201,879 (平成30年度取崩額) △ 185,719 (平成30年度繰入額)	△ 3,787,565
計 (差引き)	92,861,549	計 16,160	112,618,798
貯 蔵 品	11,204,710	7,658,510 (貯蔵品入庫) △ 8,282,700 (貯蔵品出庫)	10,580,520
		計 △ 624,190	
前 払 費 用	218,320	224,420 (平成31年度日本水道協会協賠償責任保険料) △ 218,320 (平成30年度振替額)	224,420
		計 6,100	
前 払 金	0	58,590,000 (平成30年度工事前払金増加額)	58,590,000
		計 58,590,000	
そ の 他 流 動 資 産	300,000		300,000
流 動 資 産 計	997,637,010		1,009,682,105
資 産 合 計	9,236,717,228		9,076,115,342

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (平成29年度末)	平成30年度中増減内訳	期 末 残 高 (平成30年度末)
負債の部			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,776,864,216	37,800,000 (配水管整備事業企業債増加額) △ 253,170,222 (平成31年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 215,370,222	2,561,493,994
その他の企業債	52,883,637	△ 4,094,188 (平成31年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,094,188	48,789,449
企業債計	2,829,747,853		2,610,283,443
固定負債計	2,829,747,853		2,610,283,443
建設改良等の財源に 充てるための企業債	320,228,529	253,170,222 (平成31年度償還金予定額固定負債より振替) △ 320,419,078 (平成30年度償還金) 計 △ 67,248,856	252,979,673
その他の企業債	4,029,359	4,094,188 (平成31年度償還金予定額固定負債より振替) △ 3,838,810 (平成30年度償還金) 計 255,378	4,284,737
企業債計	324,257,888		257,264,410
未払金	130,495,217	1,807,839,106 (平成30年度増加額) △ 1,789,120,761 (平成30年度減少額) 計 18,718,345	149,213,562
前受金	0	14,647,000 (平成30年度増加額) 計 14,647,000	14,647,000
引当金	14,800,000	14,008,000 (平成30年度賞与引当金等繰入額) △ 14,800,000 (平成30年度賞与引当金等取崩額) 計 △ 792,000	14,008,000
預り金	44,606,915	898,557,112 (平成30年度下水道預り金増加額) △ 899,847,595 (平成30年度下水道預り金減少額) 計 △ 1,290,483	43,316,432
流動負債計	514,160,020		478,449,404
長期前受金	3,342,478,921	103,259,202 (補助金等) △ 23,883,389 (配水管整備事業等に伴う除却) 計 79,375,813	3,421,854,734
収益化累計額	△ 1,321,818,575	△ 77,182,349 (平成30年度長期前受金収益化額) 10,917,764 (配水管整備事業等除却に伴う取崩額) 計 △ 66,264,585	△ 1,388,083,160
繰延収益計	2,020,660,346		2,033,771,574
負債合計	5,364,568,219		5,122,504,421
資本の部			
固有資本金	31,052,154		31,052,154
組入資本金	2,922,037,465	100,000,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 100,000,000	3,022,037,465
資本金計	2,953,089,619		3,053,089,619
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
水資源開発負担金(積立分)	46,500,000	△ 46,500,000 (平成30年度補填財源使用額) 計 △ 46,500,000	0
受贈財産評価額(土地分)	19,333,257		19,333,257
資本剰余金計	108,783,517		62,283,517
減債積立金	352,000,000	125,000,000 (平成30年度積立額) △ 122,000,000 (平成30年度補填財源度使用額) 計 3,000,000	355,000,000
建設改良積立金	140,000,000	△ 40,000,000 (平成30年度補填財源度使用額) 計 △ 40,000,000	100,000,000
当年度未処分 利益剰余金	318,275,873	127,961,912 (平成30年度純利益) 162,000,000 (その他未処分利益剰余金変動額) △ 125,000,000 (平成30年度減債積立金へ処分) △ 100,000,000 (組入資本金へ処分) 計 64,961,912	383,237,785
利益剰余金計	810,275,873		838,237,785
剰余金計	919,059,390		900,521,302
資本合計	3,872,149,009		3,953,610,921
負債資本合計	9,236,717,228		9,076,115,342

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

(単位:千円、%)

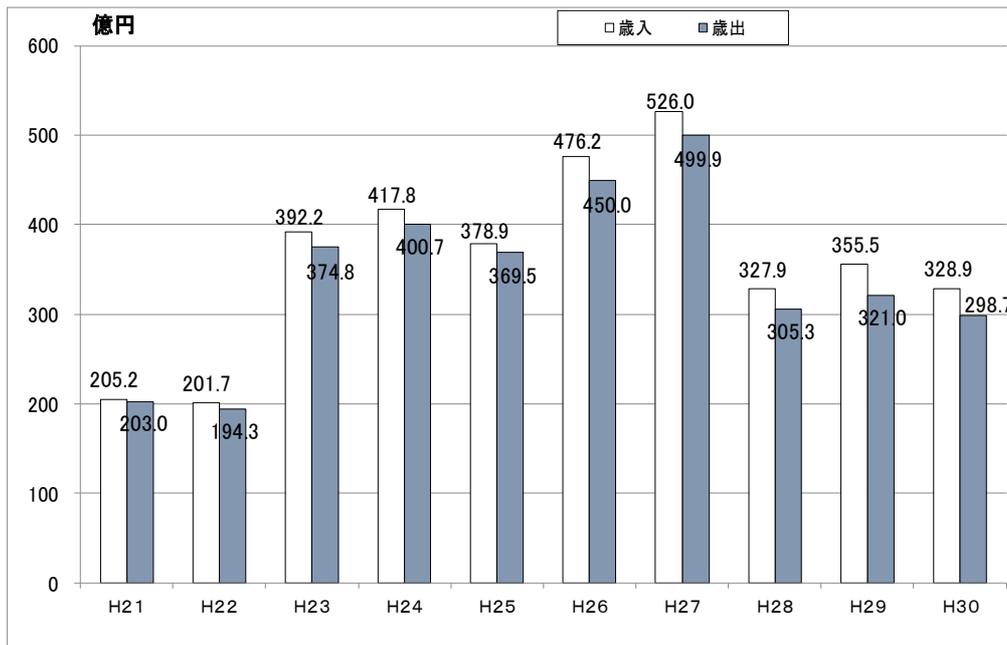
区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸率
歳入	A	32,893,199	35,554,853	△ 2,661,654	△ 7.5
歳出	B	29,870,020	32,102,978	△ 2,232,958	△ 7.0
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	3,023,179	3,451,875	△ 428,696	△ 12.4
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	2,378,351	3,301,223	△ 922,872	△ 28.0
実質収支 (C-D)	E	644,828	150,652	494,176	328.0
単年度収支	F	494,176	37,490	456,686	1,218.2
積立金	G	73,464	697	72,767	10,440.0
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	0	100,000	△ 100,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	567,640	△ 61,813	629,453	△ 1,018.3
標準財政規模	K	12,443,051	12,446,514	△ 3,463	△ 0.0
実質収支比率 (E/K) × 100	L	5.2	1.2	4.0	

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、平成20年度決算から、実質収支比率の算定に係る標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含める取扱いとなりました。

■ 平成30年度普通会計決算の特徴

- **歳入決算額: 328億9,319万9千円**
 - 自主財源の減(東日本大震災復興交付金事業基金繰入金の減によるもの)
 - 依存財源の減(復興事業の進展による震災復興特別交付税及び東日本大震災復興交付金の減によるもの)
- **歳出決算額: 298億7,002万円**
 - 義務的経費の減(人件費、公債費の減)
 - 投資的経費の減(普通建設事業費の大幅な減)
 - 一般行政経費の増(補助費等の増)
- **歳入歳出差引(形式収支): 30億2,317万9千円**
- **翌年度へ繰り越すべき財源: 23億7,835万1千円**
 - 繰越明許費繰越額(18件)分 11億6,579万6千円
 - 事故繰越し繰越額(2件)分 11億8,548万4千円
 - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 2,707万1千円

■ 歳入・歳出決算額の推移



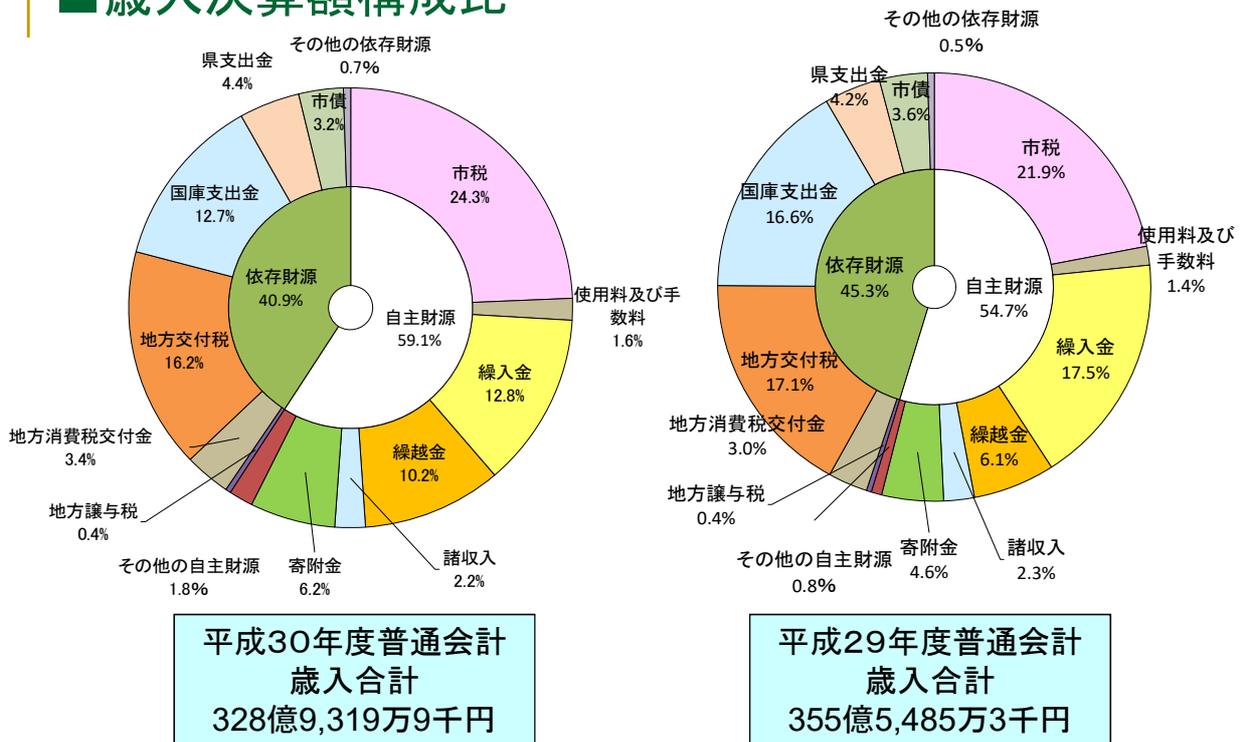
■歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
自主財源	1 市税	8,003,085	24.3	7,802,449	21.9	200,636	2.6
	12 分担金及び負担金	224,420	0.7	188,012	0.5	36,408	19.4
	13 使用料及び手数料	522,494	1.6	504,824	1.4	17,670	3.5
	16 財産収入	351,149	1.1	93,972	0.3	257,177	273.7
	17 寄附金	2,042,866	6.2	1,632,588	4.6	410,278	25.1
	18 繰入金	4,225,796	12.8	6,238,795	17.5	△ 2,012,999	△ 32.3
	19 繰越金	3,341,875	10.2	2,173,153	6.1	1,168,722	53.8
	20 諸収入	729,615	2.2	816,607	2.3	△ 86,992	△ 10.7
	小計	19,441,300	59.1	19,450,400	54.7	△ 9,100	0.0
	依存財源	2 地方譲与税	133,000	0.4	131,671	0.4	1,329
3 利子割交付金		8,987	0.0	10,351	0.0	△ 1,364	△ 13.2
4 配当割交付金		18,826	0.1	24,118	0.1	△ 5,292	△ 21.9
5 株式等譲渡所得割交付金		16,143	0.1	24,575	0.1	△ 8,432	△ 34.3
6 地方消費税交付金		1,100,803	3.4	1,049,556	3.0	51,247	4.9
7 自動車取得税交付金		37,786	0.1	40,633	0.1	△ 2,847	△ 7.0
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		23,833	0.1	24,196	0.1	△ 363	△ 1.5
9 地方特例交付金		53,382	0.2	44,862	0.1	8,520	19.0
10 地方交付税		5,340,227	16.2	6,073,504	17.1	△ 733,277	△ 12.1
11 交通安全対策特別交付金		10,136	0.0	10,941	0.0	△ 805	△ 7.4
14 国庫支出金		4,185,612	12.7	5,898,642	16.6	△ 1,713,030	△ 29.0
15 県支出金	1,458,064	4.4	1,497,704	4.2	△ 39,640	△ 2.6	
21 市債	1,065,100	3.2	1,273,700	3.6	△ 208,600	△ 16.4	
小計	13,451,899	40.9	16,104,453	45.3	△ 2,652,554	△ 16.5	
歳入合計	32,893,199	100.0	35,554,853	100.0	△ 2,661,654	△ 7.5	

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

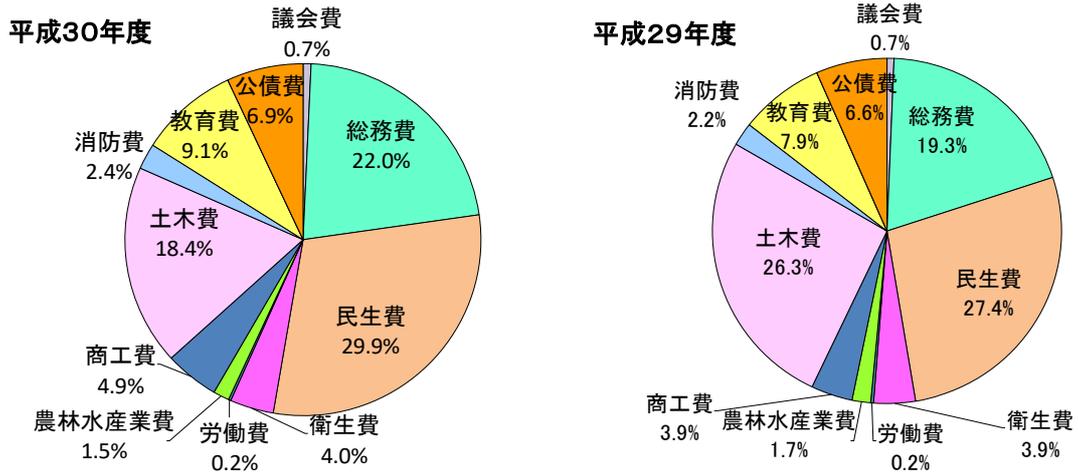
■歳出(目的別)決算額の状況

(単位:千円、%)

目的別	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議会費	215,309	0.7	212,171	0.7	3,138	1.5
2	総務費	6,579,148	22.0	6,196,070	19.3	383,078	6.2
3	民生費	8,940,115	29.9	8,798,016	27.4	142,099	1.6
4	衛生費	1,182,808	4.0	1,242,310	3.9	△ 59,502	△ 4.8
5	労働費	68,742	0.2	75,235	0.2	△ 6,493	△ 8.6
6	農林水産業費	435,547	1.5	554,463	1.7	△ 118,916	△ 21.4
7	商工費	1,473,362	4.9	1,242,209	3.9	231,153	18.6
8	土木費	5,494,457	18.4	8,445,217	26.3	△ 2,950,760	△ 34.9
9	消防費	708,322	2.4	697,391	2.2	10,931	1.6
10	教育費	2,703,783	9.1	2,534,455	7.9	169,328	6.7
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12	公債費	2,068,427	6.9	2,105,441	6.6	△ 37,014	△ 1.8
歳出合計		29,870,020	100.0	32,102,978	100.0	△ 2,232,958	△ 7.0

※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

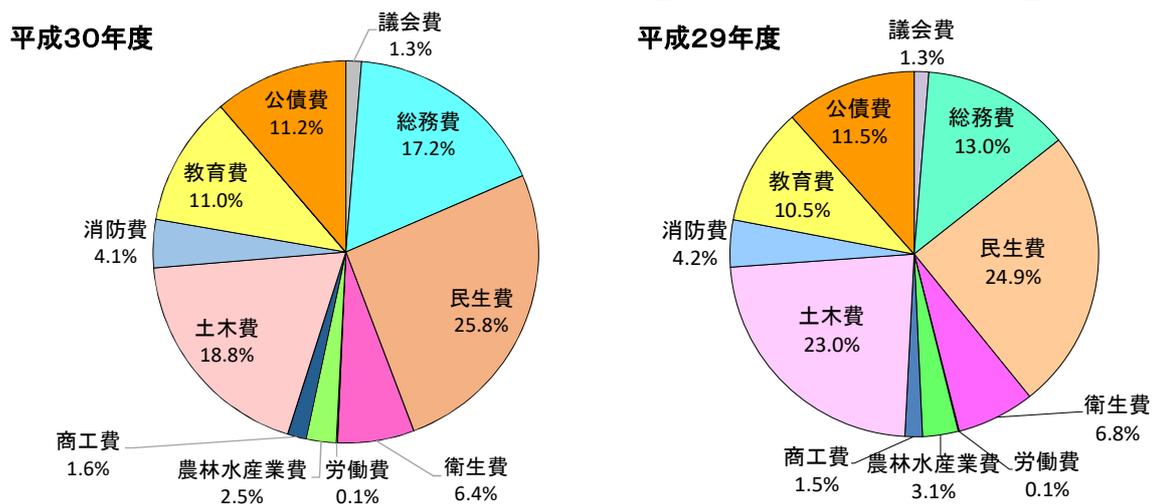


■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 ふるさと多賀城応援基金積立金 17億2,808万3千円(対前年度 3億6,121万5千円の増)
- ・民生費 施設型給付費等支給事業 13億5,895万4千円(対前年度 1億2,637万3千円の増)
教育・保育施設等整備推進事業 1億6,876万5千円(対前年度 1億1,379万6千円の増)
- ・土木費 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 11億4,415万7千円(対前年度 20億2,394万円の減)
緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 5億9,484万円(対前年度 2億5,711万2千円の減)
- ・教育費 多賀城跡附寺跡特別史跡公有化事業 2億8,438万3千円(対前年度 1億6,876万6千円の増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とまらない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】



■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 多賀城市津波復興拠点整備事業 1億2万8千円(対前年度 6,293万2千円の増)
- ・土木費 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 3,478万6千円(対前年度 4億5,491万7千円の減)
多賀城駅周辺土地区画整理事業(単独) 0円(対前年度 2億3,273万9千円の皆減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とまらない場合があります。

■歳出(性質別)決算額の状況

(単位:千円、%)

性質別	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的経費	人件費	11,016,190	36.9	11,053,681	34.4	△ 37,491	△ 0.3
	扶助費	3,577,227	12.0	3,654,051	11.4	△ 76,824	△ 2.1
	公債費	5,370,536	18.0	5,294,189	16.5	76,347	1.4
		2,068,427	6.9	2,105,441	6.6	△ 37,014	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	3,911,560	13.1	6,134,254	19.1	△ 2,222,694	△ 36.2
	補助事業費	3,911,560	13.1	6,134,254	19.1	△ 2,222,694	△ 36.2
	単独事業費	3,490,015	11.7	5,623,118	17.5	△ 2,133,103	△ 37.9
	国県事業負担金	421,545	1.4	511,136	1.6	△ 89,591	△ 17.5
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他(一般行政費)		14,942,270	50.0	14,915,043	46.5	27,227	0.2
	物件費	3,384,229	11.3	3,275,954	10.2	108,275	3.3
	維持補修費	309,773	1.0	283,660	0.9	26,113	9.2
	補助費等	3,694,180	12.4	3,503,537	10.9	190,643	5.4
	一部事務組合分	1,056,170	3.5	1,136,519	3.5	△ 80,349	△ 7.1
	その他	2,638,010	8.8	2,367,018	7.4	270,992	11.4
	積立金	3,406,568	11.4	3,672,797	11.4	△ 266,229	△ 7.2
	投資及び出資金、貸付金	245,000	0.8	205,000	0.6	40,000	19.5
繰出金	3,902,520	13.1	3,974,095	12.4	△ 71,575	△ 1.8	
歳出合計		29,870,020	100.0	32,102,978	100.0	△ 2,232,958	△ 7.0

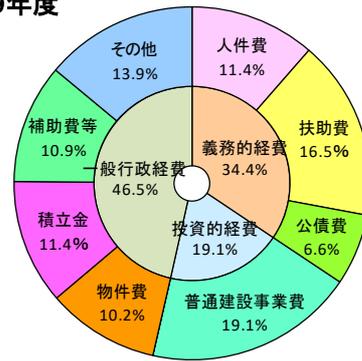
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 歳出(性質別)決算額構成比

平成30年度



平成29年度



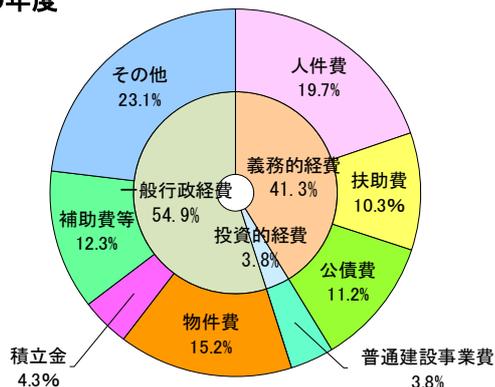
■ 構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：110億1,619万円(対前年度 3,749万1千円の減)
→人件費7,682万4千円の減(市街地開発事業職員人件費等の減)
- ・投資的経費：39億1,156万円(対前年度 22億2,269万4千円の減)
→普通建設事業費22億2,269万4千円の減
(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等の減)
- ・一般行政経費：149億4,227万円(対前年度 2,722万7千円の増)
→補助費等1億9,064万3千円の増(ふるさと・多賀城応援寄附事業等の増)
→積立金2億6,622万9千円の減(東日本大震災復興交付金事業基金積立金等の減)

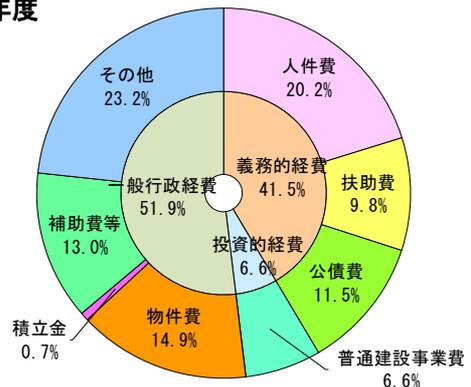
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とまらない場合があります。

■ 歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

平成30年度



平成29年度



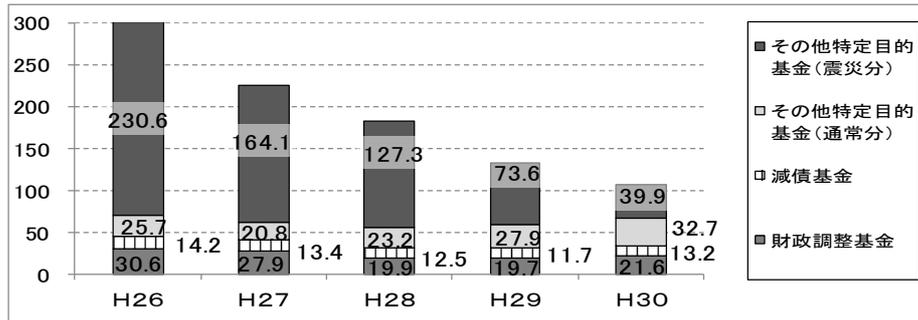
■ 構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：68億5,073万4千円(対前年度 4,292万6千円の減)
→人件費 7,325万4千円の減
(市街地開発事業職員人件費等の減)
- ・投資的経費：6億3,165万9千円(対前年度 4億7,899万4千円の減)
→普通建設事業費 4億7,899万4千円の減
(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等の減)
- ・一般行政経費：91億1,245万8千円(対前年度 5億967万2千円の増)
→積立金 5億9,198万7千円の増(教育施設及び文化施設管理基金積立金等の増)

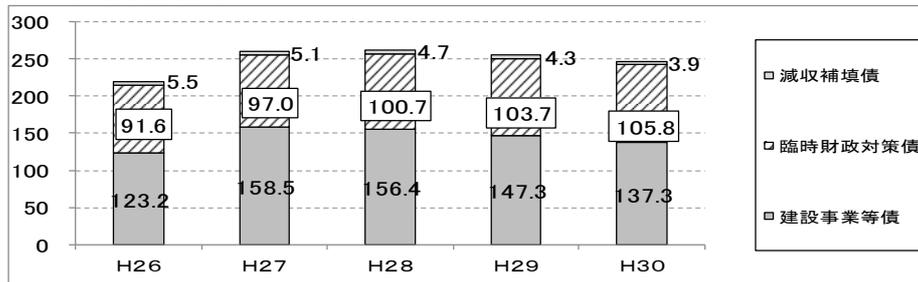
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とまらない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高(単位:億円)



■ 市債残高(単位:億円)



■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
 - 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源総額) × 100(%)
 - 市にあっては75%(町村:70%)程度が妥当とされています。
 - 市は80%を超えると、財政構造の弾力性を失いつつあるとされています。



- 多賀城市の状況
 - 経常収支比率 101.9%(対前年度 0.4ポイント改善)
 - 平成30年度の経常収支比率は前年度102.3%と比較して、0.4ポイント改善しましたが、東日本大震災発災年度(平成22年度)と比較して悪化している状態が続いています。

□ 要因分析

◆ 「経常一般財源総額の増加」による改善

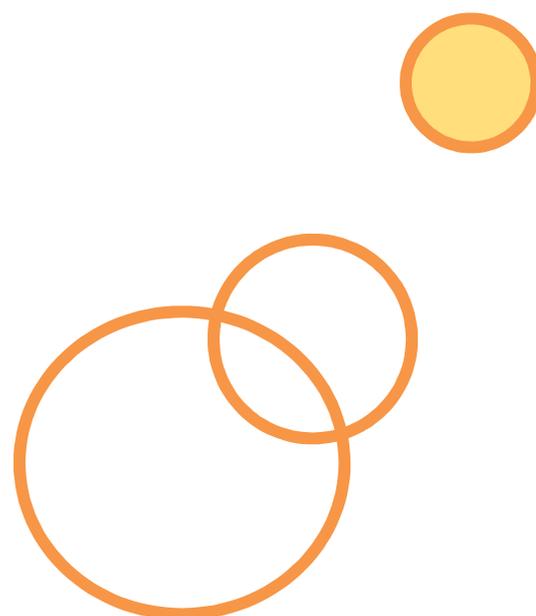
- ◆ 経常経費充当一般財源(分子): 127億9,610万2千円 → (対前年度 1,776万1千円の増)
 - ・物件費: 22億4,347万4千円 → (対前年度 3,194万5千円の増)
 - ・扶助費: 15億6,898万円 → (対前年度 3,980万8千円の増)
 - ・人件費: 31億2,026万2千円 → (対前年度 7,810万4千円の減)
- ◆ 経常一般財源総額(分母): 125億5,166万9千円 → (対前年度 6,578万9千円の増)
 - ・地方税: 73億5,332万円(対前年度 1億6,970万9千円の増) → **個人市民税、固定資産税の伸び**(対前年度 2億83万2千円の増)
 - ・普通交付税: 28億3,650万1千円(対前年度 1億3,973万2千円の減)
 - ・地方消費税交付金: 11億80万3千円(対前年度 5,124万7千円の増)

■ 多賀城市の健全化判断比率等

		各種比率の内容	H28	H29	H30	早期健全化基準 (平成30年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	(※負数の場合は黒字)	◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△0.92)	— (△1.21)	— (△5.18)	13.01%以上 (11.25%~15% 財政規模に応じ て)	20%以上
連結実質赤字比率 (%)	(※負数の場合は黒字)	◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△11.00)	— (△10.81)	— (△12.89)	18.01%以上 (16.25%~20% 財政規模に応じ て)	30%以上
実質公債費比率 (%)	(3ヶ年平均)	◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	9.4	9.1	8.1	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)		◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	19.6	6.4	— (△10.5)	350%以上	
資金不足比率	水道事業会計	◆公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	— (△50.41)	— (△46.50)	— (△45.47)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業特別会計	◆事業規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額	—	—	— (△3.70)		

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

Ⅲ 参 考 资 料



1 東日本大震災関連事業の概要

(1) 一般会計における震災関連経費の概要

ここでは、震災に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。
 なお、資料9に掲載している事業については、「資料9掲載頁」に記載ページの番号を掲載しています。

(単位:千円)

資料9 掲載頁	事業名	決算額	財源内訳						一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	市債	基金 繰入金	繰越金	その他		うち震災 復興特別 交付税
162	被災自治会・町内会再生事業	8,476							8,476	8,476
176	震災対応職員受入等事業	220,225							220,225	220,225
161	コミュニティ助成事業 (被災地域交流拠点施設整備事業補助金分)	2,323		2,323						
168	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業(復旧・復興分)	10,496				8,596			1,900	1,900
153	多賀城市津波復興拠点整備事業	483,206				292,978	90,200		100,028	100,028
	津波復興拠点効果促進事業(上水道・下水道整備)	19,500				11,165	5,542		2,793	2,793
	津波復興拠点効果促進事業(アクセス道整備)	132,534				26,400	99,534		6,600	6,270
-	震災復興推進事業(復興交付金分)	149,616				149,616				
-	追悼式開催事業	4,097				4,097				
-	多賀城市震災経験・記録伝承事業	155							155	
(2款 総務費)小計		1,030,628	0	2,323	0	492,852	195,276	0	340,177	339,692
92	被災者支援総合事業	19,406	19,406							
77	災害公営住宅在住高齢者見守り事業	8,637	8,637							
68	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	1,094		1,094						
88	被災者生活再建支援事業	25,206	10,670						14,536	
91	被災者住宅再建補助事業	182,752	2,013			179,932			807	
90	復興支えあい事業	41,613	41,613							
(3款 民生費)小計		278,708	82,339	1,094	0	179,932	0	0	15,343	0
35	市民持込み食材放射能測定事業	305		305						
60	被災者健康支援事業	352	352							
136	環境調査事業(環境放射能測定業務分)	1,610							1,610	1,610
-	宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分)	3,100							3,100	3,100
(4款 衛生費)小計		5,367	352	305	0	0	0	0	4,710	4,710
151	事業復興型雇用創出事業	8,827		8,640					187	
(5款 労働費)小計		8,827	0	8,640	0	0	0	0	187	0
146	大区画ほ場整備促進事業	307,231		3,100				6,579	297,552	123,880
147	宝堰用水路整備推進事業	15,860							15,860	14,990
(6款 農林水産業費)小計		323,091	0	3,100	0	0	0	6,579	313,412	138,870

(単位:千円)

資料 9 掲 載 頁	事業名	決算額	財源内訳						一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	市債	基金 繰入金	繰越金	その他		うち震災 復興特別 交付税
155	減災技術創出・集積促進事業	811				811				
51	商業機能集積補助事業	2,000				2,000				
150	復興祈念商品券発行補助事業	39,848					39,848			
	(7款 商工費)小計	42,659	0	0	0	2,811	39,848	0	0	0
26	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	594,840	346,374				90,653		157,813	149,922
27	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	2,573					2,573			
41	内水排除困難地域側溝整備事業	287,782				230,225			57,557	57,557
25	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	1,144,157				115,910	993,461		34,786	34,786
49	多賀城公園野球場復旧事業	60,232					60,232			
46	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業	6,739				945		5,267	527	379
	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(効果促進)	61,860					61,860			
-	下水道事業特別会計繰出金(復興交付金事業等分)	840,895							840,895	840,895
-	市営住宅管理運営事業(復興交付金事業分)	3,198				2,798			400	
-	市営住宅長寿命化計画策定事業	5,044					5,044			
	(8款 土木費)小計	3,007,320	346,374	0	0	349,878	1,213,823	5,267	1,091,978	1,083,539
24	災害用備蓄品整備事業	4,803				4,803				
13	津波・洪水ハザードマップ作成事業	12,657					12,657			
29	地域防災計画等改定事業	8,500					8,500			
	(9款 消防費)小計	25,960	0	0	0	4,803	21,157	0	0	0
111	学校適応アセスメント検査事業	4,246				4,246				
116	学校環境整備事業[中学校]	11,500				11,500				
	学校環境整備事業[多賀城中学校] (防球ネット設置工事分)	4,968				4,968				
	学校環境整備事業[多賀城中学校] (校庭整備分)	6,788					6,788			
98	防災キャンプによる地域教育力向上事業	407				407				
128	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	1,240				910			330	330
129	埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	49,816						38,608	11,208	
108	学校給食放射性物質測定検査事業	1,989		1,989						
	(10款 教育費)小計	80,954	0	1,989	0	22,031	6,788	38,608	11,538	330
-	公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金)	78,835					50,546	28,289		
	(12款 公債費)小計	78,835	0	0	0	0	50,546	28,289	0	0
		4,882,349	429,065	17,451	0	1,052,307	1,527,438	78,743	1,777,345	1,567,141

(2) 一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業)

決算額：220,225千円

担当課：総務課

災害復旧・復興事業に係る膨大な業務を執行するため、他自治体からの職員を受け入れました。

- ・ 受入実績 19名
- ・ 配属先(総務課1名、農政課2名、都市計画課3名、復興建設課3名、道路公園課1名、下水道課7名、生涯学習課1名、埋蔵文化財調査センター1名)

自治体名		職種・人数	受入期間	配属先
山形県	天童市	土木職1名	H30年4月～H31年3月	下水道課
群馬県	高崎市	土木職2名	H30年4月～H31年3月	下水道課
	伊勢崎市	土木職1名	H30年4月～H31年3月	復興建設課
	藤岡市	事務職1名	H30年4月～H31年3月	総務課
神奈川県		事務職2名	H30年4月～H31年3月	都市計画課
		文化財職1名	H30年4月～H31年3月	埋蔵文化財調査センター
		土木職1名	H30年4月～H31年3月	道路公園課
富山県	高岡市	土木職1名	H30年4月～H31年3月	下水道課
兵庫県		土木職1名	H30年4月～H31年3月	農政課
		事務職1名	H30年4月～H31年3月	復興建設課
		事務職1名	H30年4月～H31年3月	都市計画課
広島県	呉市	土木職1名	H30年4月～H30年8月	復興建設課
福岡県	太宰府市	事務職1名	H30年4月～H31年3月	農政課
沖縄県	那覇市	土木職1名	H30年4月～H31年3月	下水道課
宮城県		土木職2名	H30年4月～H31年3月	下水道課
		社会教育主事1名	H30年4月～H31年3月	生涯学習課

(3) 震災関連支援の概要

今回の震災に際し、発災直後から、多くの方々に御支援をいただきました。ここでは、次の3点について示しています。

○物資等支援の状況

担当課：管財課

受入期間： 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
受入件数： 団体：3件
受入物資： 積み木、もみじ、十月桜、車いす

○寄附金の状況

担当課：管財課

寄附金の受入状況

受入期間	平成22年度～平成29年度	平成30年度	累 計
	平成23年3月14日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
団体	236件	4件	240件
個人	8,687件	3,067件	11,754件
受入金額	931,838,019円	565,044,130円	1,496,882,149円

○義援金の状況

担当課：会計課

義援金の受入状況

受入期間	平成23年度～平成29年度まで	平成30年度	累 計
	平成23年3月14日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
多賀城市受付分額 (件数)	194,922,440円 (1,115件)	—	194,922,440円 (1,115件)
義援金団体配分額	5,661,137,000円	18,466,000円	5,679,603,000円
県配分額	822,948,000円	3,502,000円	826,450,000円
合計	6,679,007,440円	21,968,000円	6,700,975,440円

担当課：生活支援課、会計課

参 考： 義援金の支給については、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、平成23～29年度に第10次配分までを支給しました。
多賀城市受付分は平成29年3月31日で受付を終了し、第10次配分で支給を完了しました。
平成30年度は、義援金受付団体分と宮城県分の配分基準に基づき、「東日本大震災災害義援金第11次配分方針」を制定し、平成30年10月12日から振込みを開始しました。

義援金の支給状況(平成30年度支給分)

区 分		支給金額	支給件数	合 計
死亡・行方不明	(11次)	5,000円	150件	750,000円
災害障害見舞金対象者		5,000円	0件	0円
全壊		5,000円	1,897件	9,485,000円
大規模半壊		3,000円	1,669件	5,007,000円
津波浸水区域で住 家に被害を受けた世 帯への加算		2,000円	1,826件	3,652,000円
		大規模半壊	1,000円	1,545件
合 計		—	7,087件	20,439,000円

義援金の支給状況(累計)

区 分		団体受付分		市受付分		合 計
		配分額	件数	配分額	件数	
死亡・行方不明		1,225,000円	150件	134,000円	150件	203,850,000円
災害障害見舞金対象者		275,000円	0件			0円
全壊	(1次・2次)	1,000,000円	1,899件			1,899,000,000円
	(3次・5次)	70,000円	1,898件	40,000円	1,898件	208,780,000円
	(7次～11次)	65,000円	1,897件			123,305,000円
大規模半壊	(1次・2次)	750,000円	1,668件			1,251,000,000円
	(3次・5次)	50,000円	1,669件	30,000円	1,669件	133,520,000円
	(7次～11次)	43,000円	1,669件			71,767,000円
半壊	(1次・2次)	500,000円	2,227件			1,113,500,000円
	(3次・5次)	30,000円	2,227件	20,000円	2,226件	111,330,000円
	(7次)	10,000円	2,228件			22,280,000円
津波 を受け 浸水 区域 で住 家の 加算 に被 害	全壊	(3次・5次～6次)	370,000円	1,827件		675,990,000円
		(7次～11次)	32,000円	1,826件		58,432,000円
	大規模半壊	(3次・5次～6次)	220,000円	1,545件		339,900,000円
		(7次～11次)	27,000円	1,545件		41,715,000円
	半壊	(3次・5次～6次)	130,000円	1,011件		131,430,000円
		(7次・8次)	20,000円	1,012件		20,240,000円
仮設住宅未利用 (大規模半壊以上)		(3次)	100,000円	2,087件		208,700,000円
震災孤児		(2次・3次)	500,000円	0件		0円
母子・父子世帯		(2次・3次・6次)	360,000円	194件	8,000円 194件	71,392,000円
母子・父子世帯 (震災により配偶者が死亡)		(10次)		42,088円 5件		210,440円
高齢者・障害者施設入居者		(2次・3次・6次)	260,000円	27件	50,000円 27件	8,370,000円
遠距離通学児童		(4次)		25,000～ 100,000円	17件	1,200,000円
合 計		—				6,695,911,440円

継続して新規申請を受付中であるため、「平成29年度主要な施策の成果に関する報告書」における支給件数と異なる区分があります。

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

平成30年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個別算定経費 (A)	7,696,000	7,689,867	6,133	0.1%
包括算定経費 (B)	1,194,697	1,254,331	▲ 59,634	▲ 4.8%
地域経済基盤強化・雇用等対策費 (C)	—	7,884	▲ 7,884	皆減
人口減少等特別対策事業費 (D)	187,857	189,339	▲ 1,482	▲ 0.8%
地域の元気創造事業費 (E)	188,698	185,067	3,631	2.0%
公債費 (F)	1,304,415	1,272,268	32,147	2.5%
小計 (G=A+B+C+D+E+F)	10,571,667	10,598,756	▲ 27,089	▲ 0.3%
錯誤措置額 (H)	—	885	▲ 885	—
合計 (I=G+H)	10,571,667	10,599,641	▲ 27,974	▲ 0.3%
基準財政収入額				
一般税等 (J)	5,641,520	5,567,366	74,154	1.3%
交付金等 (K)	1,073,670	1,008,509	65,161	6.5%
譲与税等 (L)	131,286	128,091	3,195	2.5%
東日本大震災に係る特例加算額 (M)	47,915	51,929	▲ 4,014	▲ 7.7%
小計(算出額) (N=J+K+L+M)	6,894,391	6,755,895	138,496	2.1%
錯誤措置額 (O)	—	▲ 2,640	2,640	—
合計 (P=N+O)	6,894,391	6,753,255	141,136	2.1%
財源不足額 (Q=I-P)	3,677,276	3,846,386	▲ 169,110	▲ 4.4%
臨時財政対策債振替額 (R)	840,775	862,472	▲ 21,697	▲ 2.5%
交付基準額 (S=Q-R)	2,836,501	2,983,914	▲ 147,413	▲ 4.9%
調整率 (T)	—	0.000788884	—	—
調整後交付額 (U=S-(I-R)×T)	2,836,501	2,976,233	▲ 139,732	▲ 4.7%
特別交付税 (V)	304,848	312,977	▲ 8,129	▲ 2.6%
震災復興特別交付税 (W)	2,198,878	2,784,294	▲ 585,416	▲ 21.0%
地方交付税 (X=U+V+W)	5,340,227	6,073,504	▲ 733,277	▲ 12.1%
臨時財政対策債 (R')	840,700	862,400	▲ 21,700	▲ 2.5%
総計 (Y=X+R')	6,180,927	6,935,904	▲ 754,977	▲ 10.9%

平成30年度
決算状況

				都道府県	コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ-3	
				みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	I-4種地 (評点 508)	
人口		面積	人口密度	人口集中	産 業 構 造				
人 %		km2	(国調) 人	地区人口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	27年	62,096人	27年 3,154人	27年 59,026人	就 業 人 口	27年国調	328人	6,039人	22,044人
	22年	63,060人	22年 3,209人	22年 59,640人		(構成比)	1.2%	21.3%	77.6%
	増加率	-1.5%	17年 3,193人	17年 54,915人		22年国調	326人	6,028人	22,099人
住民基本台帳	31.3.31	62,241人	小学校 6校	公園 173箇所	(構成比)	1.1%	21.2%	77.7%	
	世帯数	26,879世帯	中学校 4校	下水道	産 業	事業所2,066 従業者18,168人 出荷額685億円			
	30.3.31	62,174人	保育所 5所	普及率 99.9%	商店343 販売額1,047億円 農家数290戸				
区 分		平成30年度	平成29年度	増減率 %	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等		
1 歳入総額		32,893,199千円	35,554,853千円	△ 7.5%	基 準 財 政 需 要 額	9,730,892千円	の 状 況		
2 歳出総額		29,870,020千円	32,102,978千円	△ 7.0%	基 準 財 政 収 入 額	6,894,391千円	事 務 の 共 同		
3 歳入歳出差引額		3,023,179千円	3,451,875千円	△ 12.4%	標 準 税 収 入 額 等	8,765,775千円	処 理 の 状 況		
4 翌年度へ繰り越すべき財源		2,378,351千円	3,301,223千円	△ 28.0%	標 準 財 政 規 模	12,443,051千円	○ごみ処理		
5 実質収支		(7)	(4)	328.0%	財 政 力 指 数	30年度 0.709	○し尿処理		
6 単年度収支		(7)-(4)		1,218.2%	実 質 収 支 比 率	3ヶ年平均 0.695	○消防		
7 積立金		73,464千円	697千円	10,440.0%	一 般 財 源 比 率	5.2%	○消防災害補償		
8 繰上償還金		0千円	0千円	-	公 債 費 比 率	44.8%	○総務その他 (職員研修)		
9 積立金取崩し額		0千円	100,000千円	皆減	実 質 公 債 費 比 率	5.0%	○民生その他 (介護認定)		
10 実質単年度収支		567,640千円	△ 61,813千円	△ 1,018.3%	起 債 制 限 比 率	8.1%	○障害認定 (後期高齢)		
					積 立 金	財政調整基金 2,156,020千円	○退職手当		
					現 在 高	市債管理基金 1,320,753千円	特目基金内訳		
					地 方 債	特定目的基金 7,263,632千円	史跡のまち		
					現 在 高	合計 10,740,405千円	826,533千円		
					地 方 債	土地開発基金 1,000,650千円	教育文化施設		
					現 在 高	政府資金 13,335,596千円	152,807千円		
					地 方 債	銀行等縁故 7,296,095千円	生涯学習推進		
					現 在 高	その他の資金 4,065,490千円	194,718千円		
					現 在 高	合計 24,697,181千円	東日本大震災復興		
					債 務 負 担 行 為 限 度 額	12,458,734千円	935,821千円		
					収 益 事 業 収 入 額	-	東日本大震災復興交付		
							金事業		
							3,053,139千円		
							庁舎耐震対策等事業		
							948,284千円		
							太陽光発電設備管理		
							4,931千円		
							ふるさと多賀城応援		
							1,141,399千円		
							南門復元事業		
							6,000千円		
一般職員等 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)					
区 分	職 員 数	給 料 月 額	一人当り	区 分	改 定	一人当りの			
	人	千円	支給額 円		実施年月	給与(報酬)額			
消 防 職 員	-	-	-	市 長	平成 27年 4月	964,000円			
一 般 職 員	379人	108,238千円	285,588円	副 市 長	平成 27年 4月	780,000円			
う ち 技 能 労 務 職	4人	1,200千円	300,000円	教 育 長	平成 27年 4月	657,000円			
教 育 公 務 員	3人	1,042千円	347,333円	議 会 議 長	議員定数 18名	平成 28年 4月	496,000円		
臨 時 職 員	-	-	-	議 会 副 議 長		平成 28年 4月	425,000円		
合 計	382人	109,280千円	286,073円	議 会 議 員		平成 28年 4月	394,000円		
(参考)ラスパルス指数		30年度 93.7	29年度 93.9	28年度 93.3					
公 営 事 業 の 状 況				国 保 会 計 の 状 況					
事 業 名	法 適 用 の有無	実 質 収 支 額	普 通 会 計 か らの繰入額	職 員 数	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
		千円		人	収 支 額	3,443千円	335,131千円		
水 道	法 適	127,962千円	2,141千円	25人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	569,608千円	600,638千円		
下 水 道 事 業	法 非 適	249,607千円	2,117,434千円	20人	加 入 世 帯 数 (年 度 平 均)	7,576世帯	7,804世帯		
国 保	-	3,443千円	569,608千円	18人	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	12,082人	12,596人		
介 護 保 険	-	149,452千円	655,966千円	14人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	172,996円	190,050円		
後 期 高 齢 者 医 療	-	5,562千円	113,983千円	1人	一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	108,477円	117,748円		
被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額						379,320円	374,251円		

042099		多賀城市		類型		II-3				
歳入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常 一般財源	決算額 対前年 増減率	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	決算額 対前年 増減率
1 地方税	8,003,085千円	24.3%	7,353,320千円	2.6%	1 人件費	3,577,227千円	12.0%	3,273,731千円	3,120,262千円	△ 2.1%
2 地方譲与税	133,000千円	0.4%	133,000千円	1.0%	うち職員給	2,236,879千円	7.5%	2,074,382千円		△ 1.7%
3 利子割交付金	8,987千円	0.0%	8,987千円	△ 13.2%	2 扶助費	5,370,536千円	18.0%	1,711,345千円	1,568,980千円	1.4%
4 配当割交付金	18,826千円	0.1%	18,826千円	△ 21.9%	3 公債費	2,068,427千円	6.9%	1,865,658千円	1,865,658千円	△ 1.8%
5 株式等譲渡所得 割交付金	16,143千円	0.1%	16,143千円	△ 34.3%	元利償還金	2,068,393千円	6.9%	1,865,624千円	1,865,624千円	△ 1.8%
6 地方消費税交付金	1,100,803千円	3.4%	1,100,803千円	4.9%	一時借入利子	34千円	0.0%	34千円	34千円	112.5%
7 自動車取得税交付金	37,786千円	0.1%	37,786千円	△ 7.0%	小計(1~3)	11,016,190千円	36.9%	6,850,734千円	6,554,900千円	△ 0.3%
8 地方特例交付金	53,382千円	0.2%	53,382千円	19.0%	4 物件費	3,384,229千円	11.3%	2,524,675千円	2,243,474千円	3.3%
9 地方交付税	5,340,227千円	16.2%	2,836,501千円	△ 12.1%	5 維持補修費	309,773千円	1.0%	244,454千円	212,526千円	9.2%
普通交付税	2,836,501千円	8.6%	2,836,501千円	△ 4.7%	6 補助費等	3,694,180千円	12.4%	2,045,405千円	1,150,792千円	5.4%
特別交付税	304,848千円	0.9%	-	△ 2.6%	7 積立金	3,406,568千円	11.4%	710,570千円	0千円	△ 7.2%
震災復興特別 交付税	2,198,878千円	6.7%	-	△ 21.0%	8 投資出資貸付金	245,000千円	0.8%	0千円	0千円	19.5%
10 交通安全交付金	10,136千円	0.0%	10,136千円	△ 7.4%	9 繰出金	3,902,520千円	13.1%	3,587,354千円	2,634,410千円	△ 1.8%
11 分担金・負担金	224,420千円	0.7%	0千円	19.4%	うち下水道会計	2,117,434千円	7.1%	2,117,434千円	1,220,236千円	△ 2.8%
12 使用料	433,634千円	1.3%	44,783千円	4.7%	小計(4~9)	14,942,270千円	50.0%	9,112,458千円	6,241,202千円	0.2%
13 手数料	88,860千円	0.3%	0千円	△ 2.0%	10 投資的経費	3,911,560千円	13.1%	631,659千円	経常一般財源	△ 36.2%
14 国庫支出金	4,185,612千円	12.7%	0千円	△ 29.0%	うち人件費	27,217千円	0.1%	27,217千円	12,796,102千円	12.6%
15 国有提供交付金	23,833千円	0.1%	23,833千円	△ 1.5%	普通建設事業	3,911,560千円	13.1%	631,659千円	経常収支比率	△ 36.2%
16 県支出金	1,458,064千円	4.4%	0千円	△ 2.6%	補助事業	3,490,015千円	11.7%	443,503千円	△ 37.9%	
17 財産収入	351,149千円	1.1%	72,626千円	273.7%	単独事業	421,545千円	1.4%	188,156千円	101.9%	△ 17.5%
18 寄附金	2,042,866千円	6.2%	0千円	25.1%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円	-	-
19 繰入金	4,225,796千円	12.8%	0千円	△ 32.3%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円	-	-
20 繰越金	3,341,875千円	10.2%	0千円	53.8%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円	-	-
21 諸収入	729,615千円	2.2%	843千円	△ 10.7%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円	-	-
22 地方債	1,065,100千円	3.2%	0千円	△ 16.4%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円	-	-
うち 減税補てん償又は 減収補てん償(特例分)	0千円	0.0%	0千円	-	災害復旧事業	0千円	0.0%	0千円	-	-
臨時財政対策債	840,700千円	2.6%	0千円	△ 2.5%	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円	-	-
歳入合計	32,893,199千円	100.0%	11,710,969千円	△ 7.5%	歳出合計	29,870,020千円	100.0%	16,594,851千円		△ 7.0%
市の状況				目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	決算額 対前年 増減率	区分	決算額 千円	決算額 構成比	一般財源等 千円	投資的経費 千円	決算額 対前年 増減率	
1 市民税	3,574,644千円	44.7%	0.1%	1 議会費	215,309千円	0.7%	215,309千円	0千円	1.5%	
個人	3,163,153千円	39.5%	1.0%	2 総務費	6,579,148千円	22.0%	2,850,875千円	652,556千円	6.2%	
法人	411,491千円	5.2%	△ 6.7%	3 民生費	8,940,115千円	29.9%	4,281,587千円	179,805千円	1.6%	
2 固定資産税	3,160,093千円	39.5%	5.6%	4 衛生費	1,182,808千円	4.0%	1,066,659千円	0千円	△ 4.8%	
土地	1,072,506千円	13.4%	3.4%	5 労働費	68,742千円	0.2%	15,102千円	0千円	△ 8.6%	
家屋	1,491,525千円	18.6%	7.4%	6 農林水産業費	435,547千円	1.5%	415,559千円	235千円	△ 21.4%	
償却資産	564,040千円	7.1%	6.1%	7 商工費	1,473,362千円	4.9%	263,045千円	0千円	18.6%	
市町村交付金	32,022千円	0.4%	△ 4.9%	8 土木費	5,494,457千円	18.4%	3,118,304千円	2,500,642千円	△ 34.9%	
3 軽自動車税	128,729千円	1.6%	4.2%	9 消防費	708,322千円	2.4%	675,967千円	16,848千円	1.6%	
4 市たばこ税	489,854千円	6.1%	△ 1.3%	10 教育費	2,703,783千円	9.1%	1,826,786千円	561,474千円	6.7%	
5 特別土地保有税	0千円	0.0%	-	11 災害復旧費	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
保有分	0千円	0.0%	-	12 公債費	2,068,427千円	6.9%	1,865,658千円	0千円	△ 1.8%	
取得分	0千円	0.0%	-	うち繰上償還	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
6 都市計画税	649,765千円	8.1%	5.0%	13 諸支出金	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
7 その他の目的税	0千円	0.0%	-	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
市税合計	8,003,085千円	100.0%	2.6%	歳出合計	29,870,020千円	100.0%	16,594,851千円	3,911,560千円	△ 7.0%	
適用税率等の状況				徴収率等						
個人均等割	3,500円	法人税率	12.1/100	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50 2号 120 3号 130 4号 150 5号 160	市民税	98.9%	28.9%	97.0%			
固定資産税	1.4/100		6号 400 7号 410 8号 1,750 9号 3,000	固定資産税	99.5%	47.7%	98.9%			
都市計画税	0.3/100		市税合計	99.2%	34.1%	98.0%				

平成30年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	H30	(H29)
実質赤字比率	▲ 5.18 %	(▲ 1.21)
連結実質赤字比率	▲ 12.89 %	(▲ 10.81)
資金不足比率		
水道事業会計	▲ 45.47 %	(▲ 46.50)
下水道事業特別会計	▲ 3.70 %	-
実質公債費比率	8.1 %	(9.1)
将来負担比率	▲ 10.5 %	(6.4)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	32,968,603 千円
一般会計等歳出総額 (B)	29,945,424 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	3,023,179 千円
翌年度繰越財源 ①~⑤-⑥ (D)	2,378,351 千円
継続費繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	2,395,502 千円
事故繰越繰越額 ③	1,284,682 千円
事業繰越額 ④	27,071 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①~⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	1,328,904 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	644,828 千円
標準財政規模 (F)	12,443,051 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	▲ 5.18 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	644,828 千円	
一般会計	644,828 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	158,457 千円	
国民健康保険特別会計 ①	3,443 千円	
介護保険特別会計 ②	149,452 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	5,562 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		735,424 千円
水道事業会計		735,424 千円
公営企業(法非適用企業) (D)		66,279 千円
下水道事業特別会計		66,279 千円
合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	1,604,988 千円	
標準財政規模 (F)	12,443,051 千円	
連結実質赤字比率 (E)/(F)	▲ 12.89 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,617,495 千円	(B) 735,424 千円
水道事業会計	1,617,495 千円	735,424 千円
資金不足比率 (B)/(A)	▲ 45.47 %	
公営企業(法非適用企業) (C)	1,789,203 千円	(D) 66,279 千円
下水道事業特別会計	1,789,203 千円	66,279 千円
資金不足比率 (D)/(C)	▲ 3.70 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額		(C)の内訳		
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	H28	1,651,611 千円	H28	上水道事業分	0 千円
	H29	1,588,121 千円		うち高料金対策分	0 千円
	H30	1,478,398 千円		下水道事業分	1,154,052 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	H28	0 千円	H29	うち雨水処理資本費分	741,762 千円
	H29	0 千円		上水道事業分	0 千円
	H30	0 千円		うち高料金対策分	0 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	H28	1,154,052 千円	H30	下水道事業分	1,238,842 千円
	H29	1,238,842 千円		うち雨水処理資本費分	751,054 千円
	H30	1,065,727 千円		上水道事業分	0 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	H28	113,774 千円	H30	うち高料金対策分	0 千円
	H29	66,774 千円		下水道事業分	1,065,727 千円
	H30	14,846 千円		うち雨水処理資本費分	728,003 千円
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	H28	2,101 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳		
	H29	2,101 千円	H28	上水道事業	3,495 千円
	H30	2,101 千円		資本的収支に計上された繰出金	3,495 千円
(F) 一時借入金の利子	H28	0 千円		うち建設改良費負担	3,495 千円
	H29	0 千円	収益的収支に計上されたもの	0 千円	
	H30	0 千円	うち地方債を財源とするもの	0 千円	
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	H28	1,022,393 千円	H29	うち地方交付税によるもの	0 千円
	H29	1,060,139 千円		下水道事業	2,057,269 千円
	H30	1,088,489 千円		うち雨水処理資本費分	741,762 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	H28	211,995 千円	H29	うち雨水処理維持管理分	946,102 千円
	H29	212,129 千円		上水道事業	693 千円
	H30	215,926 千円		資本的収支に計上された繰出金	693 千円
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	H28	240,837 千円	H30	うち建設改良費負担	693 千円
	H29	204,122 千円		収益的収支に計上されたもの	0 千円
	H30	181,197 千円		うち地方債を財源とするもの	0 千円
(J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	H28	476,487 千円	H30	うち地方交付税によるもの	0 千円
	H29	477,362 千円		下水道事業	2,177,414 千円
	H30	448,501 千円		うち雨水処理資本費分	751,054 千円
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	H28	0 千円	H30	うち雨水処理維持管理分	1,149,649 千円
	H29	0 千円		上水道事業	0 千円
	H30	0 千円		資本的収支に計上された繰出金	0 千円
(L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	H28	0 千円	H30	うち建設改良費負担	0 千円
	H29	0 千円		収益的収支に計上されたもの	0 千円
	H30	0 千円		うち地方債を財源とするもの	0 千円
(M) 標準税収入額等	H28	8,369,980 千円	H30	うち地方交付税によるもの	0 千円
	H29	8,607,809 千円		下水道事業	2,117,434 千円
	H30	8,765,775 千円		うち雨水処理資本費分	728,003 千円
(N) 普通交付税額	H28	3,011,073 千円	(E)の内訳		
	H29	2,976,233 千円	H28	特別養護老人ホーム建設負担金	2,101 千円
	H30	2,836,501 千円			千円
(O) 臨時財政対策債発行可能額	H28	853,139 千円		H29	特別養護老人ホーム建設負担金
	H29	862,472 千円			千円
	H30	840,775 千円	H30		特別養護老人ホーム建設負担金
実質公債費比率					千円
H28	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	9.43183 %			
H29	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	8.97844 %			
H30	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	5.96596 %			
3か年平均		8.1 %			

E 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) H30年度末一般会計等の地方債現在高	24,697,181 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 11,948,988 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	4,201 千円	(F)の内訳
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	11,948,988 千円	土地開発公社 0 千円 公的信用保証に係る損失補償 5,219 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	126,304 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,158,471 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	5,219 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)~(H)	37,940,364 千円	
	充当可能財源	(I) H30年度末の充当可能基金現在高	9,595,039 千円
(J) 充当可能な特定の歳入見込額		6,542,521 千円	
うち都市計画税		3,544,609 千円	
(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		22,910,376 千円	
小計 ②充当可能財源 (I)~(K)	39,047,936 千円		
③標準財政規模		12,443,051 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,088,489 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	215,926 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	181,197 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	448,501 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)~(Q)	1,934,113 千円	
将来負担比率			
①将来負担額-②充当可能財源			
③標準財政規模-④算入公債費等の額		▲ 10.5 %	

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	平成30年度	平成29年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	▲ 5.18 %	▲ 1.21 %	▲ 3.97 %
A 実質収支額	644,828 千円	150,652 千円	494,176 千円
B 標準財政規模	12,443,051 千円	12,446,514 千円	▲ 3,463 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	▲ 12.89 %	▲ 10.81 %	▲ 2.08 %
A 一般会計等の実質収支額	644,828 千円	150,652 千円	494,176 千円
一般会計	644,828 千円	150,652 千円	494,176 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	/	/	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	158,457 千円	440,062 千円	▲ 281,605 千円
①国民健康保険特別会計	3,443 千円	335,131 千円	▲ 331,688 千円
②介護保険特別会計	149,452 千円	99,456 千円	49,996 千円
③後期高齢者医療特別会計	5,562 千円	5,475 千円	87 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	735,424 千円	754,851 千円	▲ 19,427 千円
水道事業会計	735,424 千円	754,851 千円	▲ 19,427 千円
D 公営企業(法非適用企業)資金不足額・剰余額	66,279 千円	0 千円	66,279 千円
下水道事業特別会計	66,279 千円	0 千円	66,279 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,604,988 千円	1,345,565 千円	259,423 千円
F 標準財政規模	12,443,051 千円	12,446,514 千円	▲ 3,463 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	▲ 45.47 %	▲ 46.50 %	1.03 %
A 事業規模	1,617,495 千円	1,623,193 千円	▲ 5,698 千円
B 資金不足額・剰余額	735,424 千円	754,851 千円	▲ 19,427 千円
公営企業(法非適用企業) 下水道事業特別会計	▲ 3.70 %	0.00 %	▲ 3.70 %
A 事業規模	1,789,203 千円	1,798,048 千円	▲ 8,845 千円
B 資金不足額・剰余額	66,279 千円	0 千円	66,279 千円

区分	平成30年度	平成29年度	差引
実質公債費比率 ※平成30年度は平成28～30年度、平成29年度は平成27～29年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	8.1 %	9.1 %	▲ 1.0 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	4,718,130 千円	4,962,690 千円	▲ 244,560 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,458,621 千円	3,394,116 千円	64,505 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	195,394 千円	293,341 千円	▲ 97,947 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,303 千円	4,202 千円	2,101 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,171,021 千円	3,051,348 千円	119,673 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	640,050 千円	650,193 千円	▲ 10,143 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	626,156 千円	703,307 千円	▲ 77,151 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,402,350 千円	1,414,380 千円	▲ 12,030 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	25,743,564 千円	25,160,236 千円	583,328 千円
N 普通交付税額	8,823,807 千円	9,000,715 千円	▲ 176,908 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	2,556,386 千円	2,676,277 千円	▲ 119,891 千円
将来負担比率 (A-B)/(C-D)	▲ 10.5 %	6.4 %	▲ 16.9 %
A 将来負担額	37,940,364 千円	39,082,068 千円	▲ 1,141,704 千円
B 充当可能財源	39,047,936 千円	38,408,315 千円	639,621 千円
C 標準財政規模	12,443,051 千円	12,446,514 千円	▲ 3,463 千円
D 算入公債費等の額	1,934,113 千円	1,953,752 千円	▲ 19,639 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別	
				国民健康保険	後 期 高 齡 者 療 医
1 報 酬		603,496,800	535,977,281	10,972,045	1,792,068
2 給 料		1,505,067,000	1,435,243,166	0	0
3 職 員 手 当 等		1,185,224,230	1,091,938,248	0	0
4 共 済 費		620,396,322	582,263,896	1,703,685	291,758
5 災 害 補 償 費		253,000	252,155	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		5,745,000	4,511,035	0	0
8 報 償 費		1,041,776,000	1,029,702,699	243,000	0
9 旅 費		27,249,200	18,710,428	115,880	0
10 交 際 費		3,340,000	2,156,577	0	0
11 需 用 費		599,078,963	513,165,437	5,021,069	658,955
12 役 務 費		255,636,637	205,216,440	11,967,127	3,729,968
13 委 託 料		8,399,243,690	3,075,541,676	89,876,311	1,620,000
14 使用料及び賃借料		528,692,590	479,295,916	9,611,920	0
15 工 事 請 負 費		8,356,785,251	2,642,376,600	0	0
16 原 材 料 費		12,705,512	3,518,028	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		436,154,536	404,349,880	0	0
18 備 品 購 入 費		46,148,100	41,322,941	0	481,788
19 負担金、補助及び交付金		15,091,560,954	4,484,529,547	5,424,463,459	562,815,700
20 扶 助 費		3,998,858,000	3,879,724,315	0	0
21 貸 付 金		423,800,000	245,000,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金		477,500,397	233,315,243	0	0
23 償還金、利子及び割引料		4,488,954,243	2,415,774,393	103,094,832	336,975
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		3,607,171,000	3,406,583,154	973,683	0
26 寄 附 金		30,005,000	30,005,000	0	0
27 公 課 費		581,000	482,100	0	0
28 繰 出 金		3,386,986,000	3,184,467,395	0	0
予 備 費		68,617,801	0	0	0
合 計		55,201,027,226	29,945,423,550	5,658,043,011	571,727,212

(単位 円)

会 計		合 計	構 成 比	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介護保険	下水道事業	(A)	%	(B)	(A)－(B)
6,238,475	1,772,478	556,752,347	1.20	534,846,846	21,905,501
0	55,801,200	1,491,044,366	3.22	1,484,398,491	6,645,875
0	43,238,893	1,135,177,141	2.45	1,159,615,192	△ 24,438,051
927,378	21,020,847	606,207,564	1.31	608,910,788	△ 2,703,224
0	0	252,155	0.00	308,637	△ 56,482
0	0	0	-	0	0
0	0	4,511,035	0.01	4,321,418	189,617
185,500	0	1,030,131,199	2.22	828,630,319	201,500,880
19,060	243,260	19,088,628	0.04	17,526,195	1,562,433
0	0	2,156,577	0.00	2,160,537	△ 3,960
2,060,190	31,262,027	552,167,678	1.19	538,750,460	13,417,218
3,618,884	4,184,257	228,716,676	0.49	187,350,745	41,365,931
100,748,261	2,655,267,474	5,923,053,722	12.79	5,967,588,224	△ 44,534,502
65,850	5,061,071	494,034,757	1.07	450,025,513	44,009,244
0	988,518,520	3,630,895,120	7.84	6,006,522,360	△ 2,375,627,240
0	7,620,480	11,138,508	0.02	8,997,563	2,140,945
0	11,335,541	415,685,421	0.90	402,446,718	13,238,703
0	0	41,804,729	0.09	39,486,462	2,318,267
3,626,988,788	344,940,048	14,443,737,542	31.19	15,358,549,480	△ 914,811,938
5,423,944	0	3,885,148,259	8.39	3,788,230,205	96,918,054
0	0	245,000,000	0.53	205,000,000	40,000,000
0	94,827,974	328,143,217	0.71	569,857,277	△ 241,714,060
25,470,754	1,927,083,948	4,471,760,902	9.66	4,301,465,514	170,295,388
0	0	0	-	0	0
395,677	130,243,000	3,538,195,514	7.64	3,735,134,921	△ 196,939,407
0	0	30,005,000	0.07	500,000	29,505,000
0	0	482,100	0.00	11,585,500	△ 11,103,400
2,700	43,300,291	3,227,770,386	6.97	3,292,823,663	△ 65,053,277
0	0	0	-	0	0
3,772,145,461	6,365,721,309	46,313,060,543	100.00	49,505,033,028	△ 3,191,972,485

(3)一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	580,741,800	86,904,073	90,081,403
2 給	料	1,449,264,000	23,817,742	570,401,121
3 職 員 手 当 等		1,138,710,230	46,035,829	436,612,745
4 共 濟 費		595,533,322	40,998,450	207,627,517
5 災 害 補 償 費		253,000	0	252,155
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 賃 金		5,745,000	0	3,734,495
8 報 償 費		1,041,165,000	0	983,966,619
9 旅 費		26,529,200	3,193,650	9,317,338
10 交 際 費		3,340,000	374,816	1,569,281
11 需 用 費		548,403,819	2,774,977	70,562,687
12 役 務 費		225,697,637	111,906	160,394,350
13 委 託 料		3,550,201,527	5,984,064	270,249,785
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		513,578,590	1,545,650	298,213,831
15 工 事 請 負 費		6,543,573,651	0	586,808,160
16 原 材 料 費		4,464,512	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		424,776,596	0	0
18 備 品 購 入 費		45,406,100	0	2,593,296
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		4,836,282,000	6,685,260	386,720,111
20 扶 助 費		3,991,082,000	0	50,000
21 貸 付 金		423,800,000	0	40,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		322,486,397	0	1,120,917
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		2,423,916,243	0	173,735,155
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25 積 立 金		3,420,595,000	0	2,984,369,949
26 寄 附 金		30,005,000	0	30,000,000
27 公 課 費		581,000	0	112,100
28 繰 出 金		3,343,680,000	0	0
予 備 費		46,151,755	0	0
合 計		35,535,963,379	218,426,417	7,308,493,015

(単位 円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
125,756,406	21,931,147	0	5,211,395	4,153,656
420,312,842	88,020,872	0	37,503,277	32,922,600
298,718,567	61,561,097	0	28,727,763	23,033,613
169,813,185	32,709,537	0	14,333,026	12,805,170
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
26,262,258	510,226	0	2,439,091	17,000
497,080	75,940	0	47,240	1,127,410
0	0	0	30,000	0
57,015,071	7,468,514	329,000	828,886	5,578,797
10,883,754	8,709,040	766,885	324,106	125,573
546,005,057	511,215,039	0	8,194,320	19,065,962
13,589,019	201,907	0	2,832,984	3,768,898
10,867,320	0	0	0	0
0	0	0	222,426	0
0	0	0	0	0
2,884,009	1,189,679	0	0	0
2,342,363,179	470,958,851	22,459,700	327,360,506	86,405,933
3,830,398,176	4,332,414	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
14,928	0	0	0	3,452,388
126,346,244	984,348	187,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,300	0	0	0	0
1,066,382,705	0	0	0	0
0	0	0	0	0
9,048,122,100	1,209,868,611	68,742,585	428,055,020	352,457,000

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	16,238,680	17,829,324	167,871,197	0	0
2	99,355,142	0	162,909,570	0	0
3	75,749,719	497,314	121,001,601	0	0
4	39,014,361	657,196	64,305,454	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	776,540	0	0
8	3,272,650	74,193	13,160,662	0	0
9	691,860	1,895,400	1,864,510	0	0
10	0	0	182,480	0	0
11	86,320,340	12,080,635	270,206,530	0	0
12	4,801,887	2,152,470	16,946,469	0	0
13	593,426,896	32,153,760	1,089,246,793	0	0
14	73,961,821	4,573,635	80,608,171	0	0
15	1,907,213,880	0	137,487,240	0	0
16	2,348,010	0	947,592	0	0
17	82,529,227	0	321,820,653	0	0
18	1,615,680	16,848,000	16,192,277	0	0
19	18,263,025	619,354,644	203,958,338	0	0
20	0	0	44,943,725	0	0
21	0	0	0	0	0
22	207,731,447	0	20,995,563	0	0
23	44,987,530	0	1,107,250	0	2,068,426,866
24	0	0	0	0	0
25	0	0	422,213,205	0	0
26	0	5,000	0	0	0
27	32,800	200,500	124,400	0	0
28	2,118,084,690	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	5,375,639,645	708,322,071	3,158,870,220	0	2,068,426,866

(単位 円)

諸支出金	予備費	合計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	伸率 % (C)/(B)
0	0	535,977,281	1.79	514,099,059	21,878,222	4.26
0	0	1,435,243,166	4.79	1,430,982,363	4,260,803	0.30
0	0	1,091,938,248	3.65	1,117,143,283	△ 25,205,035	△ 2.26
0	0	582,263,896	1.94	585,608,276	△ 3,344,380	△ 0.57
0	0	252,155	0.00	308,637	△ 56,482	△ 18.30
0	0	0	-	0	0	-
0	0	4,511,035	0.01	4,321,418	189,617	4.39
0	0	1,029,702,699	3.44	828,255,319	201,447,380	24.32
0	0	18,710,428	0.06	17,136,175	1,574,253	9.19
0	0	2,156,577	0.01	2,160,537	△ 3,960	△ 0.18
0	0	513,165,437	1.71	496,822,447	16,342,990	3.29
0	0	205,216,440	0.69	163,907,734	41,308,706	25.20
0	0	3,075,541,676	10.27	3,042,377,100	33,164,576	1.09
0	0	479,295,916	1.60	435,278,091	44,017,825	10.11
0	0	2,642,376,600	8.82	4,888,192,680	△ 2,245,816,080	△ 45.94
0	0	3,518,028	0.01	4,267,163	△ 749,135	△ 17.56
0	0	404,349,880	1.35	402,446,718	1,903,162	0.47
0	0	41,322,941	0.14	39,486,462	1,836,479	4.65
0	0	4,484,529,547	14.98	4,687,870,085	△ 203,340,538	△ 4.34
0	0	3,879,724,315	12.96	3,782,881,149	96,843,166	2.56
0	0	245,000,000	0.82	205,000,000	40,000,000	19.51
0	0	233,315,243	0.78	346,959,704	△ 113,644,461	△ 32.75
0	0	2,415,774,393	8.07	2,233,049,254	182,725,139	8.18
0	0	0	-	0	0	-
0	0	3,406,583,154	11.38	3,672,814,941	△ 266,231,787	△ 7.25
0	0	30,005,000	0.10	500,000	29,505,000	5,901.00
0	0	482,100	0.00	144,900	337,200	232.71
0	0	3,184,467,395	10.63	3,270,838,083	△ 86,370,688	△ 2.64
0	0	0	-	0	0	-
0	0	29,945,423,550	100.00	32,172,851,578	△ 2,227,428,028	△ 6.92